

平成21年度予算の概要

平成21年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入による。

目 次

平成21年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
主要施策の内容	6 頁
一般会計予算資料	31 頁
(1) 款別予算額調	31 頁
(2) 性質別予算額調	33 頁
(3) 県税税目別調	34 頁
(4) 款別部局別予算額調	35 頁
部別、課別主要事項の説明	36 頁
知 事 室	36 頁
総 務 部	37 頁
企 画 部	41 頁
環 境 生 活 部	47 頁
福 祉 保 健 部	52 頁
商工観光労働部	63 頁
農 林 水 産 部	69 頁
県 土 整 備 部	80 頁
教 育 委 員 会	87 頁
警 察 本 部	94 頁
特 別 会 計	97 頁
(1) 特別会計予算額調	97 頁
(2) 特別会計予算の概要	98 頁
農林水産振興資金特別会計	98 頁
中小企業振興資金特別会計	98 頁
母子寡婦福祉資金特別会計	98 頁
修学奨励金特別会計	98 頁
職員住宅特別会計	98 頁
県営競輪事業特別会計	98 頁

県営港湾施設管理特別会計	99 頁
流域下水道事業特別会計	99 頁
市町村振興資金特別会計	99 頁
自動車税等証紙特別会計	99 頁
用地取得事業特別会計	99 頁
公債管理特別会計	100 頁
県立こころの医療センター事業会計	100 頁
工業用水道事業会計	100 頁
土地造成事業会計	100 頁

平成21年度予算編成の基本的な考え方

今、全世界は「百年に一度」とも評される金融・経済危機に直面しています。平成19年の8月に、欧州の金融機関が傘下のファンドの資産凍結を発表、その後、欧州中央銀行（ECB）は直ちに空前絶後とも言える規模で資金供給を実施しました。世界の市場関係者が金融危機を意識し始めたのはこの時からとも言われています。ECBの慧眼と言うべきでしょうか、その後、瞬く間に金融市場に対する信認は低下し、やがては実物経済にも暗い影を落とし始めました。米国における経済活動の停滞は、同国を最大の得意先としていた新興国の不振を招き、更にはこれらの国々に消費財や資本財を提供していた日本の経済にも直ちに波及しました。巷に溢れていた「グローバル経済」という言葉の意味を、まざまざと感じさせられる出来事ではなかったかと思えます。

和歌山県においても企業業績の悪化や消費活動の停滞が見込まれる中、平成21年度の県税収入は実質で976億円と前年度に比べ80億円以上も減少が見込まれています。税収予算額が減少するのは実に6年ぶりのことです。また、県内の有効求人倍率もここ数か月低下するなど、先行きの不透明感に不安を感じている県民の方々も数多くいらっしゃると思います。

このような中、平成21年度予算編成は、足下の経済状況に即応した「緊急対策」、不況期にあっても県経済の「底力を蓄える施策」、県民生活に対する不安感を払拭するための「安全安心施策」の3つを柱に実施いたしました。特に緊急対策においては、現在非常にニーズの強い中小企業への制度融資を大幅に充実させるとともに、必要とされる公共投資の総量を十分に確保しました。平成21年度当初予算における投資的経費は、平成8年度以降はじめて対前年度で増加に転じており^(注)、国の補正予算に対応した追加分を含めれば、総額で1,153億円と前年度に比べ75億円（+7.0%）の増加となるなど、積極的な予算措置により悪化する県内経済をしっかりと下支えすることに努めています。

一方、本県の財政状況は依然として大変厳しいものとなっています。先述の税収減少分については、臨時財政対策債の増発を含む地財対策により何とか補充はできていますが、その分県債の残高は増加し、平成21年度末には8,574億円に達する見込みです。今後、公債費や社会保障費の増大が確実に見込まれる中、持続可能な県財政を構築するためには、徹底した無駄の排除と事業のメリハリ付けが必要です。このような観点から、平成21年度予算においても定数削減や給与カットの継続による人件費の削減、施設・団体・補助金など事務事業の見直しを実施するとともに、国の補正予算で措置された基金や交付金を有効に活用し、県の実質的な負担である一般財源の節減に最大限努力いたしました。

以上の取組の結果、和歌山県の平成21年度当初予算では、歳出総額を5,229億円と前年度よりも117億円（+2.3%）増加させ事業量を十分に確保する一方、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プランにおいて目標としていた67億円よりも更に5億円少ない62億円に抑えることができました。いわば、景気の下支えのための財政出動と財政の持続可能性を高めるための財政健全化という二つの目標を両立させた予算に仕上げることができたのではないかと考えています。ただし、今後の国の方針次第では、次年度以降の本県の財政運営が非常に厳しくなる可能性があります。本県財政の基礎体力を高め安定した財政運営を確保するためにも、今後とも弛まず、不断の行革努力を積み重ねていく必要があることは言を俟つまでもありません。

(注) 平成15年度の高野龍神スカイライン無料開放に伴う取得経費273億円を特殊要因として除く

歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度 + 117億円、 + 2.3 %

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額 (百万円)	539,353	525,762	520,957	517,872	511,180	522,881
対前年度伸び率 (%)	(2.9) 7.5	2.5	0.9	0.6	1.3	2.3

() 内は、特殊要因（高野龍神スカイラインの無料開放に伴う取得経費 27,315 百万円）を除いた場合（以下同じ）

2. 歳入

(1) 県税

対前年度 143億円、 13.5 %

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額（百万円）	79,899	80,797	85,406	101,741	105,812	[97,559] 91,513
対前年度増減額（百万円）	1,722	898	4,609	16,335	4,071	[8,253] 14,299
うち個人県民税	236	366	1,892	12,984	1,512	1,685
うち法人2税	3,115	1,835	2,061	2,639	2,694	[3,754] 9,800
うち県民税利子割	204	991	228	26	762	451
うち地方消費税	318	83	261	1,344	11	259
対前年度比 (%)	2.2	1.1	5.7	19.1	4.0	[7.8] 13.5
歳入予算に占める割合 (%)	14.8	15.4	16.4	19.7	20.7	17.5

[] 内は、地方法人特別譲与税を含めた場合

(2) 地方交付税

対前年度 147億円、 9.5 %

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額（百万円）	192,300 163,700	187,100 164,900	180,000 160,000	171,100 153,000	176,400 154,400	184,200 139,700
対前年度比 (%)	12.9 9.3	2.7 0.7	3.8 3.0	4.9 4.4	3.1 0.9	4.4 9.5
歳入予算に占める割合 (%)	30.3	31.4	30.7	29.5	30.2	26.7

内は、臨時財政対策債を含めた場合

(3) 県債

対前年度 + 241億円、 + 30.8 %

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額（百万円）	44,292 72,892	41,808 64,008	50,917 70,917	58,366 76,466	56,108 78,108	57,675 102,175
うち臨時財政対策債	28,600	22,200	20,000	18,100	22,000	44,500
うち退職手当債			4,000	13,500	12,000	5,500
うち行政改革推進債			6,000	2,000	5,700	1,000
対前年度比 (%)	9.9 9.8	5.6 12.2	21.8 10.8	14.6 7.8	3.9 2.1	2.8 30.8
歳入予算に占める割合 (%)	13.5	12.2	13.6	14.8	15.3	19.5

内は、臨時財政対策債を除いた場合

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度 43億円、 1.8%

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額 (百万円)	257,113	247,970	237,070	242,028	238,553	234,260
歳出予算に占める割合 (%)	47.7	47.2	45.5	46.7	46.7	44.8
うち人件費 (%)	32.1	32.0	31.7	32.2	31.6	29.7
うち公債費 (%)	13.3	12.9	11.9	12.5	12.9	12.9

義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度 +160億円、 +5.9%

	16	17	18	19	20	21年度
当初予算額 (百万円)	282,240	277,792	283,887	275,844	272,627	288,621
歳出予算に占める割合 (%)	52.3	52.8	54.5	53.3	53.3	55.2

上記のうち投資的経費

投資的経費全体で、対前年度 +0.4%、普通建設単独は +8.4%

	16	17	18	19	20	21年度	
当初予算額 (百万円)	125,308	116,895	115,582	108,396	107,755	[115,295] 108,169	
うち普通建設単独 (百万円)	30,693	28,568	33,142	26,635	25,751	[31,384] 27,915	
伸び率 (%)	(2.1) 19.3	6.7	1.1	6.2	0.6	[7.0] 0.4	地財計画
うち普通建設単独 (%)	(6.1) 48.9	6.9	16.0	19.6	3.3	[21.9] 8.4	3.0
歳出予算に占める割合 (%)	23.2	22.2	22.2	20.9	21.1	20.7	
うち普通建設単独 (%)	5.7	5.4	6.4	5.2	5.0	5.3	

平成21年度の上段 [] 書きは、平成20年度12月・2月補正予算 (景気対策分) を含んだ場合

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21年度
県債発行額	73,958	67,025	71,846	79,339	78,278	102,175
年度末県債残高	681,453	691,045	759,193	784,837	808,998	857,350
県民一人当たり (千円)	639	652	720	750	776	823
公債費(元利償還金)	77,722	70,435	63,777	67,041	67,372	67,458
うち元金	63,823	57,433	50,223	53,695	54,117	53,823

19年度までは決算ベース、20年度は決算見込み、21年度は当初予算額

新宮港港湾整備事業の県営港湾施設管理特別会計への移行及び県立医科大学の独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度末残高46,525百万円増

(2) 基金年度末残高の推移

(単位：百万円)

	16	17	18	19	20	21年度
財政調整基金	9,694	9,296	10,044	3,949	3,989	4,019
県債管理基金	24,998	18,237	24,027	17,176	13,618	7,476
小計	34,692	27,533	34,071	21,125	17,607	11,495
その他特定目的基金	31,752	27,868	26,179	25,202	35,764	28,672
合計	66,444	55,401	60,250	46,327	53,371	40,167

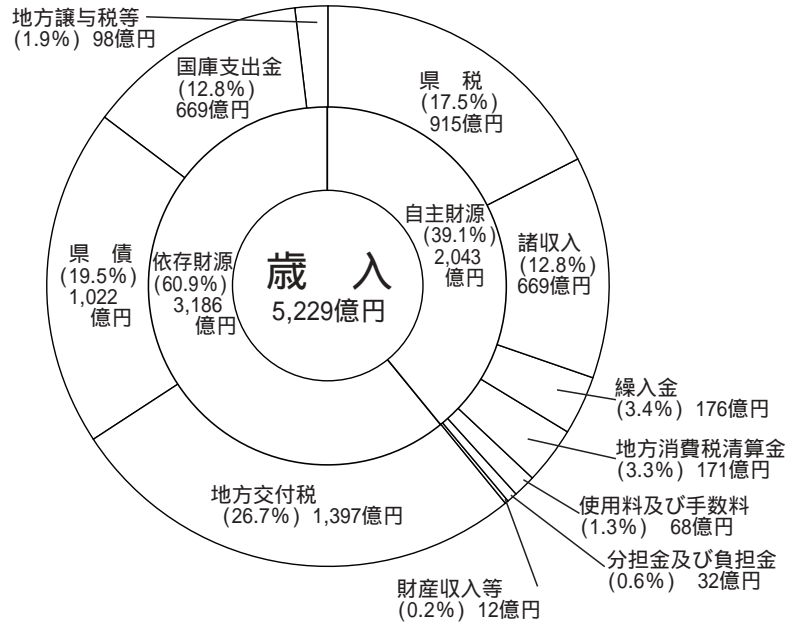
20年度末残高は決算見込み

(3) 財政指標の推移 (普通会計決算ベース)

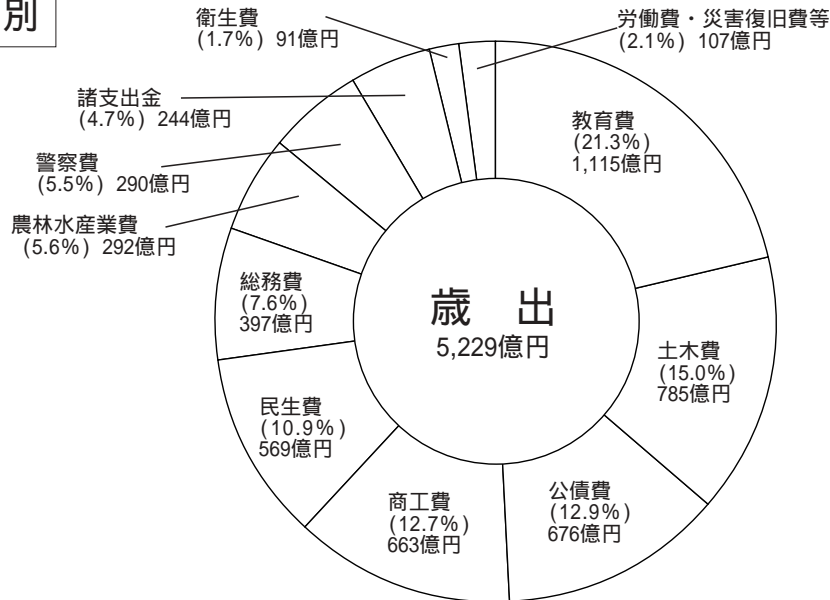
	14	15	16	17	18	19年度
財政力指数	0.245	0.252	0.259	0.281	0.304	0.329
経常収支比率(%)	87.0	85.9	89.8	91.8	89.6	96.6
公債費比率(%)	19.0	17.6	17.4	15.8	13.8	14.0
公債費負担比率(%)	22.4	22.3	22.0	21.0	19.2	20.7
起債制限比率(%)	12.2	11.4	11.0	10.3	9.6	9.3
実質赤字比率(%)						
連結実質赤字比率(%)						
実質公債費比率(%)				11.0	10.3	10.0
将来負担比率(%)						212.4

健全化判断比率4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)は平成19年度決算より導入
平成19年度の実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため“-”

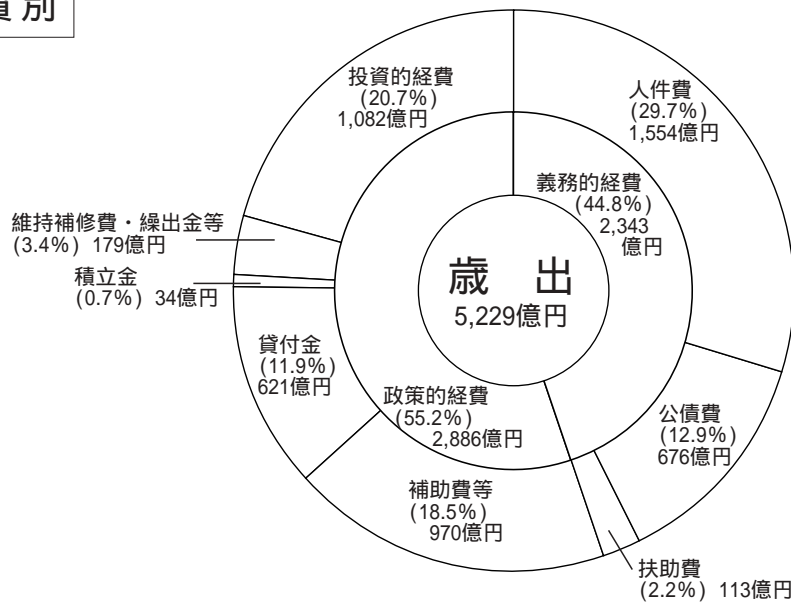
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



主要施策の内容

[() 書きは、平成20年度12月補正・2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

1. 未来を拓くひたむきな人間力の育成

《 初等・中等教育における和歌山モデルの確立》

きのくに市民性教育推進 (教育委員会生涯学習課) 57,174

より良い社会を形成する市民としての自覚を持ち、主体的・創造的に生きていこうとする意欲や態度を育てるため、学校教育と社会教育が連携し市民性教育を全県的に展開

(新) 「ことばの力」総合推進 (教育委員会小中学校課) 4,443

すべての教科で言葉を重視した授業改善に取り組むとともに、「ことばの力」を児童生徒に伝えられる外部人材を活用した授業を実施

「ことばの力」向上プログラム (教育委員会小中学校課) 1,543

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

(新) ふるさとわかやま学習支援 (教育委員会小中学校課) 6,983

各学校におけるふるさと学習の取組を促進するため、児童が興味や関心を持ってふるさと和歌山を学ぶための資料集を作成するとともに、「ふるさとわかやま学習大賞」を創設

(新) 湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞60周年記念 (教育委員会総務課) 1,200

中学生・高校生の理科に対する興味や関心を喚起するため、本県にゆかりのある湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞60周年を記念したシンポジウムを実施

出あい・ふれあい・学びあい (教育委員会小中学校課) 7,849

児童生徒が広い視野と見識を身につけるため、教職員以外の人材を講師として学校に派遣するとともに、市町村等からの情報提供による人材リストを充実し活用を促進

紀の国先人顕彰 (企画部文化国際課) 1,234

本県が輩出した先人達を広く県民に紹介することで、郷土に対する誇りや愛着、夢や目標を持てるよう、遺品や写真、業績等をわかりやすく説明したパネルの展示会を開催

和歌山を元気にする職場体験 (教育委員会小中学校課) 5,438

生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施

教育コンソーシアムWAKAYAMA (教育委員会県立学校課) 5,912

県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施

親と子どものための「きらめき“夢”トーク」(教育委員会総務課) 4,169

将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催

きのくにスクールサポート（警察本部）	16,382
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
県立和歌山工業高等学校再編整備（教育委員会総務課）	1,905,564
老朽化している和歌山工業高等学校の建替を推進するとともに、学科改編に対応する設備を整備	
公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援（教育委員会小中学校課）	11,107
活力ある教育環境を維持・発展させるため、小中学校の適正規模化に取り組む市町村に対し支援	
生徒指導推進（教育委員会小中学校課）	110,172
いじめや不登校を未然に防止し早期に対応するため、小中学校等にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援を充実	
《②国体開催を視野に入れた青少年の体力・競技力の向上》	
第70回国民体育大会の開催準備（教育委員会スポーツ課）	50,044
平成27年の第70回国民体育大会開催に向け、競技力向上対策本部を運営するとともに、広報・啓発活動等を行う準備委員会に対し補助	
(新) 和歌山県スポーツ振興基金積立（教育委員会スポーツ課）	50,100
第70回国民体育大会開催に係る大会運営及び競技力向上対策等、県民のスポーツの振興を図るため、県内外の個人・企業・団体から幅広い協力を得て募金活動を実施	
スポーツ競技力向上対策（教育委員会スポーツ課）	202,741
第70回国民体育大会開催に向け、競技力の向上を図るため、トップアスリートを育成・強化。平成21年度は、新たにトップレベルの競技力を有するスポーツクラブに対して支援	
	(155,102)
(新) 国体関連公園施設整備（県土整備部住宅環境課）	14,732
第70回国民体育大会開催に向け、メイン会場となる紀三井寺公園の再整備、並びに県民水泳場の改修に着手	
	(185,454)
(新) 和歌山県立総合体育館（仮称）整備（教育委員会スポーツ課）	106,333
第70回国民体育大会開催に向け、和歌山県立総合体育館（仮称）を整備	
和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催（教育委員会スポーツ課）	19,806
児童・生徒の体力強化及び健全な育成を図るため、小中学生を対象とした市町村対抗駅伝を実施	
屋外運動場芝生化促進（教育委員会スポーツ課）	19,180
子どもの体力向上を図るため、県内小学校の屋外運動場を低コストで芝生化	
	(195,571)
全国高等学校総合体育大会和歌山県実行委員会運営（教育委員会健康体育課）	73,149
奈良県を主会場として広域開催（近畿2府4県）される全国高等学校総合体育大会に際し、体操、新体操及びヨット競技を本県で開催するための経費	

《③次世代を担う青少年の育成》

子ども農山漁村南北交流推進（企画部地域交流課）	14,702
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が押し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大に向けた取組を推進	
(新) 湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞60周年記念（教育委員会総務課）【再掲】	1,200
中学生・高校生の理科に対する興味や関心を喚起するため、本県にゆかりのある湯川秀樹博士のノーベル物理学賞受賞60周年を記念したシンポジウムを実施	
親と子どものための「きらめき“夢”トーク」（教育委員会総務課）【再掲】	4,169
将来に夢と誇りを持てる子どもの育成や親と子の心の結びつきを育む機会を醸成するため、日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーを招いて教育講演会等を開催	
(新) リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）	3,826
地域の青少年自らがリーダーとなって、次世代を担うリーダーを養成する青少年育成の循環システムを構築するための取組を推進	
きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】	16,382
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
(新) 非行防止対策（非行少年等の立ち直り支援）（環境生活部青少年・男女共同参画課）	600
復学・就職等立ち直りを望む非行少年や高校中退者等への切れ目のない支援を行っていくため、県及び関係機関のネットワークづくりを推進	
ハイスクールサポートカウンセラー配置（教育委員会県立学校課）	19,278
いじめ・不登校など県立高校に通う生徒・保護者が抱える悩みを解決するため、カウンセラーを配置	
ひきこもりお助けネット（福祉保健部障害福祉課）	13,777
「ひきこもり者社会参加支援センター」を2か所から3か所に増加。新たに、医師や臨床心理士などの専門家による支援や、就労・就学につなげるための社会体験事業を実施	
和歌山を元気にする職場体験（教育委員会小中学校課）【再掲】	5,438
生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】	5,912
県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施	
若年者自立支援ネットワーク（商工観光労働部労働政策課）	19,661
職業的自立が困難な若者を就労へ誘導するため、「地域若者サポートステーション」において個別・継続的な支援を実施	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）	23,671
「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進	

《その他》

人権尊重の社会づくり推進（企画部人権施策推進課）	2,733
県の各種人権関係施策の新たな基本的方向を位置づけるため、和歌山県人権施策基本方針を改訂	

2. **生涯現役で誰もが活躍できる和歌山**

《 少子化対策の強化・子育て環境の整備》

紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）	98,500
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し補助	

(251,554)

(新) 妊婦健康診査費助成（福祉保健部子ども未来課）	250,614
妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査支援基金を活用して、妊婦健康診査に必要な経費を助成する市町村に対し補助（健診9回分）	

こうのとりのサポート（福祉保健部子ども未来課）	35,619
不妊に悩む夫婦を経済面からサポートするため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費を助成する市町村に対し補助	

保育対策等促進事業等補助（病児・病後児保育、一時保育等）（福祉保健部子ども未来課）	26,596
安心して子育てができる環境づくりを推進するため、病気中の子どもを一時的に医療機関等で預かる病児・病後児保育や、一時保育、休日保育などを実施する市町村に対し補助	

私立学校振興（私立幼稚園預かり保育推進）（総務部総務学事課）	48,770
子育て世帯を支援するため、私立幼稚園における預かり保育を実施	

仕事と生活の調和推進（商工観光労働部労働政策課）	594
育児や介護を行う労働者に係る職業生活と家庭生活の両立を啓発するため、セミナー等を実施	

中小企業労働施策アドバイザー設置（商工観光労働部労働政策課）	2,292
県内中小企業の労務改善や仕事と家庭の両立等労働者福祉の向上を図るため、中小企業労働施策アドバイザーを設置し、巡回訪問によるアドバイスを実施	

ファミリー・サポート・センター設置促進（商工観光労働部労働政策課）	1,000
仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への支援を実施	

保育対策等促進事業等補助（地域子育て支援拠点）（福祉保健部子ども未来課）	130,539
子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行う「地域子育て支援拠点」の設置を推進することにより、子育て支援機能の一層の充実を図るとともに子どもの健やかな成長を促進	

児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）	7,263
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、市町村、要保護児童対策地域協議会等への支援、関係機関との連携など、総合的な児童虐待防止対策を推進	

(新) 児童家庭支援センター運営 (福祉保健部子ども未来課)	9,615
地域に開かれた子育て支援の拠点として、児童相談所等と連携し子どもや家庭等からの相談への対応・支援を行うため、新たに児童家庭支援センターの運営を委託	
(新) 障害児療育等支援アドバイザー (福祉保健部障害福祉課)	3,920
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進	
児童福祉施設措置費 (自立援助ホーム) (福祉保健部子ども未来課)	14,411
義務教育終了後、児童養護施設等を退所し就職する児童等に対し、居住環境の提供と日常生活や就労についての相談・援助を行う「自立援助ホーム」の運営に対する負担金	
(新) 児童福祉施設措置費 (ファミリーホーム) (福祉保健部子ども未来課)	12,432
要保護児童の家庭的養護を促進するため、養育者の住居において要保護児童を養育する「ファミリーホーム (小規模住居型児童養育事業)」の運営に対する負担金	
(新) 子育て支援特別対策 (福祉保健部子ども未来課)	303,877
子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、子育て支援対策臨時特例基金を活用して、保育所等の整備や保育の質の向上のための研修などを行う市町村に対し補助	
放課後児童健全育成 (福祉保健部子ども未来課)	194,573
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年児の健全育成に資するため、放課後児童クラブを設置する市町村に対する整備・運営補助	
放課後子ども教室推進 (教育委員会生涯学習課)	29,224
放課後や週末の安全・安心な子どもの活動拠点として、地域の方々の参画を得て子ども教室を設置する市町村に対し補助	
《⑤高齢者や障害のある人が活躍できる社会づくり》	
(新) 高齢者による地域あんしん・見守り等構築 (福祉保健部長寿社会課)	11,800
元気な高齢者が地域で困っている高齢者を支えるため、民生委員の協力者として地域で見守り活動を行う「民生協力員制度」を創設。また、高齢者向けサービスを提供するシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助	
中高年齢者雇用対策 (商工観光労働部労働政策課)	6,960
中高年齢者の65歳までの継続雇用を推進するとともに、シルバー人材センターの設置を促進	
喜びの国づくり推進 (高齢者無料職業紹介所等) (福祉保健部長寿社会課)	4,618
高齢者の生きがいと生活の安定を図るとともに日頃の悩み等を解消するため、高齢者無料職業紹介所及び高齢者総合相談センターを運営	
高齢者がイキイキと暮らせる街づくり (福祉保健部長寿社会課)	4,680
団塊の世代が退職期を迎え、地域での高齢化が加速する状況を目前に控え、地域での高齢者の活動の場づくりを推進	
(新) 地域における介護予防の推進 (介護予防運動推進) (福祉保健部長寿社会課)	5,000
高齢者の大半が抱える運動器疾患 (膝痛・腰痛) の予防・改善に資する新たな運動プログラムの開発等の実施	

元気高齢者への健康づくり等活動支援（福祉保健部長寿社会課）	2,556
高齢者が地域でいつまでも健康でイキイキとした生活を送るため、介護予防・健康づくり活動への意識づくりの推進や、効果的・継続的な介護予防自主活動等に向けた支援を実施	
(新) シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）	4,646
過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助	
(新) 人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）	24,000
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
(新) 障害児療育等支援アドバイザー（福祉保健部障害福祉課）【再掲】	3,920
障害児保育のノウハウを有する知的障害児通園施設等の職員がアドバイザーとして保育所等に出向き、具体的に助言・指導を行うことにより、障害児の受け入れを促進	
グループホーム・ケアホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）	55,863
障害者の地域への移行を促進するため、グループホーム等の整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援を確保	
障害者自立支援関連（福祉保健部障害福祉課）	3,729,733
障害者自立支援給付に対する県費負担及び市町村が実施する「地域支援事業」に対する負担金等	
・在宅障害者対策	560,765
・障害者援護	1,784,457
・自立支援医療	1,154,084
・市町村地域生活支援	230,427
障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）	14,177
障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じて障害者の社会参加を促進	
就労インターンシップ強化（福祉保健部障害福祉課）	7,680
福祉的就労から一般就労への移行を推進するため、障害者が企業等で行う就労体験を支援。平成21年度は、利用定員を20人から50人に増員	
(新) 工賃収入向上のための人材育成（福祉保健部障害福祉課）	1,000
平均工賃の低い就労継続支援事業所の利用者が、清掃業務の技術を身につけ、民間企業や官公庁の清掃業務を受託することにより、工賃収入が向上するよう支援	
障害者就業支援（商工観光労働部労働政策課）	4,088
障害者が就職しやすい環境を整備するため、きめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成するとともに、障害者や事業所の要請に応じて派遣	
(新) 認知症疾患医療センター運営（福祉保健部障害福祉課）	13,424
認知症専門医療を提供する「認知症疾患医療センター」に相談窓口を設置し、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携を図ることにより、認知症疾患患者及びその家族を支援	

《⑥安心して地域で暮らせる福祉の充実》

地域包括支援センター強化支援（福祉保健部長寿社会課） 7,176
 地域包括支援センター職員等の研修を実施するとともに、処遇困難事例への対応力を強化することにより、地域包括支援センター全体の機能を強化

(85,760)

(新) 介護福祉士等修学資金貸付（福祉保健部福祉保健総務課） -
 福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士・社会福祉士養成施設入学生に修学資金を貸与

(新) 福祉・介護人材確保対策（福祉保健部福祉保健総務課） 66,696
 福祉や介護の分野に従事する人材を確保するため、介護福祉士養成施設の入学者確保、有資格者の再就業支援及び小規模事業所の連携による求人・人材育成等を支援

(新) 介護労働者の確保・支援（福祉保健部長寿社会課） 3,180
 離職率が高く人材確保が困難な介護労働者等の確保・支援を行うため、生活（介護）支援サポーター養成研修を行う市町村への補助、介護職員基礎研修を行う事業者への支援等を実施

(新) 高齢者による地域あんしん・見守り等構築（福祉保健部長寿社会課）【再掲】 11,800
 元気な高齢者が地域で困っている高齢者を支えるため、民生委員の協力者として地域で見守り活動を行う「民生協力員制度」を創設。また、高齢者向けサービスを提供するシルバー人材センターや社会福祉協議会に対し補助

支え合いのふるさとづくり（福祉保健部福祉保健総務課） 7,456
 地域の支え合いシステムの構築を図るため、市町村による地域密着型施策を支援するとともに、市町村地域福祉計画の策定を促進

(新) シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】 4,646
 過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助

(125,328)

(新) 孤立集落通信確保（総務部総合防災課） -
 大規模災害発生時に孤立集落の被災状況をいち早く把握し、応急対策を迅速に進めるため、市町村が通信手段（無線機・衛星携帯電話）を確保する経費を支援

(新) 人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】 24,000
 過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

《⑦医師の確保や地域医療の充実》

医師確保対策（福祉保健部医務課） 7,333
 県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や医学部学生に対する県内臨床研修病院の合同説明会等を実施

地域医療支援（福祉保健部医務課） 93,830
 地域医療を支える地域の公立病院等の医師不足に対応するため、公立大学法人和歌山県立医科大学に医師供給体制を整備するとともに、地域医療に従事する医師の研修等を委託

医科大学教育棟整備（総務部総務学事課）	85,350
公立大学法人和歌山県立医科大学が行う医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う教育棟の整備	
紀北分院整備（総務部総務学事課）	2,508,640
公立大学法人和歌山県立医科大学附属病院紀北分院の建築工事等	
(新) 救急・産科医療を担う勤務医確保対策（福祉保健部医務課）	21,179
特に不足が深刻化している救急医療・産科医療を担う医師を確保するため、これらの分野に携わる医師への手当を支給する医療機関に対する支援	
医師確保修学資金（福祉保健部医務課）	63,400
県立医科大学入学定員の地域医療枠5名に対する修学資金制度や、小児科・産科など医師が不足する診療科を目指す医学生等に対する修学資金制度を実施	
(新) 病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）	18,116
勤務医不足を解消するため、開業医との連携や退職医師の活用等による新たな勤務体系の導入など、勤務医の労働環境を改善するための取組を行う病院に対する支援	
病院内保育所設置促進（福祉保健部医務課）	36,161
病院及び診療所における医療従事者を確保するため、病院等が院内に設置する保育施設の設置及び運営に対する補助。保育施設の設置補助は、平成21年度新設	
(新) 第3期医療情報システム整備（総務部総務学事課）	2,000,000
県立医科大学附属病院と県内医療機関が診療情報を共有化し、地域連携を推進することにより県民サービスの向上を図るため、電子カルテを導入した医療情報システムを再構築	
(新) 救急医療対策（救急患者搬送受け入れ支援）（福祉保健部医務課）	12,522
救急医療機関の診療可否情報をリアルタイムで更新することにより、救急車での患者搬送先の決定がスムーズに行えるよう、救急医療情報システムを改善	
救急医療対策（ドクターヘリの運航等）（福祉保健部医務課）	447,932
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救急告示病院や救命救急センターに対し支援	
安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）	24,857
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターの運営を支援するとともに、新生児搬送用車両の運行を委託	
あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）	11,930
2次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等による小児救急医療体制を確保。那賀・橋本・御坊・田辺の4保健医療圏で実施	
(新) 救急医療対策（救急医療情報センター電話相談待機解消）（福祉保健部医務課）	1,146
救急医療情報センターへの電話相談の待機解消を図るため、ゴールデンウィーク等の繁忙期は電話回線を増設	

子ども救急相談ダイヤル（ 8 0 0 0 ）（福祉保健部医務課）	8,363
子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、看護師・小児科医師による夜間の電話相談を毎夜間（年間365日）実施	
《⑧健康長寿・がん対策の推進》	
健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康づくり推進課）	4,423
2次保健医療圏ごとに地域・職域・学校等が連携する「地域・職域連携推進協議会」を設置し、乳幼児・小・中・高校生から育児世代・勤労世代に対し、生活習慣病予防のための講座等を実施	
(新) 地域における介護予防の推進（介護予防運動推進）（福祉保健部長寿社会課）【再掲】	5,000
高齢者の大半が抱える運動器疾患（膝痛・腰痛）の予防・改善に資する新たな運動プログラムの開発等の実施	
特定健診・特定保健指導支援（福祉保健部健康づくり推進課）	99,749
特定健康診査・特定保健指導にかかる市町村等への負担金や指導者に対する研修を実施	
熊野健康村推進（企画部地域づくり課）	9,240
交流人口の拡大による熊野地域の活性化を図るため、世界遺産である熊野古道や温泉など、地域の魅力を全国に向け情報発信	
わかやま食育推進総合対策（農林水産部果樹園芸課）	10,326
本県農業農村の活性化並びに食料自給率の向上を図るため、地域に根ざした食育・地産地消の取組を総合的に推進	
子どもメンタルクリニック運営（福祉保健部子ども未来課）	4,319
虐待や不登校等さまざまな悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を実施。平成21年度は、予約待ちを緩和するため、診療時間を拡大	
こころの健康相談（福祉保健部障害福祉課）	4,710
精神障害者の社会復帰の促進を図るため、保健所において嘱託医による個別来所相談や家庭訪問等を実施	
がん対策推進（福祉保健部健康づくり推進課）	65,561
がんによる死亡率を減少させるため、がんの予防・早期発見、がん診療体制の整備・充実、がん登録の推進、患者・家族に対する支援など、総合的ながん対策の推進	
《その他》	
(新) 危機管理運営（新型インフルエンザ対策）（総務部危機管理室）	1,500
発生が危惧されている新型インフルエンザについて、県民に正しい知識と国や県の取組を周知するため、セミナーの開催や図上訓練を実施	
	(45,047)
(新) 健康危機管理対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部難病・感染症対策課）	1,737
感染源や接触者を調べる疫学調査員等や感染の可能性がある患者を診察する発熱外来従事者の個人防護具等を整備することにより、新型インフルエンザに対する初期対応体制を強化	
(新) 医薬品等緊急対策（新型インフルエンザ対策）（福祉保健部薬務課）	80,748
抗インフルエンザウイルス薬(タミフル・リレンザ)を追加備蓄し、県民の緊急時の救済と安全を確保	

県単独医療費助成制度（福祉保健部子ども未来課・長寿社会課・障害福祉課） 2,933,759

医療費の自己負担について、県単独で助成

・乳幼児医療費	751,847	・ひとり親家庭医療費	551,611
・老人医療費	38,876	・重度心身障害児（者）医療費	1,591,425

3. 国際競争力のあるたくましい産業を育む和歌山

《 元気企業の誘致・育成支援》

(新) 新産業創出推進（商工観光労働部産業振興課） 6,000

国等の新たな大型研究資金の獲得に向け、民間人材の活用により産学官の共同研究体の構築から資金の獲得、事業化までトータルな支援を行い、県内企業の技術シーズの基盤を強化

新食品産業創出支援（商工観光労働部工業技術センター） 12,136

工業技術センターの食品加工部門の機能強化を図り、先導的な新技術・新商品開発に取り組む企業を支援し、「新食品産業」の創出を促進

都市エリア産学官連携促進（商工観光労働部工業技術センター） 21,500

文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業」を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料を開発し、ナノテク・材料分野における成果を実用化

戦略的研究開発プラン（商工観光労働部産業振興課） 81,483

競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発を推進

研究開発強化推進（商工観光労働部産業振興課） 34,275

産学官連携等による研究開発の各段階における一貫支援などの充実を図り、新事業、新産業の創出を促進

知的財産戦略（商工観光労働部産業振興課） 12,741

和歌山県知的財産戦略に基づき、中小企業者等の知的財産に対する意識の高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産の活用を支援

(新) 発明の祭典 in わかやま（商工観光労働部産業振興課） 2,000

地域における発明考案意識を高揚し、次代を担う青少年の創造性・独創性を伸ばすとともに、地域の産業振興等に寄与するため、「発明の祭典 in わかやま」を開催（平成21年11月）

(新) わかやま農商工連携ファンド（商工観光労働部産業振興課） 1,700,000

地域経済の中核である農林漁業者・中小企業者の活性化を図るため、農林漁業者と中小企業者が連携して行う事業活動に対し助成する「わかやま農商工連携ファンド」を造成

わかやま中小企業元気ファンド（事業主体（財）わかやま産業振興財団） 1億円程度

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や素材・食品加工等の重点分野における研究成果の実用化等を支援

成長企業育成支援（商工観光労働部産業振興課） 3,974

地域中核企業の育成を目指し、専門家で構成するサポーターチームの派遣による成長企業候補への集中的な支援を展開

中小企業中核人材導入支援（商工観光労働部産業振興課）	6,000
人的資源の充実等の課題解決のため、企業の中核となる人材の導入を支援することにより、県内中小企業の成長を促進	
地場産業等総合振興（商工観光労働部産業振興課）	21,000
地場産業の振興を図るため、産地組合等が実施する新商品・新技術開発、販路開拓、人材育成等を支援。平成21年度は、県内産業のデザイン振興を図るシンポジウムを開催	
優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）	6,918
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	
国際経済交流支援（商工観光労働部産業振興課）	17,220
県内企業に対する貿易・投資相談等の拠点整備や商社OB派遣等を実施することにより、企業の国際経済活動を支援	
若年者トータルサポート（商工観光労働部労働政策課）【再掲】	23,671
「ジョブカフェわかやま」を中心に、職業相談、セミナー、インターンシップ等を実施し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップ、職場定着など、若年者の就業を促進	
教育コンソーシアムWAKAYAMA（教育委員会県立学校課）【再掲】	5,912
県内5地域にコーディネーターを配置し、ハローワーク等関係機関と連携をとりながら、就職を希望する生徒に対してさまざまな就職支援を実施	
(新) ふるさと雇用再生特別基金活用（商工観光労働部労働政策課）	1,572,339
ふるさと雇用再生特別基金を活用して、継続的な雇用機会を創出する事業を実施	
(新) 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用（商工観光労働部労働政策課）	600,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者の失業者に対し、短期の雇用・就労機会を創出・提供する事業を実施	
企業立地促進対策助成（商工観光労働部企業立地課）	1,166,151
県内に新たに立地する企業や増設を行う企業等に対する助成等	
中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）	57,435,015
県内中小企業者に対する円滑な資金供給と返済負担の軽減を図るため、一部の資金で再借換を可能にするなど、より使いやすい資金に見直しを行い、金融機関と協調して融資を実施	
(新) 資産価値変動調整補てん（商工観光労働部商工観光労働総務課・公営企業課）	157,000
土地造成事業会計において地価の下落により発生が見込まれる企業債返済に対する資産不足額について、将来の県財政に与える負担を解消するため、平成21年度以降、一般会計から計画的に補てん	
《 農業王国わかやまの創造》	
(新) 新農林水産業戦略プロジェクト推進総合対策（農林水産部農林水産総務課）	450,527
農家等の所得向上を目指し、地域や品目毎の課題に対応したプロジェクトを展開するため、生産・加工・流通・販売の総合的な取組を推進する「新農林水産業戦略プロジェクト推進事業」（111,594千円）を核に、担い手対策や生産基盤対策等の関連事業（3.4億円）も含めた総合対策を農林水産部の総力を挙げて推進	

わかやまブランド支援（農林水産部食品流通課）	4,292
流通・デザイン等の専門アドバイザーの派遣並びにモニター制度による消費者の声の提供等様々なサプライヤー支援を通じ、新たな県産品の創出及びブランド化を推進	
都市農村交流型アグリビジネス支援（農林水産部経営支援課）	7,900
農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援	
(新) わかやま農商工連携ファンド（商工観光労働部産業振興課）【再掲】	1,700,000
地域経済の中核である農林漁業者・中小企業者の活性化を図るため、農林漁業者と中小企業者が連携して行う事業活動に対し助成する「わかやま農商工連携ファンド」を造成	
(新) ジビエで地域おこし！（農林水産部畜産課）	5,125
農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として流通させ、新たな地域ブランドとして、地域住民の所得向上につなげるため、食肉処理施設の設置に対する助成を行うほか、ジビエ料理講習会等流通・販売促進対策を推進	
果樹立国わかやま活性化（農林水産部果樹園芸課）	161,000
和歌山の果樹産地の体質強化を図るため、共選組合が実施する集出荷貯蔵施設の整備に対し助成（国庫間接補助）	
わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）	10,911
本県産の農産物の安全確保をより一層推進するため、選果場等で出荷前の残留農薬検査を実施するとともに、本県農産物の安全性についての積極的なPRを展開	
農作物鳥獣害対策強化（農林水産部果樹園芸課）	65,011
深刻化する鳥獣被害に対し、防護・捕獲対策への助成や鳥獣害対策アドバイザー等の人材育成など総合的な有害鳥獣対策を推進	
国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）	25,580
本県産農水産物・加工食品等の流通を促進させるため、FOODEX JAPAN（3月 幕張メッセ）や'09食の博覧会（4月 インテックス大阪）等の国内展示会等に出展参加	
県産農産物販路拡大推進（農林水産部食品流通課）	12,337
JAと連携し、青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き、「和歌山フェア＝ミニ・アンテナショップ」の取組を広域的に展開	
県産品大消費地情報発信（農林水産部食品流通課）	11,629
百貨店催事の開催や戦略的な関連企業への働きかけ等を通じ、わかやま産品の知名度アップと流通の拡大を推進	
県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）	19,874
大手量販店、高級スーパー等への商談会や「和歌山フェア」等を積極的に展開	
和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）	16,372
和歌山県輸出促進協議会を核に、輸出促進セミナー等の環境整備に加え、海外バイヤーの招へいや海外フェア、さらにはモデル的輸出の実施等、海外市場の開拓に向けた取組を拡大	

和歌山版果樹産地づくり総合支援（農林水産部経営支援課）	29,913
農協の選果場等を単位に、やる気のある担い手農家への農地集積を行うための調整機能をもつ組織の設置や長期の農地借入に対する助成等、耕作放棄解消に向けた取組を総合的に支援	
新農業人あんしん自立支援（農林水産部経営支援課）	16,702
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金貸付制度及び将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に就農奨励金を支給する就農特待制度を実施	
次世代につなぐ低コスト優良園地づくり（農林水産部果樹園芸課）	35,200
園内作業道や傾斜の緩和と優良品目・品種への改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う和歌山方式の園地改良により、将来にわたり、低コストで高品質生産が可能な園地づくりを支援	
農地保有合理化（農林水産部経営支援課）	8,177
認定農業者等の意欲ある農業者に農地の利用集積を促進し、優良農地の確保と担い手の経営安定を図るため（財）県農業公社が行う取組に対し支援	
農業活性化支援（農林水産部経営支援課）	1,534,232
農村における定住促進並びに農村と都市の地域間交流の促進により、農村の活性化を図るため、集出荷場の再編整備や糖度センサー選果機等の導入などの品質重視の選果体制整備を支援	
《 紀州林業の復権》	
森のチカラ再生サポート（農林水産部林業振興課）	129,139
紀州林業復権のカギとなる「低コスト林業」の実現に向け、これまで推進してきた立木ストック団地や森林組合等が実施する作業道、仕分けヤード等の整備支援に加え、今年度から新たに合板工場へ直送するための原木集荷拠点整備に対する支援を実施	
補助林道（農林水産部山村整備課）	862,567
市町村が実施する林道の新設、改築、改良及び舗装に対し補助	
紀州材供給体制整備支援・機械化林業推進（農林水産部林業振興課・山村整備課）	138,215
平成20年1月に策定した「紀州材生産販売プラン」の6万m ³ の増産に対応するため、高性能林業機械の導入等、森林組合との連携により供給体制を整備・強化	
紀州材販売プロジェクト（農林水産部林業振興課）	14,677
「紀州材生産販売プラン」の6万m ³ の増産に対応する販売戦略として、東京・大阪等大消費地への販売促進活動、中国等海外市場の販路開拓等を展開	
紀州材需要創出（農林水産部林業振興課）	134,355
県内の公共施設や民間住宅への紀州材利用促進支援と併せ、首都圏で紀州材を活用する施設に対する支援等紀州材の魅力をPRするとともに、バイオマス分野の利活用も含め、一体的な紀州材需要創出対策を推進	
(新) 紀州材の強度性能に関する研究（農林水産部林業試験場）	2,615
紀州材（スギ中目材、ヒノキ）のブランド化、需要拡大を図るため、梁・桁等の横架材や土台に求められる強度性能に関する試験を実施し、得られたデータを消費者にPR	

(新) 地域密着型木質バイオマス利用・普及モデル (企画部企画総務課)	63,512
未利用間伐材や林地残材の有効活用により、林業振興と地球温暖化防止への貢献を図るため、「全国初」の木質パウダー燃料を利用する産地消型の木質バイオマスエネルギー利用システムの構築を支援	
	(24,898)
(新) 低コスト間伐システムの開発とバイオマス発電実証試験 (商工観光労働部工業技術センター)	-
低炭素社会への転換及び本県の森林資源のエネルギー利用を促進するため、低コストで木チップを生産する技術の開発や、木質バイオマスと石炭を混焼する実証試験を実施	
「企業の森」推進 (農林水産部森林整備課)	6,028
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動を活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	
一般治山 (農林水産部森林整備課)	1,931,628
山地災害の復旧及び予防、水資源の確保、健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、二酸化炭素吸収源対策を推進	
木の国森林づくり (農林水産部森林整備課)	983,405
健全な森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備を総合的に実施し、持続可能な森林経営の確立や森林機能の回復増進を促進するとともに、二酸化炭素吸収源対策を推進	
紀の国森づくり基金活用 (農林水産部林業振興課)	265,000
紀の国森づくり基金を活用し、森林環境の保全活動や森林と共生する文化の創造を目指した様々な取組を、県民からのアイデアを募りながら積極的に推進	
(新) 全国植樹祭準備 (農林水産部森林整備課)	13,551
平成23年春に開催予定の「全国植樹祭」開催に向け、実行委員会の設置、基本計画の策定、広報啓発等の開催準備に着手	
《 水産わかやまの再生》	
(新) 水産物流通・交流拠点整備 (農林水産部水産振興課)	335,272
水産物の集約化により、大量で安定的な出荷が可能となることにより、産地価格の向上が期待される産地市場の統合等に必要施設整備に対し助成	
産地市場統合支援 (農林水産部水産振興課)	60,672
各地に水揚げされる水産物を集約し、安定出荷と販路拡大を目的とする産地統合市場に必要な施設・設備で、国庫補助対象とならない比較的軽易な整備に対し、県単独で支援	
水産業振興 (農林水産部水産振興課)	8,336
本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用し、流通販売戦略の強化対策を実施	
次世代につなぐ水産業チャレンジ支援 (農林水産部水産振興課)	8,000
漁協等が実施する水産物の付加価値を高めるための商品開発や流通販売の改善等の取組に対し支援	

(新) 強い養殖業づくり (農林水産部資源管理課)	2,550
本県養殖魚のブランド化による販路拡大を図るため、マダイ、アユ等の魚種毎に意欲ある団体が取り組む品質改善、安全対策等の取組を支援	
安心・安全養殖生産奨励 (農林水産部資源管理課)	713
養殖魚の安定的供給体制を確立することにより、海面養殖業の持続的な発展を図るため、漁場環境保全対策や魚病対策を実施	
「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発 (農林水産部水産試験場)	7,834
和歌山ブランド「紀州の本クエ」確立のため、種苗生産技術の安定・向上や養成親魚からの種苗確保のための研究を推進	
(新) 主要漁業の構造改革 (農林水産部資源管理課)	1,200
漁業資源の持続的利用と漁業経営の安定化を図るため、県下の主要漁業の今後のあり方についての検討を漁業関係者と一体となって推進	
水産基盤整備 (農林水産部水産振興課)	184,632
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置、増殖場造成等の沿岸漁場整備を推進	
内水面漁業振興対策 (農林水産部資源管理課)	9,840
内水面漁業の振興による中山間地域の振興を図るため、内水面資源の保護・育成、漁業環境保全等の対策を実施	
資源管理体制・機能強化総合対策 (農林水産部資源管理課)	3,670
緊急に資源回復措置を講じる必要がある魚種について、資源回復計画を策定するとともに、計画を実践につなげるための普及啓発を実施	
(新) 海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討 (農林水産部水産試験場)	2,000
本県沿岸の海水温上昇に伴う漁獲される魚種の変化や海藻群落の実態を明らかにすることにより、それに適応する水産業の将来予測や藻場造成技術の開発を推進	
漁家民泊推進 (農林水産部水産振興課)	5,200
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
漁港漁村活性化対策 (県土整備部港湾整備課)	54,280
都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備を推進	

4. 癒しと感動を与える誇れる郷土和歌山

《 観光資源の売り出し促進》

わかやま「観光力」推進 (商工観光労働部観光振興課)	87,783
本県の強みである多彩な観光資源を活かして誘客を図るため、地域のやる気を喚起し協働で魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、効果的な観光プロモーションを積極的に展開。 平成21年度は、観光関連事業者の接遇研修の拡充や、新たに年金旅行の誘致を実施	

戦略的首都圏対策／近畿・東海圏誘客対策（商工観光労働部観光振興課）	48,764
首都圏、近畿圏及び東海圏をターゲットに、本県への誘客プロモーション活動を積極的に展開	
スポーツ合宿誘致促進（商工観光労働部観光振興課）	1,406
スポーツ合宿の誘致等に向け、スポーツ団体や旅行会社へ和歌山の魅力をPR	
観光施設整備補助（商工観光労働部観光振興課）	30,000
市町村等が実施するおもてなしの視点からの観光施設の整備にかかる取組に対し助成	
国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）	35,833
国際観光の推進を図るため、外国人観光客の誘致活動を展開。アジアの国々には本県の温泉などの観光資源を、また、欧・米・豪には世界遺産「高野・熊野」を継続的に紹介	
修学旅行誘致拡大（商工観光労働部観光交流課）	13,165
修学旅行ガイドの作成や修学旅行誘致パンフレットの改訂など、PRツールを整備。平成21年度は首都圏や関西圏に加え、東海圏にも誘致活動地域を拡大	
優良県産品振興（商工観光労働部産業振興課）【再掲】	6,918
「和歌山ならでは」の優れた県産品を選定し、「プレミアム和歌山」と名付けて全国に売り出すことにより、和歌山産のブランドイメージの確立を推進	
「観光アクションプログラム2009」の総合的な推進（商工観光労働部観光振興課・観光交流課）	120,045
県外での情報発信拠点の運営や体験型観光の促進等、アクションプログラムを推進するための施策を展開	
(新) 上海万博出展（企画部企画総務課）	5,500
本県の観光の魅力をPRし、中国等からの誘客を推進するため、平成22年度開催の上海万博における「日本館イベントスペース」への出展及び大阪府・市がメイン参加し、近畿府県が協力する「ベストシティ実践区」への出展に向けた準備を実施	
《14元気な地域づくり》	
(新) わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域づくり課）	20,000
長期総合計画において位置づけた「1市町村1産業」の取組を具体化するため、地域の固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を支援	
地域政策推進（企画部地域づくり課）	41,553
地域資源や特色を活かした振興局独自の取組を展開するとともに、民間団体等が行う地域づくり事業を支援することにより、個性的に魅力ある地域づくりを推進	
(新) 人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】	24,000
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助	
(新) シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	4,646
過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助	

(新) 住みよい山村集落総合対策 (農林水産部山村整備課)	65,308
安全で安心な活力ある山村集落づくりを図るため、市町村、団体等が実施する山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援	
移住・交流推進 (企画部地域交流課)	12,863
官民連携で移住・交流を推進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を主体として、都市住民の移住や二地域居住等の多様なニーズに対応した、きめ細かな受入体制整備の取組を強化	
ふるさと定住センター運営 (企画部地域交流課)	30,000
わかやま田舎暮らしの推進に向け、田舎暮らしに関する情報発信や体験研修等を実施しているふるさと定住センターの運営を民間に委託し、運営の効率化を推進	
新農業人あんしん自立支援 (農林水産部経営支援課) 【再掲】	16,702
円滑な就農と定着を促進するため、所得が不安定な就農1年目の農家に対する生活資金の貸付や将来的に地域のリーダーとして活躍が見込まれる新規就農者に対する就農奨励金の支給を実施	
子ども農山漁村南北交流推進 (企画部地域交流課) 【再掲】	14,702
豊かな自然環境を有する本県農山漁村の活性化並びに子どもの成長を支える教育活動の拡大を図るため、国が推し進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入地域拡大に向けた取組を推進	
都市農村交流型アグリビジネス支援 (農林水産部経営支援課) 【再掲】	7,900
農業と観光をマッチングし、自然豊かな和歌山の農山村をまるごと体験できる「アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の交流施設の整備等を支援	
漁家民泊推進 (農林水産部水産振興課) 【再掲】	5,200
漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、漁家民泊の受入に必要な施設整備や地域協議会が実施する漁業体験の取組に対し助成	
《 魅力ある地域づくり》	
(新) わかやま「観光力」推進 (世界遺産5周年記念) (商工観光労働部観光振興課)	10,000
記念シンポジウムの開催 (東京)、JR紀勢本線全通50周年タイアップPR、将棋名人戦の開催支援 (高野山) などにより、世界遺産「高野・熊野」を全国に広くアピール	
(新) 一万人の参詣道「環境保全」活動 (企画部地域づくり課)	5,500
世界遺産の本質的価値・魅力を高め、交流人口拡大による地域活性化を図るため、登録5周年を契機に、ボランティア、企業CSR、課外授業等を活用した参詣道の環境保全活動を一万人の参加を目標として実施	
(新) 世界遺産推進 (世界遺産登録5周年記念行事) (企画部地域づくり課)	2,100
世界遺産の本質的価値を全国に情報発信するとともに、姉妹道提携交流の一環としてスペインガリシア州首相をゲストスピーカーとして招へいする「世界文化遺産シンポジウムin和歌山 (仮称)」を開催	
(新) 世界遺産登録5周年記念フォーラム (教育委員会文化遺産課)	1,000
世界遺産登録5周年記念事業として、保全意識向上のためのフォーラムや小・中学生の写真・絵画コンクールを開催	

(新) 世界遺産登録5周年記念展 (教育委員会県立近代美術館)	16,000
「紀伊山地の霊場と参詣道」を題材とした近代の画家たちの作品を多数集めた展覧会を開催し、描かれた高野・熊野を通して「紀伊山地の霊場と参詣道」の魅力を発信	
(新) 世界遺産登録5周年特別展 (教育委員会県立博物館)	5,693
世界遺産登録5周年を記念して、特別展「熊野三山 - 熊野信仰の祈りのかたち -」を開催	
ウォーカーのための熊野古道整備 (企画部地域づくり課)	32,282
世界遺産にふさわしい環境づくりを進めるとともに、外国人等に対するホスピタリティを向上させるため、熊野古道の道標及び情報案内板をリニューアル整備	
自然公園等施設整備 (環境生活部自然環境室)	30,520
近畿自然歩道に指定されている熊野古道三越峠に衛生的で環境に配慮した山岳トイレを整備するとともに、県立自然公園の見直しにより、新たに指定された地域等に案内板を整備	
(新) 和歌山県世界遺産センター展示移設 (企画部地域づくり課)	9,800
世界遺産の情報発信力強化を目指し、平成21年7月オープン予定の「世界遺産熊野本宮館」へセンターを移転	
(新) 公民連携 (企画部文化国際課)	4,500
県民の自主的な文化・芸術活動及び国際交流活動の振興とその取組を通じた地域の活性化を図るため、公募により団体が実施する事業を支援	
わかやま 景観保全と形成 (県土整備部都市政策課)	4,695
平成20年度に策定した「和歌山県景観計画」の運用に引き続き、新たな特定景観形成地域の指定や屋外広告物規制の見直しに向けた検討を実施	
(新) 希少動植物の保護による自然環境保全 (環境生活部自然環境室)	5,392
希少動植物を保護するとともに、貴重な自然環境の保全を図るため、本県に生息する希少動植物を掲載した「和歌山県レッドデータブック」の改訂に着手	
(新) 不適正処理防止条例施行運用 (環境生活部廃棄物対策課)	5,859
生活環境の保全並びに生活の安全を確保するため、産業廃棄物及び土砂等の不適正な処理を防止する条例による規制を開始	
電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進 (環境生活部廃棄物対策課)	4,460
廃棄物処理法の改正により、平成20年4月から義務化された産業廃棄物マニフェストの交付状況報告をデータベース化するとともに、地図情報に変換し、効果的なパトロールの実施や事業者指導に活用	
	(194,800)
プレジャーボート保管適正化対策等の総合的な推進 (県土整備部河川課・港湾空港振興課・港湾整備課)	124,800
健全なマリンレジャーの振興による魅力ある地域づくりを推進するため、プレジャーボート適正保管対策(ソフト対策)と係留施設の整備(ハード対策)を一体的に推進	

《 地球温暖化対策と循環型社会の構築》

- (新) 太陽光発電設備導入促進 (環境生活部環境生活総務課) 76,710
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」として、太陽光発電設備の普及を促進するため、住宅への設置補助を継続するほか、県有施設への率先導入やLED街路灯の設置等の新たな取組も加え、地球温暖化防止対策の取組を大幅に拡充
(6,300)
- 砂防修繕 (太陽光発電活用) (県土整備部砂防課) -
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」を広くアピールするため、沿岸部の緊急避難場所に、太陽光発電による避難誘導灯を設置
(10,100)
- 公園整備 (太陽光発電活用) (県土整備部住宅環境課) -
日照時間が長い本県の特性を最大限に活かし、「太陽と緑の恵み 和歌山県」を広くアピールするため、広域避難場所に指定されている紀三井寺公園に、太陽光発電による街路灯等を設置
- (新) 地域密着型木質バイオマス利用・普及モデル (企画部企画総務課)【再掲】 63,512
未利用間伐材や林地残材の有効活用により、林業振興と地球温暖化防止への貢献を図るため、「全国初」の木質パウダー燃料を利用する地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用システムの構築を支援
(24,898)
- (新) 低コスト間伐システムの開発とバイオマス発電実証試験 (商工観光労働部工業技術センター)【再掲】 -
低炭素社会への転換及び本県の森林資源のエネルギー利用を促進するため、低コストで木チップを生産する技術の開発や、木質バイオマスと石炭を混焼する実証試験を実施
- リサイクル調達支援 (環境生活部循環型社会推進課) 17,000
県産認定リサイクル製品の市場拡大や販路開拓を図るため、県が施工する工事にリサイクル製品を優先的に使用

5. 県民の命と暮らしを守る安全安心和歌山

《 東南海・南海地震対策等の自然災害への備え》

- (2,138,000)
- 橋りょう震災対策 (県土整備部道路保全課) 1,198,000
東南海・南海地震の発生が懸念される中、緊急輸送道路としての安全性を確保するため、橋りょうの耐震補強を着実に推進
(295,000)
- 東南海・南海地震対策 (県土整備部河川課) 270,000
津波被害等から市街地を護るため、堤防補強や水門の緊急操作化など被害を軽減するための対策を着実に推進
(920,000)
- 海岸の津波対策 (県土整備部港湾整備課) 900,000
津波避難困難地域の浸水被害軽減を図るため、海岸保全施設 (堤防・水門等) の修繕・補強による既存施設の機能確保や陸間等の自動化等による閉鎖時間の短縮、津波防波堤の整備などの対策を計画的に推進

(3,151,106)

県有施設の耐震改修の促進（総務部管財課他） 2,855,501

大規模災害発生時に防災指令拠点となる県庁舎・振興局・警察施設をはじめ、学校施設や県民文化会館等、多数の県民が危険にさらされる恐れのある施設など、緊急性の高い施設から、順次耐震改修を実施

・ 県庁舎耐震等改修（総務部管財課）	993,001	
・ 地方振興局運営（振興局総合庁舎耐震改修等）（総務部管財課）	557,656	
・ 県民文化会館保全改修（耐震改修工事設計等）（企画部文化国際課）	41,148	
・ 青少年の家耐震改修（環境生活部青少年・男女共同参画課）	238,307	
・ 県営競輪場耐震改修（商工観光労働部商工観光労働総務課）	138,974	
・ 産業技術専門学院耐震化（商工観光労働部労働政策課）	259,490	
・ 二川ダム事務所耐震対策（県土整備部河川課）	(210,000)	
・ 県立学校の耐震化（教育委員会総務課）	(158,412)	72,807
・ 警察施設耐震改修（警察本部）		554,118

県庁舎地震対策（総務部総合防災課） 5,755

地震時の来庁者及び職員の負傷や情報伝達機器等の被害を防止し、災害応急対策に係る初動態勢を迅速かつ円滑に立ち上げるため、県庁舎のロッカー等の設備を固定

浸水想定区域図等整備（県土整備部河川課） 27,000

災害時における住民の避難行動を円滑にするため、市町村が行うハザードマップの作成に対し助成

土砂災害から人命を守るための区域規制（県土整備部砂防課） 300,000

土砂災害から住民の生命を守るため、土砂災害の恐れのある区域を「土砂災害警戒区域」等に指定し、危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅の新規立地抑制等の対策を推進

インターネットによる水防・洪水情報等の伝達（県土整備部河川課・砂防課） 94,988

土砂災害危険箇所の情報、リアルタイムの雨量情報及び土砂災害警戒情報の提供により、災害時における県民の適切な避難行動と迅速な避難準備・自主避難を支援

(新) 災害・洪水情報データ放送（県土整備部河川課） 5,000

県民のかけがえのない生命を守るため、県民自らが危険を迅速に察知できるよう、既にパソコンで配信中の洪水情報を河川監視カメラの映像と併せてテレビで見られるようシステムを整備

切目川総合開発（県土整備部河川課） 1,700,000

二級河川切目川中流の印南町高串に洪水調節や印南町の水道用水の確保等を目的とする多目的ダムの建設を推進

(2,600,000)

河川の減災対策（県土整備部河川課・砂防課） 2,416,000

日方川、住吉川等の主要河川をはじめ、近年浸水被害が頻発している河川の重点的な整備を推進

土砂災害対策の総合的な推進（県土整備部砂防課） 4,293,942

土砂災害から住民の生命を守るため、土石流・地すべり・がけ崩れ対策等のハード対策を効果的・効率的に推進

木造住宅耐震化促進（県土整備部都市政策課）	103,775
大規模地震発生時の住宅等の倒壊による人的被害を軽減するため、従来から実施してきた木造住宅の耐震診断・改修助成に加え、平成21年度から新たに、補強設計に対する助成及び高齢者等に対して専門家を派遣する「耐震改修サポート事業」を実施するなど、住宅の耐震化対策を大幅に拡充	
東南海・南海地震対策（総務部総合防災課）	50,000
市町村における防災体制・防災対策の充実強化を図るため、「市町村地震防災対策アクションプログラム」の策定を促進するとともに、減災目標を達成するための事業に対して支援	
	(125,328)
(新) 孤立集落通信確保（総務部総合防災課）【再掲】	-
大規模災害発生時に孤立集落の被災状況をいち早く把握し、応急対策を迅速に進めるため、市町村が通信手段（無線機・衛星携帯電話）を確保する経費を支援	
	(232,084)
(新) 地震対策の強化（総務部総合防災課）	-
地震観測網を維持するため、既設の計測震度計の更新を行うとともに、地震の揺れから生徒等を守るため、緊急地震速報を導入	
	(42,840)
(新) 大規模災害への対応迅速化（県土整備部河川課）	-
大規模災害発生時に、迅速な被害情報の収集と分析を行い、二次災害を回避するとともに、早期に復旧に着手できるよう、被災現場での調査・連絡体制確保のための通信機器整備や衛星画像データを活用するシステムを整備	
災害医療対策（災害拠点病院施設整備）（福祉保健部医務課）	53,587
災害時の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院「日本赤十字社和歌山医療センター」の施設整備に対する補助	
	(43,589)
(新) 災害医療対策（災害派遣医療チーム設備整備）（福祉保健部医務課）	-
災害の急性期（概ね48時間以内）において、より迅速な救命行為を可能にするため、災害派遣医療チーム（DMAT）が携行する救急医療機器の整備等に対し補助	
(新) 県営中山間総合農地防災（農林水産部農業農村整備課）	65,310
中山間地域における農用地・農業用施設の被災を未然に防止するため、老朽化したため池の改修、農業用排水路の整備及び農地の法面保護等農地保全上必要な整備を総合的に実施	
《 日々の暮らしを守る安全安心の確保》	
(新) 消費者行政活性化（環境生活部県民生活課）	31,443
平成20年度に新たに造成する「和歌山県消費者行政活性化基金」を活用し、消費生活相談窓口の機能強化等消費者行政活性化のための事業を実施	
(新) 安全・安心な食品の確保推進（環境生活部食品・生活衛生課）	1,477
フードチェーン（生産から消費）全体における食品の安全・安心の確保の取組として、流通・販売事業者が取り組むべき「衛生管理マニュアル」を作成	

H A C C P 導入促進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,242
県民に、より安全な食品が提供されるよう、食品関係事業者に対するアドバイザーの派遣や講習会の開催により、衛生管理水準の向上を図るほか、制度の普及啓発や認定業務を併せて実施	
食品表示適正化推進（環境生活部食品・生活衛生課）	2,962
食品表示に関する知識を有する食品表示推進者を育成し、県内の食品事業者が行う適正表示の取組を推進	
食品の安全確保推進プロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）	3,318
食の安全を確保するため、食品生産者や消費者を交え、相互理解を深める取組を推進	
(新) いわゆる健康食品の安全対策（環境生活部食品・生活衛生課）	3,373
いわゆる健康食品に係る県民の健康被害を防止するため、「わかやま健康食品連絡協議会（仮称）」を設置し、健康被害情報の収集・分析や県内製品の成分検査等を実施	
(新) 紀州NETの充実・強化（警察本部）	37,670
警察事象の広域化・多様化に対応し、警察情報の共有化による業務の迅速化・効率化を図るため、警察本部と警察署のパソコンのネットワーク化を実施	
きのくにスクールサポート（警察本部）【再掲】	16,382
生徒の問題行動の未然防止と規範意識の高揚を図るため、非行防止教室を実施するとともに、教職員と協力して問題の解決にあたる「学校支援サポーター」を学校に派遣	
(新) 御坊警察署庁舎新築（警察本部）	18,465
御坊警察署庁舎新築にかかる基本設計等を実施	
白浜警察署庁舎新築（警察本部）	124,465
白浜警察署の移転・新築にかかる建設工事等を実施	

6. にぎわいと交流を支える公共インフラを整備する和歌山

《 交通ネットワークの整備》

(12,905,556)

高速道路ネットワーク整備（県土整備部道路政策課） 11,939,780

本県が自立した地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に推進

高速道路ネットワーク整備（近畿自動車道紀勢線の用地取得促進）（県土整備部道路政策課） 6,253,783

近畿自動車道紀勢線の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力のもと、用地取得を促進

高速道路ネットワーク整備（京奈和自動車道の用地取得促進）（県土整備部道路政策課） 1,237,305

京奈和自動車道の整備にあたり、国土交通省からの受託により、地元市町村との協力のもと、用地取得を促進

(2,230,000)

府県間道路整備（県土整備部道路建設課） 2,080,000

京奈和自動車道の整備と併せ、近畿との一体的発展に寄与する府県間道路の整備を推進

(5,835,000)

内陸部骨格道路整備（X軸ネットワーク等）（県土整備部道路建設課） 5,775,000
高速道路と併せ、県内の一体的発展に寄与する内陸部骨格道路の整備を推進

(3,700,000)

高速道路関連整備（ICアクセス）（県土整備部道路建設課） 3,600,000
高速道路の供用に合わせ、高速道路関連道路の整備を推進

(14,901,000)

生活道路整備（県土整備部道路建設課） 14,550,000
生活圏30分圏域・高速道路IC60分圏域の拡大に資する道路、あと少しの整備で効果の出る道路、防災上必要不可欠な道路（改築系）など、基本的な生活に不可欠な道路の整備を推進

地域交通システム推進（生活路線バス運行対策等）（企画部総合交通政策課） 222,578
地域住民の日常生活上欠くことのできない生活交通バス路線の維持確保を図るため、事業者等に補助

(新) 人口減少地域等交通活性化・再生支援（企画部総合交通政策課）【再掲】 24,000
過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を行う市町村・協議会等に対し、導入経費等を補助

和歌山大学新駅（仮称）設置推進（企画部総合交通政策課） 172,096
和歌山大学を核とした地域の広域的な交通利便性を確保するため、南海本線孝子駅と紀ノ川駅との間に設置する和歌山大学新駅（仮称）について、平成24年春の完成を目指し事業を促進

(新) 貴志川線変電所設備整備（企画部総合交通政策課） 22,000
平成17年に南海電気鉄道㈱、和歌山電鐵㈱、和歌山市、紀の川市、県の5者で締結した「貴志川線継続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵㈱が行う変電所設備整備に対し補助

地域交通システム推進（鉄道駅バリアフリー化）（企画部総合交通政策課） 25,667
駅のバリアフリー化を推進するため、鉄道事業者等が整備するエレベーターや多機能トイレ等に対し補助する市町村を支援。今年度は、JR・南海橋本駅、JR黒江駅の整備工事が開始され、県内の乗降客5千人以上/日の駅のバリアフリー化が平成22年度中に完了予定

《 情報基盤の充実》

(100,000)

情報通信基盤整備（企画部情報政策課） -
地上デジタル放送への対応やブロードバンドサービス未提供地域の解消に向け、総務省の「地域情報通信基盤整備推進交付金」を活用し、情報通信基盤整備を推進する市町村に対し補助

携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課） 143,896
携帯電話不感地区を解消するため、移動通信用鉄塔施設を整備する市町村に対して補助

地上デジタル放送難視解消推進（企画部情報政策課） 13,709
地上デジタル放送への移行を円滑に進めるため、新たな難視地域と想定される地域の受信状況調査や最適な共聴施設整備のための意見書作成、住民説明会等を実施

和歌山を元気にするIT人材育成（企画部情報政策課）	7,000
ITを活用した県産品の販路拡大を行う際、中心的な役割を担う人材を育成するため、「ITマーケティングリーダー育成研修」を実施	
（新）QRコードで和歌山まるごと売り出し（企画部情報政策課）	3,500
農産物の生産地情報のほか、本県の観光等の地域情報も盛り込んだ携帯サイト「モバイルまるかじりわかやま」にアクセスするためのQRコードを添付し、年間を通して本県の情報を発信するとともに、「わいわい市場」との連携等により、県産品の販売拡大も併せて促進	
（新）シニアのICT活用による地域活性化モデル（企画部情報政策課）【再掲】	4,646
過疎地域等に居住する高齢者等の生活の利便性向上のため、ネットスーパーとの連携構築を支援するとともに、住民に身近な集会所等において常時インターネット接続可能な「情報交流サロン」を設置するモデル市町村に対し補助	
	(286,023)
情報交流センターBig・U運営管理（企画部情報政策課）	168,685
ITを活用した研修等に使用しているパソコン、ネットワーク機器等を更新し、利便性の向上を図るとともに、併せて、利用頻度の少ないソフトウェアの削減等の見直し等も行い、5年間で約3億円のコストを削減	

一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	平成21年度当初予算		平成20年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1 県 税	91,513,000	17.5	105,812,000	20.7	14,299,000	13.5
2 地方消費税清算金	17,125,000	3.3	17,394,000	3.4	269,000	1.5
3 地方譲与税	8,393,000	1.6	2,515,000	0.5	5,878,000	233.7
4 地方特例交付金	1,052,000	0.2	1,150,000	0.2	98,000	8.5
5 地方交付税	139,700,000	26.7	154,400,000	30.2	14,700,000	9.5
6 交通安全対策特別交付金	363,000	0.1	373,000	0.1	10,000	2.7
7 分担金及び負担金	3,215,496	0.6	3,602,353	0.7	386,857	10.7
8 使用料及び手数料	6,825,185	1.3	6,680,206	1.3	144,979	2.2
9 国庫支出金	66,853,792	12.8	68,213,951	13.3	1,360,159	2.0
10 財産収入	1,146,319	0.2	1,294,610	0.3	148,291	11.5
11 寄附金	61,401	0.0	5,000	0.0	56,401	1,128.0
12 繰入金	17,533,598	3.4	14,365,190	2.8	3,168,408	22.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0		0.0
14 諸収入	66,924,585	12.8	57,267,422	11.2	9,657,163	16.9
15 県債	102,175,000	19.5	78,107,600	15.3	24,067,400	30.8
歳入合計	522,881,377	100.0	511,180,333	100.0	11,701,044	2.3

(歳出)

款	平成21年度当初予算		平成20年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,299,578	0.3	1,283,688	0.3	15,890	1.2
2 総務費	39,686,240	7.6	36,027,727	7.0	3,658,513	10.2
3 民生費	56,878,193	10.9	55,025,067	10.8	1,853,126	3.4
4 衛生費	9,050,968	1.7	9,606,655	1.9	555,687	5.8
5 労働費	3,483,090	0.7	1,066,573	0.2	2,416,517	226.6
6 農林水産業費	29,171,763	5.6	32,310,809	6.3	3,139,046	9.7
7 商工費	66,295,051	12.7	54,016,676	10.6	12,278,375	22.7
8 土木費	78,474,081	15.0	78,430,342	15.3	43,739	0.1
9 警察費	29,007,021	5.5	29,304,245	5.7	297,224	1.0
10 教育費	111,509,673	21.3	115,322,956	22.6	3,813,283	3.3
11 災害復旧費	5,744,010	1.1	5,887,145	1.2	143,135	2.4
12 公債費	67,645,561	12.9	65,907,714	12.9	1,737,847	2.6
13 諸支出金	24,436,148	4.7	26,790,736	5.2	2,354,588	8.8
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0
歳出合計	522,881,377	100.0	511,180,333	100.0	11,701,044	2.3

(2) 性質別予算額調

区 分	平成21年度当初予算		左 の 財 源 内 訳				平成20年度当初予算		比 較	
	予 算 額 (A) 千円	構 成 比 %	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	予 算 額 (B) 千円	構 成 比 %	増 減 額 (A - B) 千円	伸 率 %
			国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円					
1. 消費的経費	279,915,197	53.5	26,998,546	5,500,000	16,106,196	231,310,455	283,419,781	55.4	3,504,584	1.2
(1)人件費	155,355,627	29.7	17,630,758	5,500,000	2,543,873	129,680,996	161,664,830	31.6	6,309,203	3.9
(2)物件費、維持補修費	16,219,973	3.1	743,776		3,056,582	12,419,615	15,796,509	3.1	423,464	2.7
(3)その他	108,339,597	20.7	8,624,012		10,505,741	89,209,844	105,958,442	20.7	2,381,155	2.2
2. 投資的経費	108,169,265	20.7	36,675,442	49,787,700	5,621,922	16,084,201	107,754,744	21.1	414,521	0.4
(1)普通建設事業	102,425,255	19.6	32,685,473	48,198,900	5,621,922	15,918,960	101,867,599	19.9	557,656	0.5
補助	58,021,590	11.1	32,299,311	18,823,400	2,124,089	4,774,790	61,265,547	12.0	3,243,957	5.3
単独	27,915,227	5.3	386,162	15,081,900	3,003,744	9,443,421	25,751,352	5.0	2,163,875	8.4
国直轄	16,488,438	3.2		14,293,600	494,089	1,700,749	14,850,700	2.9	1,637,738	11.0
(2)災害復旧事業	5,744,010	1.1	3,989,969	1,588,800		165,241	5,887,145	1.2	143,135	2.4
補助	5,598,010	1.1	3,989,969	1,538,800		69,241	5,741,145	1.1	143,135	2.5
単独	146,000	0.0		50,000		96,000	146,000	0.1		0.0
国直轄		0.0						0.0		
(3)失業対策事業		0.0						0.0		
3. 公債費	67,598,228	12.9			6,607,726	60,990,502	65,855,881	12.9	1,742,347	2.6
4. 繰出金	1,374,445	0.3			11,741	1,362,704	1,365,078	0.3	9,367	0.7
5. その他	65,824,242	12.6	890,684	2,387,300	60,025,624	2,520,634	52,784,849	10.3	13,039,393	24.7
計	522,881,377	100.0	64,564,672	57,675,000	88,373,209	312,268,496	511,180,333	100.0	11,701,044	2.3

(3) 県税税目別調

税目	平成21年度当初予算		平成20年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A - B) 千円	伸率 %
1. 県民税	34,741,000	38.0	38,032,000	36.0	3,291,000	8.7
個人	28,882,000	31.6	30,567,000	28.9	1,685,000	5.5
法人	4,393,000	4.8	5,548,000	5.3	1,155,000	20.8
利子割	1,466,000	1.6	1,917,000	1.8	451,000	23.5
2. 事業税	19,385,000	21.2	27,995,000	26.5	8,610,000	30.8
個人	1,070,000	1.2	1,035,000	1.0	35,000	3.4
法人	18,315,000	20.0	26,960,000	25.5	8,645,000	32.1
3. 地方消費税	13,068,000	14.3	13,327,000	12.6	259,000	1.9
譲渡割	8,680,000	9.5	8,430,000	8.0	250,000	3.0
貨物割	4,388,000	4.8	4,897,000	4.6	509,000	10.4
4. 不動産取得税	2,292,000	2.5	2,460,000	2.3	168,000	6.8
5. 県たばこ税	1,973,000	2.1	2,082,000	2.0	109,000	5.2
6. ゴルフ場利用税	543,000	0.6	559,000	0.5	16,000	2.9
7. 自動車取得税	1,998,000	2.2	2,778,000	2.6	780,000	28.1
8. 軽油引取税	4,912,000	5.4	6,040,000	5.7	1,128,000	18.7
9. 自動車税	12,103,000	13.2	12,494,000	11.8	391,000	3.1
10. 鉱区税	200	0.0	200	0.0		0.0
11. 狩猟税	41,700	0.0	44,700	0.0	3,000	6.7
12. 旧法による税	456,100	0.5	100	0.0	456,000	456,000.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0		0.0
軽油引取税	456,000	0.5		0.0	456,000	皆増
計	91,513,000	100.0	105,812,000	100.0	14,299,000	13.5

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事室	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工観光 労働部	農林水産部	県土整備部	県議会	各種 委員会等	警察本部	教育委員会	合計
1. 議会費									1,299,578				1,299,578
2. 総務費	436,922	30,407,647	6,821,279	1,320,387						700,005			39,686,240
3. 民生費			457,991		56,420,202								56,878,193
4. 衛生費				1,543,672	7,135,971			371,325					9,050,968
5. 労働費						3,360,265				122,825			3,483,090
6. 農水費							23,753,649	5,418,114					29,171,763
7. 商工費						66,295,051							66,295,051
8. 土木費								78,474,081					78,474,081
9. 警察費											29,007,021		29,007,021
10. 教育費		3,787,482										107,722,191	111,509,673
11. 災復費							973,000	4,771,010					5,744,010
12. 公債費		67,645,561											67,645,561
13. 諸支出金		24,436,148											24,436,148
14. 予備費		200,000											200,000
計	436,922	126,476,838	7,279,270	2,864,059	63,556,173	69,655,316	24,726,649	89,034,530	1,299,578	822,830	29,007,021	107,722,191	522,881,377

部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
2. 補は補助事業、単は単独事業、受は受託事業、新は新規事業を示す。

知 事 室	平成21年度 436, 922	平成20年度 884, 294
--------------	---------------------------	---------------------------

		⑳		
広 報 室				
広 報 費				
1. 広報紙刊行事業	単	102,619	100,744	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費 「県民の友」 毎月1回 部数416,000部
2. ラジオ広報事業	単	27,120	27,615	ラジオを通じた県政広報に要する経費 「県庁だより」 10分番組 月～土曜日一日2回 (再放送含む) 日曜日1回 スポット放送 20秒 随時放送 特別番組 20分番組 年1回放送
3. テレビ広報事業	単	154,214	156,592	テレビを通じた県政広報に要する経費 「きのくに21」 30分番組 毎週2回放送 (再放送含む) 「県民チャンネル」 5分番組 毎日1回放送 (土・日曜日を除く) スポット放送 15秒 随時放送 人権特別番組 5分番組 年8回放送 特別番組 30分番組 年2回放送 (再放送含む)
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業	単	2,617	2,671	県民の生の声を反映した県政推進のため、手紙やメール等で県政に対する幅広い意見を聴取する「県政ポスト」や、県民と知事が自由に語り合う「紀の国いきいきトーク」等の実施に要する経費
5. 紀の国ふれあい事業	単	4,587	5,096	広く県政についての理解を求めするため、県の施設や地場産業、地域文化等の現場見学に要する経費
6. 全国発信広報事業	単	25,652	29,460	県の魅力や資源あるいは施策を全国に発信することで、存在感を打ち出し、県の元気につながるために要する経費 一般マスメディアを活用しての広報 県外向け総合情報誌「和」(なごみ)の発行 など
7. 和歌山県インターネット放送局運営事業	単	2,174	2,720	和歌山の多彩な魅力等を広く伝えるため、インターネットにおける動画情報の配信に要する経費

総務部

平成21年度
126,476,838

平成20年度
123,716,773

総務管理局

⑳

総務学事課

一般管理費

1. 公立大学法人運営事業	単	4,553,922	4,765,532	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付に要する経費
2. 評価委員会運営事業	単	1,693	1,884	和歌山県公立大学法人評価委員会の運営等に要する経費
3. 紀北分院整備事業	補単	2,508,640	124,253	地域医療における機能、教育研究機関としての機能を踏まえた紀北分院の施設整備に要する経費
4. 医科大学教育棟整備事業	単	85,350	709,080	医師不足対策としての入学定員増及び教養教育の充実に伴う施設整備に要する経費
5. 新第3期医療情報システム整備事業	単	2,000,000		電子カルテの導入など医療情報システムの再構築による県内医療機関との連携推進に要する経費

文書費

1. 法制関係事務事業	単	15,792	15,419	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務のための経費並びに和歌山県公益認定等審議会の運営等に要する経費
2. 情報公開推進事業	単	1,709	1,898	情報公開制度の適正な運営を通じて開かれた県政を推進するために要する経費
3. 個人情報保護対策推進事業	単	644	666	個人情報保護制度の適正な運営を通じて個人の権利利益の保護を図るために要する経費

私立学校費

1. 私立学校振興事業		3,787,482	3,763,121	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
	補			私立高等学校等経常費補助金
	補単			預かり保育推進補助金
	補単			私立学校授業料軽減補助金
	補単			私立幼稚園障害児教育教育費補助金
	単			私立学校教育研究事業費補助金
	単			日本私立学校振興・共済事業団補助金
	単			私立学校教職員退職金社団補助金
	単			私立幼稚園就園支援事業補助金
	単			私立専修学校等事業費補助金
	単			専修学校県外生徒確保等補助金
	単			その他指導育成事務費等

行政経営改革室

人事管理費

1. 行政改革推進事業	単	4,115	4,582	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
-------------	---	-------	-------	----------------------------

人 事 課

人事管理費

1. 職員研修事業	単	50,639	49,535	職員研修の外部委託等に要する経費 一般研修 6 研修 特別研修 7 コース29研修 セミナー 2 研修 自己研修支援 3 コース
-----------	---	--------	--------	--

財 政 課

一般管理費

1. 外部監査事業	単	11,340	11,340	県の組織に属さない外部の専門家と契約して監査を受けるために要する経費
-----------	---	--------	--------	------------------------------------

公債費

1. 公債費事業	単	67,645,561	65,907,714	公債管理特別会計への繰出しに要する経費 67,488,606 県債発行に伴う借入及び償還事務等に要する経費 156,955
----------	---	------------	------------	--

税 務 課

一般管理費

1. 新ふるさと和歌山応援寄附運営事業	単	10,495		「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
---------------------	---	--------	--	------------------------

賦課徴収費

1. 県税運営システム事業	単	185,346	185,574	課税調査等の充実を図るため、税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 県税電子申告システム事業	単	154,811	158,084	県税電子申告システムに要する経費
3. 収入率向上対策事業	単	13,612	13,453	県税の収入率の向上を図るため、徴収対策の強化に要する経費
4. 個人住民税緊急対策事業	単	5,643	6,492	個人住民税の収入確保及び市町村への徴収対策支援に要する経費

市 町 村 課

市町村連絡調整費

1. 市町村合併推進事業	単	8,619	35,436	市町村合併推進構想に基づき設置された合併協議会に対する財政支援など、新法における自主的な市町村合併を推進するために要する経費
2. 住民基本台帳ネットワークシステム事業	単	127,686	139,110	住民の利便性の増進及び行政の合理化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
3. 税収確保推進支援事業	単	25,000	25,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費

選挙啓発費

1. 明るい選挙推進事業	単	3,266	3,720	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
--------------	---	-------	-------	------------------------

衆議院議員選挙費

1. 衆議院議員総選挙臨時啓発事業	受	9,565		衆議院議員総選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
-------------------	---	-------	--	-------------------------------

	②			
2. 衆議院議員総選挙執行事業		900,754		衆議院議員総選挙執行に要する経費

管 財 課

財 産 管 理 費

1. 庁舎管理事業	単	139,971	187,363	県庁舎の維持管理に要する経費
2. 県庁舎及び議会棟等整備基金積立事業	単	30,280	32,866	庁舎整備資金の計画的調達を目的とした基金積立に要する経費
3. 和歌山県庁舎耐震等改修事業	単	993,001	1,058,583	県庁舎の耐震等改修に要する経費
支庁及び地方事務所費				
1. 地方振興局運営事業	単	642,632	1,004,952	振興局総合庁舎の耐震改修等の実施及び県下7振興局の運営に要する経費

危機管理局

危機管理室

防 災 総 務 費

1. 危機管理運営事業	単	10,287	9,883	危機管理及び新型インフルエンザ対策並びに防災センターの宿日直に要する経費
2. 国民保護対策事業	単	2,074	2,184	県国民保護計画の変更等を審議する県国民保護協議会の運営に要する経費

総合防災課

防 災 総 務 費

1. 防災体制整備事業	単	9,051	10,071	災害対策基本法に基づき、災害予防・応急対策・復旧を実施するため、気象情報・地震情報の収集をはじめ、初動態勢の迅速化及び防災体制の強化充実に要する経費
2. 防災訓練の実施事業	単	4,000	4,950	県防災総合訓練の実施等に要する経費
3. 地域防災力向上事業	単	3,077	33,388	県民の防災知識の向上を図り、自らの生命・財産を守る自主防災体制や地域ぐるみの防災体制の確立に要する経費
4. 総合防災情報システム運営事業	単	239,627	225,411	平成19年度から稼働した総合防災情報システムの運営に要する経費
5. 津波防災教育センター活用事業	単	9,209	9,987	津波など災害に対する備えを教育啓発する拠点として整備された施設の運営・誘客に要する経費
6. 東南海・南海地震対策事業	単	50,000	50,763	市町村地震防災対策アクションプログラム策定を誘導し、減災目標を達成するため実施する事業への支援に要する経費
7. 県庁舎地震対策事業	単	5,755	10,272	災害応急対策に係る初動態勢の迅速な立ち上げのため、県庁舎のロッカー等設備の固定に要する経費

消防保安課

防 災 総 務 費

1. 石油コンビナート等防災対策事業	補 単	24,738	24,939	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等特別防災区域内における防災対策を講じるために要する経費
--------------------	-----	--------	--------	---

		②①		
2.	防災ヘリコプター運営事業	158,772	327,381	救急・救助及び災害時等における迅速かつ的確な対応を図るため、防災ヘリコプターの運航等に要する経費
消防連絡調整費				
1.	消防行政等一般指導事業	24,010	24,491	県内消防体制の充実強化のため、市町村消防の広域化、消防団の充実等の助言・指導を行うとともに、市町村が実施する消防施設等整備に対して補助を行うために要する経費
2.	危険物取扱規制及び保安対策事業	11,697	10,414	危険物施設に係る許可・検査等による保安対策指導、危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3.	救急高度化推進事業	8,154	7,999	救急救命士の養成、活動時の医師の指示体制の確立・運営、資質の向上等救急業務高度化の推進に要する経費
4.	消防学校管理運営事業	36,245	43,021	消防職員、消防団員の教育実施のため、施設の維持及び学校の運営に要する経費
銃砲火薬ガス等取締費				
1.	高圧ガス取締事業	2,463	1,810	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動、消費等の保安対策等に要する経費

企 画 部

平成21年度
7, 279, 270

平成20年度
6, 742, 770

企画政策局

⑳

企画総務課

企画総務費

1. 企画事務事業 単 19,559 28,391 政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費

計画調査費

1. 県勢活性化企画調整事業 単 8,050 8,899 県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費

2. 大学の地域貢献支援事業 単 4,876 5,158 県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究や公開講座に対し支援するために要する経費

3. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 単 4,550 7,024 紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費

4. 新地域密着型木質バイオマス利用・普及モデル事業 補 63,512 モデル地域において地産地消の木質バイオマスエネルギー利用システムの構築を図るために要する経費

5. 新上海万博出展事業 単 5,500 平成22年開催の上海万博における「日本館イベントスペース」及び「ベストシティ実践区」への出展準備に要する経費

コスモパーク加太対策室

企画総務費

1. コスモパーク加太対策事業 単 664,355 658,759 コスモパーク加太の一部を賃借し、企業誘致用地や防災対策用地として活用を図るために要する経費

文化国際課

一般管理費

1. 和歌山県民文化会館維持運営管理委託事業 単 93,926 93,419 県民文化会館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

2. 県民文化会館機器整備事業 単 25,725 25,725 県民文化会館大ホール反響板天板部機構更新に要する経費

3. 県民文化会館保全改修事業 単 45,837 29,061 県民文化会館耐震改修工事設計業務及び大ホールオーケストラピット安全対策に要する経費

4. 南方熊楠顕彰事業 単 10,664 11,279 (財)南方熊楠記念館の事業補助に要する経費

諸 費

1. 和歌山県文化関係表彰事業 単 3,408 3,408 和歌山県文化表彰(文化賞、文化功労賞、文化奨励賞)及び名匠表彰に要する経費

2. 第63回県展事業 単 12,740 6,262 本県の美術文化振興を図るため、第63回県展の開催に要する経費

		②1		
3. 紀の国先人顕彰事業	単	1,234	1,334	県民、特に今世紀を担う子どもたちに郷土への誇りや愛着、夢や希望をもってもらうため、郷土和歌山が輩出した先人達の業績等の顕彰に要する経費
4. 文書館管理運営事業	単	17,617	21,807	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
5. 語学指導等外国青年招致事業	単	12,221	11,053	国際化社会に対応するため、外国青年を招致し、外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
6. 友好（姉妹）提携等交流推進事業	単	18,098	16,545	中国山東省、スペインガリシア州等の友好（姉妹）提携先をはじめとする諸国と観光、経済、文化など幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
7. 和歌山県国際交流センター維持運営管理委託事業	単	39,800	39,800	国際交流センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
8. 渡航事務受託事業	単	42,314	55,827	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
9. 在住外国人支援事業	単	1,124	1,537	災害発生時等の在住外国人住民への支援及び防災啓発への取組など多文化共生社会の推進に要する経費
10. 新 公民連携事業	単	4,500		県民の自主的な文化芸術活動及び国際交流活動の振興並びにこれらを通じての地域活性化事業の支援に要する経費
11. 新 祈りの道姉妹道提携交流事業（世界遺産登録5周年事業関連）	単	1,617		世界遺産シンポジウムに出席するガリシア州首相歓迎に要する経費
12. 新 山東省友好提携25周年記念事業	単	6,763		中国山東省との友好提携25周年イベントの開催や訪問団相互派遣などに要する経費
13. 新 ブラジル県人会創立55周年記念事業	単	5,167		ブラジル県人会の創立55周年記念事業開催への支援及び訪問団の派遣に要する経費

調査統計課

統計調査費

1. 労働力調査事業	受	12,351	12,413	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業	受	19,479	19,577	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業	受	10,059	13,066	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業	受	13,626	13,807	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
5. 平成22年国勢調査調査区設定事業	受	13,500		平成22年調査の調査員担当区域を明確にし調査の正確を期するとともに、調査の基礎資料を得るために要する経費
6. 平成21年全国消費実態調査事業	受	34,490		家計の実態を把握し、全国及び地域別の所得分布、消費水準、構造等に関する基礎資料を得るために要する経費
7. 2010年世界農林業センサス事業	受	71,982		農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するために要する経費
8. 平成21年経済センサス-基礎調査事業	受	45,833		事業所及び企業の活動状態を明らかにし、産業構造統計の整備を図るために要する経費

情報政策課

企画総務費

1. 電子県庁推進事業	単	45,044	45,962	電子県庁の推進のため、電子申請や電子収納など基盤とな
-------------	---	--------	--------	----------------------------

2. 公的個人認証サービス 推進事業	単	24,042	23,716	るシステム運用に要する経費 インターネットを利用した電子申請等を安全に行うために 使用する「電子証明書」の発行等に要する経費
3. コンピュータ運営事業	単	231,144	239,019	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各シス テムの開発・改修及び行政事務のコンピュータ化に関する 調査研究に要する経費
4. 行政情報システム整備 事業	単	71,383	67,577	行政の情報化を推進するための庁内高速コンピュータネッ トワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
5. 計画型地理情報システ ム運用事業	単	14,700	7,875	計画型地理情報システムの運用・維持管理に要する経費
計 画 調 査 費				
1. 地上デジタル放送難視 解消推進事業	単	13,709	10,800	地上デジタル放送による新たな難視発生を解消するため に要する経費
2. 携帯電話等エリア整備 事業	補単	143,896	281,623	携帯電話不感地域解消のため、携帯電話等エリア整備事 業を行う市町村に対する補助に要する経費
3. 情報交流センター B i g・U 運営管理事業	単	168,685	190,846	B i g・U の管理運営を指定管理者へ委託することなど により、IT を活用した研修や地域産業活性化を図るた めに要する経費
4. 和歌山を元気にする I T 人材育成事業	単	7,000	7,000	ブロードバンドをはじめとする情報通信技術を経営等の中 に有効に利活用できる人材の育成を図るために要する経費
5. 総合行政ネットワーク 運用事業	単	58,235	65,764	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネッ トワーク」への接続と運用に要する経費
6. きのくに e - ねっと基 盤整備事業	単	270,292	262,002	総合防災情報システム等に対応した広帯域ネットワークの 管理運営に要する経費
7. 統合利用・セキュリテ ィ基盤整備事業	単	362,369	262,394	行政事務用パソコンの適正運用、セキュリティの向上と運 用の効率化に要する経費
8. 本庁耐震工事に伴う配 線設備整備事業	単	51,931	25,751	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内 LAN 配線 の工事及び庁内 LAN 機器の設定変更・移設等に要する経 費
9. インターネット基盤整 備事業	単	75,339	92,927	IT の高度化に伴うインターネット利用業務の拡大に対応 した共通基盤の整備及び運用に要する経費
10. 新 QR コードで和歌山 まるごと売り出し事業	単	3,500		携帯サイトと QR コードを活用し、県情報を県外へ効果的 に発信するために要する経費
11. 新シニアの ICT 活用 による地域活性化モデ ル事業	単	4,646		ICT を活用し、過疎地域等に居住する高齢者の ICT ス キルと生活利便性の向上に取り組む市町村に対する補助に 要する経費
12. 新情報システム最適化 推進事業	単	63,188		IT を活用した行政改革を推進し、既存の情報システムの 運営経費縮減と効率的・効果的な情報システムへの見直し と刷新に要する経費

地域振興局

地域づくり課

計画調査費

1. 地域政策推進事業	単	41,553	46,170	振興局が地域の実情にあった独自の施策を展開する「振興 局政策コンペ事業」及び各団体等の地域づくりを支援する 「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
2. 地域づくり活動支援事 業	単	9,408	11,009	県内で活動している地域づくり団体等の自主的、主体的な 地域づくり活動を支援するために要する経費

		②		
3.	世界遺産推進事業 単	8,217	8,767	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保存と活用の推進に要する経費
4.	和歌山県世界遺産センター運営事業 単	12,846	12,800	世界遺産の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営に要する経費
5.	熊野健康村推進事業 単	9,240	12,600	熊野古道や温泉など、世界遺産を健康づくりに活用した都市との交流促進及び地域活性化に資する活動の推進に要する経費
6.	ウォーカーのための熊野古道整備事業 補単	34,282	46,850	世界遺産にふさわしい環境づくりや来訪者へのホスピタリティ向上を図るため、熊野古道のサイン（道標類）・スタンプ整備、三県（和歌山・三重・奈良）連携事業に要する経費
7.	新わがまち元気プロジェクト支援事業 単	20,000		地域資源を核とした「1市町村1産業」の創出に取り組む市町村を支援するために要する経費
8.	新一万人の参詣道「環境保全」活動事業 単	5,500		世界遺産登録5周年を契機に、1万人を目標とした環境保全活動の実施に要する経費
9.	新和歌山県世界遺産センター展示移設事業 単	9,800		平成21年度オープンの世界遺産熊野本宮館への和歌山県世界遺産センター展示移設に要する経費

土地利用対策費

1.	土地利用調整事業 単	5,244	6,383	土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2.	地価調査事業 単	20,558	21,058	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3.	地籍調査事業 補	1,620,700	1,760,650	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費

水資源対策費

1.	水資源対策事業 単	1,867	2,077	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2.	紀の川流域水源地域整備振興補助事業 単	109,465	34,226	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3.	大滝ダム建設負担事業 単	84,603	73,451	大滝ダム建設に対する県の利水負担に要する経費

地域交流課

計画調査費

1.	紀伊半島地域振興対策事業 単	3,051	3,400	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2.	移住・交流推進事業 補単	12,863	8,459	移住・二地域居住の推進を図るため、市町村の取組を支援するとともに、官民が連携した推進組織による全県的な受入態勢整備に要する経費
3.	子ども農山漁村南北交流推進事業 単	14,702	5,767	小学生の農山漁村での宿泊体験活動を推進するため、受入体制整備の支援及び近隣府県や県内小学生の宿泊体験活動（南北交流）の支援に要する経費
4.	新ふるさと定住センター運営事業 単	30,000		ふるさと定住センターの効率的な運営を行うための業務委託に要する経費

総合交通政策課

企画総務費

1. 関西国際空港整備促進事業	121,598	47,642	関西国際空港の整備を推進するとともに、国際線・国内線の拡充や利用促進を図るために要する経費
-----------------	---------	--------	---

交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業	1,641	1,824	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を推進するために要する経費
2. 地域交通システム推進事業	248,245	226,393	生活交通路線を運行するバス事業者への助成等及び鉄道駅のバリアフリー化事業の補助に要する経費
3. 和歌山大学新駅（仮称）設置推進事業	172,096	103,964	和歌山大学新駅（仮称）設置事業への補助に要する経費
4. 新貴志川線変電所設備整備事業	22,000		「貴志川線存続に関する基本合意書」（平成17年締結）に基づく貴志川線の変電所大規模修繕への補助に要する経費
5. 新人口減少地域等交通活性化・再生支援事業	24,000		過疎地域等の人口減少地域における移動手段を確保するため、各地域のニーズに応じたコミュニティバス等の導入を支援するために要する経費

人 権 局

人権政策課

社会福祉総務費

1. 人権相談窓口設置事業	3,437	3,819	（財）和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託及び人権週間を実施する特設人権相談窓口設置等に要する経費
2. 新人権のまちづくり活動スタート支援事業	649		身近な地域社会において人権課題を解消し、人権が尊重されるまちづくり活動を実践する市町村に対する補助に要する経費

地方改善事業費

1. 市町村同和対策事業債利子補給事業	9,843	15,491	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
2. 同和地区経済更生資金貸付及び金融指導事業	1,971	2,614	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費（継続分）
3. 同和地区新規開業者金融対策事業	3,740	7,093	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費（継続分）
4. 部落史編纂支援事業	5,250	5,250	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費
5. 人権課題克服のための調査・支援事業	994	5,664	人権課題により就労できない人に対して就労に結びつける支援を行うために要する経費

人権施策推進課

社会福祉総務費

1. 人権啓発事業	20,680	26,082	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき啓発活動を展開し、県民の人権意識の向上を図るために要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業	40,435	40,411	「和歌山県人権施策基本方針」の見直し、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会

②

			の構築に要する経費	
			和歌山県人権施策基本方針改訂	2,733
			人権啓発市町村助成	31,638
			民間への人権啓発活動委託	3,484
			わかやま人権パートナーシップ推進	2,580
3. 人権啓発センター運営 補助事業	55,501	61,889	(財) 和歌山県人権啓発センター運営の支援に要する経費	
4. 人権啓発推進事業	23,145	31,111	(財) 和歌山県人権啓発センターへの人権教育啓発事業委託に要する経費	

環境生活部

平成21年度
2,864,059

平成20年度
2,765,636

環境政策局

②

環境生活総務課

環境衛生研究センター費

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------|--------|---|
| 1. 健康と環境を守る調査研究事業 | 単 | 3,208 | 3,565 | 健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費 |
| 2. 和歌山県地場農産物に対応した残留農薬の新規多成分分析法の開発事業 | 単 | 2,500 | 10,000 | 既存の残留農薬分析法に代わる、より簡便で迅速に分析できる新規多成分一斉試験法の開発に要する経費 |

環境対策費

- | | | | | |
|----------------------|----|--------|-------|---|
| 1. 環境審議会運営事業 | 単 | 1,562 | 1,554 | 環境審議会の運営に要する経費 |
| 2. 環境保全審査指導事業 | 単 | 1,770 | 1,344 | 環境影響評価の審査、指導及び公害防止協定の管理に要する経費 |
| 3. わかやま環境保全活動・学習推進事業 | 単 | 2,775 | 2,067 | 環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費 |
| 4. 環境マネジメントシステム推進事業 | 単 | 1,058 | 1,542 | 和歌山県庁舎において認証取得した「国際規格 ISO14001」の維持、E M S 推進に要する経費 |
| 5. 和歌山県温暖化対策推進事業 | 単 | 6,723 | 6,099 | 二酸化炭素の排出抑制に向けた啓発・広報及び温室効果ガス削減研修会の実施等に要する経費 |
| 6. 新太陽光発電設備導入促進事業 | 補単 | 76,710 | | 県有施設等への太陽光発電設備を設置するとともに、住宅用太陽光発電設備の普及促進に要する経費 |

自然環境室

自然保護費

- | | | | | |
|-------------------------|----|--------|--------|---|
| 1. 鳥獣保護事業 | 単 | 16,731 | 16,858 | 野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護並びに傷ついた野生鳥獣を指定の救護医や救護所で保護、治療するために要する経費 |
| 2. 自然公園等保護対策事業 | 単 | 13,592 | 12,491 | 自然公園等すぐれた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費 |
| 3. 自然公園等施設整備事業 | 補単 | 30,520 | 39,515 | 公園計画に基づく公園利用施設や近畿自然歩道計画に基づく歩道整備に要する経費 |
| 4. 外来生物対策事業 | 単 | 4,200 | 6,399 | 特定外来生物による生態系被害及び農作物被害等を防止するために要する経費 |
| 5. 新希少動植物の保護による自然環境保全事業 | 単 | 5,392 | | 絶滅に瀕している希少動植物の保護を目的に、レッドデータブックを改訂するために要する経費 |

循環型社会推進課

環境対策費

- | | | | | |
|------------------|----|-------|-------|--|
| 1. 一般廃棄物適正処理推進事業 | 補単 | 2,502 | 2,502 | 一般廃棄物処理施設に関する市町村指導に要する経費 |
| 2. リサイクル推進事業 | 単 | 968 | 968 | リサイクル製品の認定及びその利用促進並びに自動車リサイクル法に基づく登録・許可業務等に要する経費 |

		②		
3.	廃棄物処理計画推進事業 単	1,563	1,563	県内の廃棄物の発生・処理状況を把握し、和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
4.	紀南版フェニックス事業 単	23,756	15,632	紀南地域において、公共関与による最終処分場整備事業を実施するために要する経費
5.	リサイクル調達支援事業 単	17,000	18,900	リサイクル製品の普及促進を目指し、和歌山県産認定リサイクル製品を用いたモデル工事を実施するために要する経費

廃棄物対策課

環境対策費

1.	産業廃棄物処理業者指導事業 単	13,353	12,806	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費
2.	P C B廃棄物処理対策推進事業 単	49,747	16,500	P C B廃棄物の早期処理を促進するため、環境再生保全機構に創設された基金への拠出、啓発及び処理に要する経費
3.	ダイオキシン類等環境汚染対策事業 単	4,596	4,598	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
4.	不適正処理対策特別パトロール事業 単	4,832	4,549	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
5.	不法投棄撲滅監視事業 単	18,838	19,236	不法投棄の未然防止及び早期発見のための監視パトロールに要する経費
6.	“きのくに”環境クリーンアップ事業 単	9,000	11,000	廃棄物の撤去を積極的に行う市町村及び地域住民等の支援に要する経費
7.	電子マニフェスト活用等不法投棄重点監視推進事業 単	4,460	6,500	産業廃棄物マニフェスト交付状況報告データの電子化入力・解析や電子マニフェストの普及促進に要する経費
8.	新不適正処理防止条例施行運用事業 単	5,859		「産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例」の運用に要する経費

環境管理課

環境対策費

1.	大気汚染等防止対策事業 受 単	7,988	7,932	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
2.	騒音振動公害防止対策事業 単	6,969	7,063	自動車騒音、航空機騒音等の実態調査及び工場騒音等の監視指導に要する経費
3.	ダイオキシン類防止対策事業 単	18,518	18,155	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4.	水質汚濁防止対策事業 単	26,779	36,772	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5.	瀬戸内海環境保全対策事業 受 単	3,710	4,583	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6.	化学物質管理指導事業 単	3,099	3,506	P R T R 法、土壌汚染対策法及びフロン回収破壊法の運用に要する経費
7.	大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業 単	35,919	35,851	大気汚染常時監視を行うテレメーター装置の維持管理、施設の整備に要する経費
8.	アスベスト対策事業 単	15,182	15,839	吹付け石綿使用建築物等の解体等作業現場への立入検査、濃度測定及び石綿健康被害救済基金への拠出に要する経費

県民局

②

県民生活課

県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業	5,086	10,501	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
----------------	-------	--------	---------------------------------

県民生活対策費

1. 消費生活推進事業	6,785	7,090	複雑、多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策を推進するために要する経費
2. 交通安全推進事業	23,538	19,575	交通事故総量の抑止、特に高齢者の交通事故防止、飲酒運転根絶、シートベルト着用の徹底を推進するための各種広報啓発活動に要する経費
3. 消費者安心サポート事業	701	755	多様化、専門化する悪質商法に対応するため、関係団体等と連携した各種啓発・被害防止対策の推進に要する経費
4. NPO推進事業	2,776	3,431	NPO活動を支援し、NPOとともに豊かな地域社会づくりを進めるために要する経費
5. NPOサポートセンター運営事業	34,996	43,122	NPOの活動拠点として県サポートセンターの管理運営を指定管理者に委託することにより、NPO活動の促進を図るために要する経費
6. 被災地生活支援NPO体制整備事業	690	690	NPOが被災地において専門性、チームワーク、柔軟性などその持てる能力を最大限に発揮するための体制整備に要する経費
7. 新消費者行政活性化事業	31,443		消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の機能強化、その他消費者行政の活性化を図るために要する経費

消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業	37,777	27,654	消費生活センター及び同紀南支所において、消費者教育啓発・相談等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
-----------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

青少年政策推進費

1. 青少年施設管理運営・整備事業	437,845	190,763	青少年施設「県青少年活動センター」、「紀北青少年の家」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」の管理運営並びに安全確保のための耐震補強工事等の施設整備に要する経費
2. 地域子ども団体育成事業	47,908	53,811	地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、子ども会活動等を推進している市町村等への補助に要する経費
3. 青少年健全育成推進体制整備事業	30,654	28,829	関係機関・団体等の連携強化と地域指導者の資質向上を図り青少年対策を推進するとともに、体制を強化整備するために要する経費
			青少年プラン推進 573
			青少年対策部等運営指導 30,081
4. 青少年育成県民運動事業	611	681	青少年健全育成と非行防止の意識を高揚し、県民運動・広報啓発活動を展開するために要する経費

		①			
5.	青少年健全育成条例施行事業	単	1,931	2,008	県青少年健全育成条例の適正運用及び青少年の健全育成を阻む有害環境の浄化の推進に要する経費
6.	非行防止対策事業	単	5,052	4,563	少年保護関係機関の連絡調整を図り、青少年の健全育成と非行防止啓発に要する経費
7.	未成年者喫煙防止条例施行事業	単	995	1,114	県未成年者喫煙防止条例の適正運用及び未成年者の喫煙を防止するための社会環境整備の推進に要する経費
8.	新リレー式次世代健全育成事業	単	3,826		次代を担う青少年の健全育成を図るため、各地域において、青少年自身が地元の青少年を育てるという循環システムの構築に要する経費

女性政策推進費

1.	男女共同参画行政推進事業	単	6,750	7,500	男女共同参画行政の総合的な推進に要する経費
2.	女性への暴力追放支援事業	補受単	855	574	DV被害者支援のための民間を含む関係機関の連携強化、ボランティアの育成及び女性に対する暴力をなくす運動の実施に要する経費
3.	男女共生社会推進センター運営事業	受単	15,359	15,481	男女共同参画の推進に向けた様々な活動と交流の拠点となる「県男女共生社会推進センター」の運営に要する経費
4.	男女共同参画相談員設置事業	単	5,226	5,226	男女共生社会推進センターにおける相談の実施に要する経費
5.	チャレンジ支援「チャレンジ・ラボ」事業	単	863	2,216	男女共同参画による社会づくりの基盤となる女性のエンパワーメント及び人材養成の支援に要する経費
6.	男女共同参画推進地域プロジェクト事業	受単	2,163	2,450	県内各地域において、「さんかくトーク」の開催等、男女共同参画の啓発・推進を図るために要する経費

食品・生活衛生課

食品衛生指導費

1.	HACCP導入促進事業	単	2,242	2,489	県民により安全な食品を供給するため、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の普及を図るために要する経費
2.	食品の安全確保推進プロジェクト事業	単	3,318	2,736	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な衛生対策を行うために要する経費
3.	食品表示適正化推進事業	単	2,962	3,079	県内食品事業者による適正な食品表示の取組を促進するとともに、食品表示の監視指導を強化し、食品表示の適正化を推進するために要する経費
4.	食品衛生指導事業	単	11,203	10,319	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
5.	食品等安全確保対策事業	単	12,838	12,061	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
6.	食肉衛生対策事業	補単	13,811	17,304	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
7.	食品保健指導事業	単	7,732	8,030	調理師試験の実施と調理従事者に対しての正しい知識の普及及び食中毒等の事故防止のため、食品関係事業者の自主管理体制の強化に要する経費
8.	新しいわゆる健康食品の安全対策事業	単	3,373		健康食品の成分検査と医療関係者等との連携による安全確保に要する経費

		②1		
9.	新安全・安心な食品の確保推進事業 単	1,477		流通、販売段階における衛生管理の確保は急務であり、事業者の行動指針を作成し、食の安全安心確保を図るために要する経費
環境衛生指導費				
1.	水道施設管理指導事業 単	2,979	2,860	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
2.	水道施設整備指導事業 補	2,512	2,790	市町村が行う上水道・簡易水道等整備に係る計画・事業の適正化に要する経費
3.	生活衛生施設改善助成事業 単	2,779	2,875	クリーニング師・製菓衛生師の資質の向上を図るための試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
4.	生活衛生施設監視指導事業 単	2,144	2,382	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
5.	生活衛生営業指導センター運営助成事業 補 単	24,714	24,745	生活衛生関係事業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務の助成等に要する経費
動物衛生指導費				
1.	狂犬病予防及び動物愛護管理事業 単	11,377	11,208	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護精神・適正飼養の普及啓発に要する経費
2.	動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 単	43,099	44,119	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3.	動物由来感染症予防体制整備事業 補	1,505	1,929	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費
4.	動物の愛護・適正管理の推進事業 単	828	791	動物の愛護及び適正飼養の推進に要する経費

福祉保健部

平成21年度
63,556,173

平成20年度
62,080,077

福祉保健政策局

⑳

福祉保健総務課

社会福祉総務費

1. 民生委員・児童委員指導事業	137,276	137,673	民生委員・児童委員の活動及び指導に要する経費 <small>単</small> 活動費負担金 128,754 <small>単</small> 推薦会負担金 406 <small>単</small> 県民生委員児童委員協議会運営補助金 6,266 <small>補</small> 民生委員・児童委員活動育成事業委託 820 <small>補</small> 民生委員・児童委員研修事業委託 680 <small>単</small> その他 350
2. 社会福祉事業	451,131	467,231	社会福祉の増進のため、社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会等に対し事業委託及び補助を行うために要する経費 <small>単</small> 県社会福祉協議会運営事業補助金 115,898 <small>単</small> 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 240,488 <small>補</small> 生活福祉資金貸付事務費補助金 16,027 <small>補</small> 日常生活自立支援事業費補助金 67,295 <small>補</small> 運営適正化委員会設置運営事業費補助金 9,950 <small>単</small> その他 1,473
3. 社会福祉法人等指導事業	2,474	2,627	社会福祉法人、社会福祉施設等の運営の適正化を図るための指導監督に要する経費
4. ふれあいのまちづくり推進事業	2,000	3,000	災害時の要援護者の把握・援助等、災害時に備えた要援護者支援体制の構築を図るために要する経費
5. 福祉人材センター運営事業	29,204	32,549	福祉人材の育成と福祉職場への就労促進を図るために要する経費
6. ボランティア推進事業	11,855	14,778	ボランティア活動の振興を図るために要する経費 <small>補</small> 県ボランティアセンター事業費補助 5,000 <small>単</small> 県ボランティアセンター運営補助 6,855
7. 社会福祉施設経営指導事業	967	4,638	社会福祉施設の運営の適正化、安定化を図るため、専門家による指導を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
8. 福祉サービスの第三者評価推進事業	830	2,185	第三者評価を推進する県第三者評価推進組織（県社会福祉協議会）への補助に要する経費
9. 支え合いのふるさとづくり事業	7,456	8,886	身近な地域における福祉活動の促進や市町村地域福祉計画の策定を促進するために要する経費
10. 要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業費補助事業	3,528	5,812	要保護世帯向け長期生活支援資金の貸付事務を行う和歌山県社会福祉協議会に対する補助に要する経費
11. 成年後見制度活用支援事業	1,000	1,500	身寄りのない人や負担能力の低い人が成年後見制度を活用しやすい仕組みを構築するために要する経費
12. 新福祉・介護人材確保対策事業	66,696		福祉・介護職場の人材を確保するため、養成施設の入学生確保や潜在的有資格者の現場復帰支援などに取り組む介護福祉士養成施設等に対する補助に要する経費

遺家族等援護費

1. 遺家族等援護対策事業	12,790	14,446	戦没者等の妻に対する特別給付金のほか各種特別給付金並びに戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
受 単			

地方改善事業費

1. 隣保館活動助成事業	351,836	357,313	地域住民の福祉の向上や人権課題の速やかな解決を図るため、市町村が行う隣保館運営事業に対する助成及び指導監督に要する経費
補 単			

扶 助 費

1. 生活保護事業	3,080,501	3,044,775	生活保護扶助費及び生活保護法第73条県費負担金に要する経費
補			
			生活保護扶助費 3,018,910
			生活保護法第73条県費負担金 61,591

救 助 費

1. 災害救助・災害救援事業	19,833	16,106	災害発生時における応急救助及び災害救助物資備蓄に要する経費
補 単			

子ども未来課

女性保護更生費

1. 女性相談所等運営管理事業	18,550	13,289	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
補 単			

児童福祉総務費

1. 次世代育成支援関係職員研修事業	1,020	1,174	次世代を担う子どもの教育・保育に携わる職員の資質向上を図る研修を実施するために要する経費
単			
2. 放課後児童健全育成事業	146,663	112,059	昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成に資するため、児童クラブを設置している市町村に対する補助に要する経費
			補 児童クラブ運営費 146,050
			単 小規模児童クラブ運営費 300
			補 指導員健康診断 124
			補 指導員研修会 189
3. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業	47,910	34,531	放課後児童クラブ室の整備に対する補助に要する経費
補			
4. 産休等代替職員設置事業	4,910	4,910	民間児童福祉施設等における保育士等の産前産後の休暇中及び病気休暇中の代替保育士等の採用に対する補助に要する経費
単			
5. 保育対策等促進事業等補助事業	159,587	153,655	多様な保育サービスを実施する保育所に対する補助に要する経費
			補 一時保育促進 6,300
			補 特定保育 720
			補 地域子育て支援拠点 130,539
			補 休日保育 1,722
			単 家庭支援推進保育 2,452
			補 病児・病後児保育 (体調不良児対応型) 2,940
			補 病児・病後児保育 (病児対応型) 5,654
			補 病児・病後児保育 (病後児対応型) 9,260

			②①		
6.	乳幼児医療費助成事業	単	751,847	751,733	少子化への対応として、市町村が行う乳幼児の医療費の支給事業に対する助成に要する経費 対象 就学前児：入院院
7.	中央児童相談所運営管理事業	補 単	4,022	4,254	中央児童相談所の運営に要する経費
8.	子どもと家庭のテレフォン 110 番事業	補 単	4,737	5,229	地域における子どもや家庭に関するあらゆる悩みについて電話による相談に応じ、早期に適切な援助を行うために要する経費
9.	ひきこもり等児童支援事業	補	1,357	1,304	不登校児等への総合的な支援を行うために要する経費
10.	子育てサポート強化事業	補	1,574	1,085	子育て支援に関する研修会の開催等、児童福祉に関する各種事業の実施に要する経費
11.	子どもメンタルクリニック運営事業	単	4,319	2,465	こころの悩みを抱えた児童及び保護者に対し、児童精神科医による診療を行うために要する経費
12.	紀南児童相談所運営管理事業	単	5,706	5,889	紀南児童相談所、同新宮分室の運営に要する経費
13.	児童虐待等対応機能強化事業	補 単	7,263	7,519	複雑化する児童虐待等の問題に対応するための児童相談所や地域の児童虐待防止・子育て支援機能の強化を行うとともに、里親の委託促進、養育技術向上に要する経費
14.	児童福祉施設整備費補助事業	補	52,842	249,976	児童福祉施設の施設整備に対する補助に要する経費
15.	子育て応援関西キャンペーン事業	単	598	774	関西 2 府 8 県による広域連携での少子化対策として、企業と協働し、子育て世帯を対象とした特典・割引等のサービス制度の実施に要する経費
16.	紀州 3 人っこ施策（育児支援）事業	単	98,500	101,950	少子化の中、3 人以上の児童を育てる家庭への経済的支援を実施する市町村に対する補助に要する経費 一時預かり等利用料補助 1,500 3 歳未満児保育料補助 97,000
17.	新 児童家庭支援センター運営事業	補	9,615		地域に開かれた子育て支援の拠点として子どもや家庭等からの相談の対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
18.	新 子育て支援特別対策事業	単	303,877		子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所等の整備、保育の質の向上のための研修等を実施する市町村に対する補助等に要する経費
児童措置費					
1.	児童福祉施設措置費事業	補 単	2,010,122	1,816,877	児童福祉施設等の運営に要する経費
2.	児童手当負担金事業	補	2,064,179	2,035,318	児童手当支給に伴う県負担に要する経費
母子福祉費					
1.	児童扶養手当給付事業	補	945,626	958,304	母子家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2.	ひとり親家庭医療費助成事業	単	551,611	553,846	市町村が実施する母子家庭及び父子家庭の親と子の医療費支給事業に対する助成に要する経費
3.	母子家庭就業・自立支援事業	補	10,133	11,992	母子家庭の母の安定した就労を支援し、その経済的自立を図るための相談体制を整えとともに、職業能力の向上のための講習会と給付金の支給を行うために要する経費
児童福祉施設費					
1.	仙溪学園運営管理事業	補 単	39,125	40,061	仙溪学園（児童自立支援施設）の運営管理に要する経費

公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業	補単	2,472	3,714	母子保健に関する調査・審議、衛生教育等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業	単	15,539	15,353	新生児の血液検査を実施し、疾病の早期発見を行うことにより、障害の予防を図るために要する経費
3. 母子保健医療費助成事業	補単	128,938	132,232	入院を要する未熟児や小児慢性特定疾患児に対する医療給付及び結核児童に対する療育給付に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業	補単	4,450	3,329	心身の成長発達のための支援を必要とする乳幼児とその保護者に対し、発達及び療育に関する指導助言等を行い、乳幼児の健全な発達と発育を図るために要する経費
5. 難病等長期療養児支援事業	補	1,890	2,099	小児難病等長期療養児の療養を支援するため、保健・福祉・医療の総合窓口の運営に要する経費
6. こうのとりのサポート事業	補単	35,619	39,836	不妊専門相談窓口及びホームページの運営と、特定不妊治療費助成及び一般不妊治療費助成の実施に要する経費
7. 休日子育て相談（育児相談サロン）事業	単	1,084	1,228	子育て応援企業との協働により開設する休日育児相談窓口の運営に要する経費
8. 新妊婦健康診査費助成事業	単	267,750		妊婦健康診査支援基金を活用し、妊婦健康診査費用の助成を行う市町村に対する補助等に要する経費

長寿社会課

老人福祉費

1. 老人福祉振興事業	単	12,247	13,079	老人福祉の振興に要する経費
2. 喜びの国づくり推進事業	単	32,166	34,017	喜びの国づくりを推進するため、高齢者の「学ぶ喜び」「働く喜び」「役立つ喜び」などをともに感受できる施策の推進に要する経費
3. 社会活動振興・指導者等育成事業	補単	55,986	58,037	地域における老人クラブの社会活動を助成するために要する経費
4. 老人医療費県単独支給事業	単	38,876	36,245	市町村が行う67歳～69歳の老人医療費の支給事業に対する助成に要する経費
5. 軽費老人ホーム運営補助事業	単	207,577	167,229	身体機能の低下や独立生活に不安がある等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対し補助するための経費
6. 老人福祉施設整備事業	単	399,000	165,000	老人福祉施設整備の助成に要する経費
7. 介護実習・普及センター運営委託事業	単	36,037	36,324	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営等に要する経費
8. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業	単	3,193	5,209	介護保険対象者に対し、高齢者の排泄、入浴、移動等を容易にするための居宅改修費用を補助する市町村の助成に要する経費
9. 認知症等ケアサポート推進事業	補単	9,014	10,598	認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために実施する研修に要する経費
10. 介護保険指定事業者指導等事業	単	14,159	19,225	利用者に対して良質なサービスを提供するため、指定事業者への各種情報の提供や指導等を行うために要する経費
11. 介護保険制度研修事業	補単	7,097	7,444	介護保険制度において、公平公正な要介護認定が行われることを目的として介護認定審査会委員等の実務者の資質向上のために実施する研修に要する経費
12. 介護保険制度施行事業	補単	11,343,300	10,512,920	介護保険給付費の県負担金、低所得者の利用者負担額の軽減措置、介護給付の適正化対策及び制度啓発等に要する経費
13. 介護保険財政安定化基金事業	単	60,290	566,838	市町村の介護保険財政の安定化を図るため、保険料の未納や給付費増等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うための基金の管理に要する経費

		②1		
14.	わかやま長寿プラン策 定等事業 単	614	4,314	わかやま長寿プランの進行管理を行うために要する経費
15.	屋外スポーツ施設整備 事業 単	1,000	1,000	高齢者の健康増進のための施設を整備する市町村を支援する ために要する経費
16.	認知症対策総合推進事 業 補	16,401	8,884	認知症に関する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制 の確立を図るために要する経費
17.	地域における介護予防 の推進事業 補 単	15,774	16,215	市町村等を実施主体とした地域に密着した総合的な“わか やま型”の介護予防システムの構築を支援するために要す る経費
18.	地域包括支援センター 強化支援事業 補 単	7,176	5,113	地域包括支援センター職員等の質の確保及び向上のために 実施する研修等に要する経費
19.	介護支援専門員資質向 上研修事業 補 単	18,345	34,306	介護支援専門員の資質向上及び資格の更新等のために実施 する研修に要する経費
20.	「介護サービス情報の 公表」制度推進事業 補 単	2,066	3,935	介護サービス情報の公表制度を円滑に実施するためのシス テムの改修及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
21.	地域支援事業交付金事 業 単	348,220	339,384	要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するた め、市町村が実施する「地域支援事業」に要する経費
22.	高齢者権利擁護推進事 業 補 単	2,523	7,605	高齢者虐待防止事業等を推進することにより、高齢者の尊 厳を守る取組を行うために要する経費
23.	高齢者がイキイキと暮 らせる街づくり事業 補	4,680	7,666	高齢者がイキイキと暮らすことができるよう地域での高齢 者の活躍の場づくりを推進するために要する経費
24.	元気高齢者への健康づ くり等活動支援事業 補	2,556	3,497	団塊世代を含めた高齢者がいつまでも健康で自立した生活 を送るための健康づくり・介護予防活動等の推進を図るた めに要する経費
25.	新軽費老人ホーム無憂 園利用者移転促進事業 単	8,585		軽費老人ホーム無憂園利用者の他施設への移転促進等に要 する経費
26.	新介護労働者の確保・ 支援事業 補 単	3,180		介護労働者等の確保・支援を行うため、新たな住民参加型 サービス等の担い手の養成や優良職員・事業所等への感謝 状の授与等に要する経費
27.	新高齢者による地域あ んしん・見守り等構築 事業 単	11,800		元気な高齢者が中心となって困っている高齢者を支える仕 組みを構築するため、「民生協力員」制度の創設やシルバー 人材センター等への支援に要する経費

予 防 費

1.	地域リハビリテーショ ン推進事業 単	341	3,241	保健・医療・福祉等の関係機関や関係者の連携を強化する とともに、適切かつ効果的なりハビリテーション提供体制 を構築するために要する経費
----	-----------------------	-----	-------	---

障 害 福 祉 課

社会福祉総務費

1.	重度心身障害児（者） 医療費支給事業 単	1,591,425	1,579,373	市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に 対する助成に要する経費
2.	在宅障害者対策事業 単	560,765	544,236	在宅障害者の福祉の向上を図るために要する経費
3.	障害者援護事業 単	1,784,457	1,555,113	障害者の施設入所支援等に要する経費
4.	障害者自立支援特別対 策事業 単	436,654	827,102	障害者自立支援法の円滑な実施のための緊急的な取組を行 うために要する経費
5.	自立支援医療事業 補 単	1,154,084		自立支援医療費の支給等に要する経費
6.	新県立障害児・者施設 のあり方検討事業 単	1,242		県立障害児・者施設のあり方検討に要する経費

障害者福祉費			
1. 障害者社会参加促進事業	16,042	16,561	障害者の社会活動への参加を促進するために要する経費
2. 障害者支援対策事業	1,466	246,859	介護給付費等不服審査会の開催等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業	104,668	108,634	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業	14,177	12,905	障害者の体力向上や健康増進を図るとともに、スポーツを通じ、県民に障害への理解を深めるために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業	4,971	6,550	ソフト面における福祉のまちづくり実現のための啓発推進に要する経費
6. 障害者権利擁護相談事業	1,008	3,036	障害者に関する相談案件のうち人権、財産管理等法律案件について弁護士による相談体制を整備し、障害者の権利擁護を図るために要する経費
7. 障害者情報提供施設運営補助事業	52,829	52,829	点字図書館、聴覚障害者情報センターの運営に対する補助に要する経費
8. 障害者IT促進事業	1,650	2,524	障害者のIT促進を図るためにIT講習会の開催及びボランティアの養成・派遣等を行うために要する経費
9. 身体障害者補助犬給付事業	1,890	1,890	身体障害者に補助犬（介助犬、聴導犬、盲導犬）を給付し、自立と社会参加を促進するために要する経費
10. 市町村地域生活支援事業	230,427	229,646	障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業を実施する市町村に対する補助に要する経費
11. 県相談支援体制整備事業	20,970	20,970	障害者の相談支援体制の充実を図るために要する経費
12. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業	10,368	7,776	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
13. 市町村審査会委員・認定調査員研修等開催事業	4,820	6,946	障害者自立支援法の円滑な施行のため、関係職員の資質向上を図るために要する経費
14. 障害者支援施設整備事業	204,650	164,899	障害者支援施設等の新築に対する補助等に要する経費
15. チャレンジド工賃水準倍増計画事業	10,000	10,000	授産施設等の経営革新、授産製品等の販売促進等による工賃の向上に要する経費
16. 就労インターンシップ強化事業	7,680	3,800	企業等に就職し、自立生活を希望している障害者に対して、企業等における職業体験の機会を提供するために要する経費
17. 発達障害者支援体制整備事業	28,046	28,457	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援体制の整備に要する経費
18. 障害者地域移行促進事業	1,050	5,250	障害者の地域移行を促進するため、地域においての受入態勢の整備に要する経費
19. 障害者の就労支援～キーワードは“意識改革”～事業	2,000	4,800	授産施設等事業所の管理者や職員に対する就労支援の必要性の啓発による障害者の自立支援促進に要する経費
20. グループホーム・ケアホーム充実支援事業	55,863	39,478	グループホーム、ケアホームの計画的整備及び支援内容の充実に要する経費
21. 新工賃収入向上のための人材育成事業	1,000		働くことを希望する障害者及び授産施設等職員が清掃業務の知識及び技能取得に要する経費
子ども・女性・障害者相談センター費			
1. 相談センター運営事業	20,808	23,082	多目的ホール・会議室、温水プール、体育館等子ども・女性・障害者相談センターの運営管理に要する経費

児童福祉総務費			
1. 心身障害者扶養共済制度事業	167,998	174,267	心身障害者（児）の保護者が死亡又は重い障害状態になった場合に、心身障害者（児）に年金の給付を行うために要する経費
2. 障害児（者）地域療育等支援事業	44,506	44,506	地域の在宅心身障害児（者）及びその家族の福祉の向上を図るため、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
3. 新障害児療育等支援アドバイザー事業	3,920		保育所等における障害児療育などを支援するために要する経費
児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業	1,453,335	1,510,065	児童福祉施設の利用契約等に基づき入所する児童の支援に要する経費
2. 若竹園運営委託事業	50,655	46,560	若竹園（肢体不自由児通園施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
3. 重症心身障害児（者）通園事業	99,067	98,629	在宅の重症心身障害児（者）に対し、通園の方法により必要な療育を行うために要する経費
4. 有功ヶ丘学園運営管理事業	141,963	166,271	有功ヶ丘学園（知的障害児・盲児ろうあ児施設）の利用契約等に基づき入所する児童の支援等に要する経費
精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業	25,273	856,724	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころの健康相談事業	4,710	4,822	回復途上にある精神障害者の社会復帰の促進を図るための相談指導、訪問指導及び思春期精神保健等に関する相談指導等に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業	13,299	14,495	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 社会参加リハビリテーション委託事業	9,120	9,927	精神障害者の低下した作業能力、対人関係能力等を取り戻し、社会復帰を促進する社会参加リハビリテーションに要する経費
5. 精神障害者社会復帰施設運営補助事業	205,038	348,141	精神障害者社会復帰施設の運営補助及び施設整備借入資金利子補給に要する経費
6. 精神科救急医療システム整備事業	41,871	41,896	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制を確保するために要する経費
7. 精神障害者社会復帰施設整備事業	14,000	14,000	精神障害者社会復帰施設の設備整備に対する補助に要する経費
8. 障害者就業・生活支援センター運営事業	25,961	25,961	身近な地域で、障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活支援センター」による支援事業実施に要する経費
9. 精神障害者地域移行支援事業	16,320	12,500	精神科病院において病状が安定しており受入条件が整えば退院可能である者に対する地域移行訓練に要する経費
10. ひきこもりお助けネット事業	13,777	5,774	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を促進するために相談・訪問や居場所提供等を実施する者に対する補助等に要する経費
11. こころのレスキュー隊事業	1,892	1,914	災害等現場に出動して緊急的・組織的なこころのケアに当たる「こころのレスキュー隊」の養成・活動等に要する経費
12. “命”のセイフティネットワーク事業	2,946	2,500	自殺予防対策の推進体制の整備や普及啓発などの取組に要する経費

		②1			
13. 高次脳機能障害支援普及事業	補	4,508	4,780	脳血管疾患や交通事故などにより脳機能に障害を受けた方を支援する拠点機関において、相談支援、普及啓発及び研修事業を実施するために要する経費	
14. 新認知症疾患医療センター運営事業	補	13,424		「認知症疾患医療センター」として指定した病院において、かかりつけ医や介護関係機関等と連携し、認知症疾患に関する相談支援などを実施するために要する経費	

健康局

医 務 課

公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業	単	815,374	784,145	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業	補 単	24,857	24,703	周産期医療体制の整備・推進及び総合周産期母子医療センターの運営補助に要する経費

保健所費

1. 保健情報システム運営事業	補	734	2,252	保健・医療情報ネットワークシステムの運営に要する経費
-----------------	---	-----	-------	----------------------------

医 務 費

1. へき地医療対策事業		166,146	167,585	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保充実に要する経費 単 自治医科大学運営費負担金 127,000 補 へき地診療所運営補助金 5,246 補 へき地医療拠点病院運営補助金 25,098 補 へき地医療拠点病院設備整備補助金 8,000 単 その他 802
2. 救急医療対策事業		461,600	442,277	救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費 単 救急告示医療機関補助金（6施設） 2,400 補 単 救命救急センター運営費補助金（2施設） 165,390 補 ドクターヘリ運航事業補助金 167,158 補 救急医療情報センター - 管理運営委託 124,080 補 単 その他 2,572
3. 災害医療対策事業		132,468	50,302	災害時における医療救護等を円滑に実施するため、医療施設等の整備及び体制の整備に要する経費 補 医療施設耐震整備補助金 78,017 補 災害拠点病院施設整備補助金 53,587 単 その他 864
4. 医療安全推進対策事業	単	3,789	3,839	医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応する体制を構築し、医療の安全と信頼を高めるとともに、患者サービス及び医療の質の向上を図るために要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業	補	11,930	13,259	小児救急医療体制の確保と充実を図るために要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業	補	8,363	8,425	小児科医等による夜間の小児救急患者向け電話相談体制の整備に要する経費
7. 医師確保対策事業	補 単	7,333	4,309	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保充実に図るために要する経費

			②		
8.	医師確保修学資金事業	単	63,400	48,424	へき地医療に従事しようとする県立医科大学の医学生及び小児科、産科又は麻酔科の診療に従事しようとする医学生等に対する修学資金の貸付に要する経費
9.	地域医療支援事業	単	93,830	93,830	医師不足に伴う効率的、効果的な地域医療支援体制づくりに要する経費
10.	新病院勤務医が働きやすい環境づくり事業	補	18,116		開業医等との連携により、病院勤務医の労働環境の改善を図るために要する経費
11.	新救急・産科医療を担う勤務医確保対策事業	補	21,179		救急医療や産科医療を担う医師の確保に要する経費

保健師等指導管理費

1.	看護職員充足対策事業		72,384	74,664	看護職員養成所の充実、離職防止対策等看護職員の確保充実に図るために要する経費 補単 看護師等養成所運営事業補助金 52,145 単 看護職員修学資金貸付金 19,800 単 和歌山県ナ - ス章 439
2.	ナースセンター事業	補単	9,747	9,701	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3.	病院内保育所設置促進事業	補単	36,161	18,801	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4.	看護職員パワーアップ事業	単	1,000	1,000	より質の高い看護教育の提供を目的に、看護職員に教員養成講習会を受講させる病院への補助に要する経費
5.	保健活動強化事業	単	2,617	6,350	県及び市町村保健師の資質の向上及び人材育成を図るために要する経費

看護学校費

1.	高等看護学院運営事業	単	45,713	48,788	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費
2.	なぎ看護学校運営事業	単	26,761	26,321	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

健康づくり推進課

老人福祉費

1.	後期高齢者医療費支給事業	単	9,425,635	9,203,131	75歳以上及び65歳から74歳の一定の障害認定を受けた人に対する医療費の支給に要する経費
2.	後期高齢者医療財政安定化基金事業	補	314,089	311,619	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定を図るため、保険料の未納や給付費増による財源不足についての資金の貸付や交付を行うための基金の管理に要する経費
3.	後期高齢者医療制度充実対策事業	単	2,101,991	1,744,131	後期高齢者医療制度の安定を図るため、被保険者の保険料軽減措置、高額な医療費に対する支援、不均一保険料の特例に対する負担に要する経費

国民健康保険連絡調整費

1.	国保財政健全化対策事業	単	209,046	149,318	地方単独福祉医療制度等の実施に伴う国保財政への波及に対する補助等に要する経費
2.	国保制度充実対策事業	単	4,364,602	4,334,402	国民健康保険制度の安定を図るため、保険者支援制度、高額医療費共同事業に要する経費
3.	国保財政調整交付金事業	単	4,690,000	4,650,000	市町村の国保財政の安定化を図るため、総給付費等の7%を交付し、市町村間の財政調整を行うための経費

		②①		
4. 特定健診・特定保健指導支援事業	単	99,749	130,710	特定健康診査・特定保健指導における市町村国保に対する財政支援のための負担金及び指導者等育成に要する経費
公衆衛生総務費				
1. 栄養改善指導事業	受単	1,712	1,661	国民健康・栄養調査、給食施設の指導などを行うために要する経費
2. 健康長寿のための地域・職域連携事業	補	4,423	11,520	地域・職域・学校等が連携し、地域に根ざした健康づくり運動を展開するために要する経費
予 防 費				
1. 市町村健康増進事業支援事業	補単	65,472	69,519	市町村が実施する健康増進法に基づく健康増進事業に対する補助及び指導等に要する経費
2. がん対策推進事業	補単	65,561	57,912	がん検診の受診率向上やがん診療体制の充実、がん登録の推進などががん対策の推進に要する経費
医 務 費				
1. 歯科保健対策事業	補単	4,451	4,459	歯の健康を含む口腔の健康を促進することによる県民の健康づくりに要する経費

難病・感染症対策課

結核対策費				
1. 結核予防事業	補単	11,078	10,795	結核定期健康診断及び定期外健康診断等に要する経費
2. 結核医療費助成事業	補単	24,103	24,417	結核医療費の助成に要する経費
3. 結核予防啓発事業	補単	3,319	3,900	結核対策の推進及び結核予防思想の普及に要する経費
予 防 費				
1. 伝染性疾患予防対策事業	補受単	4,004	4,679	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
2. 予防接種対策事業	補受単	9,319	9,102	予防接種の適正実施及び予防接種による健康被害者に対するの救済措置に要する経費
3. 結核・感染症発生動向調査事業	補	8,360	9,628	結核・感染症についての発生、流行の情報管理及び検査を行うために要する経費
4. エイズ予防対策事業	補	5,374	6,176	エイズ抗体検査、カウンセリング、エイズ電話相談及び研修の実施等正しい知識の啓発に要する経費
5. 難病対策事業	補単	933,372	858,345	スモン等特定疾患50疾患（国指定45疾患、県指定5疾患）患者の医療費の公費負担等特定疾患対策に要する経費
6. ハンセン病対策事業	単	5,286	2,402	療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や啓発活動等に要する経費
7. 原爆被爆者対策事業	補受単	152,104	141,321	原爆被爆者健康診断の実施、被爆者健康手帳等の交付、各種手当の認定・支給及び相談事業の実施に要する経費
8. 難病患者相談支援事業	補	4,343	4,760	難病患者の在宅医療促進を図り、患者・家族のQOLの維持向上を支援するための医療及び訪問相談並びに神経難病患者・家族を支援するための医療連携システムの運営に要する経費
9. 難病患者等居宅生活支援事業	補	2,000	2,200	難病患者等のQOLの向上を目指した福祉施策を推進するために要する経費
10. 感染症対策事業	補単	28,506	29,943	感染症の予防の総合的な推進を図るとともに、感染症患者

11. 原爆被爆者福祉推進事業	補	5,376	3,614	の入院治療に係る医療体制及び患者移送体制の整備に要する経費 介護保険等を利用する原爆被爆者の自己負担分に対する助成のために要する経費
12. 難病相談・支援センター運営事業	補	2,165	2,340	難病患者・家族等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行うために要する経費
13. 健康危機管理対策事業	補 単	3,632	9,613	新型インフルエンザ対策等、健康危機管理体制を整備し、健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止を図るために要する経費
14. 肝炎対策事業	補 単	207,067	393,965	肝炎治療の効果的な促進のため、経済的負担の軽減を図るとともに、検査・治療・普及をより一層総合的に推進し、検査受診率の向上、肝炎医療の均てん化、正しい知識の普及啓発を図るために要する経費

医 務 費

1. 臓器移植推進事業	単	1,000	1,000	臓器移植コーディネーターの活動等に要する経費
2. 臓器移植体制づくり～いのちのリレー～事業	単	580	1,106	院内コーディネーター養成研修と臓器移植についての県民意識向上に要する経費

薬 務 課

薬 務 費

1. 薬局等適合性調査事業	受 単	12,771	12,786	品質、有効性及び安全性の高い医薬品等を適切な方法により県民に提供するため、医薬品等製造業、製造販売業、薬局及び医薬品販売業の許認可並びに毒物劇物製造業等の登録事務等を行うために要する経費
2. 医薬品等監視指導事業	受 単	2,658	2,625	医薬品等製造業・製造販売業・販売業者、毒物劇物製造（輸入）業・販売業者及び医薬品等や毒物劇物を業務上取り扱う者に対して監視指導を行い、不正不良医薬品を排除することにより県民の健康を守るために要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業	単	4,046	4,411	安全で適正に薬を使用できるための体制整備を図り、県民により良い医療を提供するために要する経費
4. 麻薬等取締対策事業	単	948	849	麻薬・覚せい剤等不正事犯防止のための指導取締、講習会の実施及び不正大麻・けしの取締りに要する経費
5. 薬物乱用対策事業	単	4,128	4,075	麻薬・覚せい剤・シンナー等の乱用を防止するために実施する啓発活動及び薬物相談事業等に要する経費
6. 献血推進対策事業	単	4,263	4,315	若年層を重点とする献血思想の普及啓発、献血推進組織の拡大等により安定した血液の需給体制の確立を図るために要する経費
7. 骨髄バンク普及推進事業	単	1,429	1,408	骨髄移植に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンク登録窓口業務及び休日のドナー登録会等を開催するために要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業	単	83,391	2,674	新型インフルエンザ対策として抗インフルエンザウイルス薬をはじめ、緊急時に必要な医薬品等を備蓄し、県民の緊急時の救済と安全確保を図るために要する経費

商工観光労働部

平成21年度
69, 655, 316

平成20年度
54, 958, 184

商工労働政策局

⑳

商工観光労働総務課

商業総務費

1. わかやま館管理運営事業	108,211	119,792	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
業			
2. 社会起業家育成支援事業	1,650	3,301	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費
業			
3. 新資産価値変動調整補てん事業	157,000		土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、平成21年度以降一定のルールの下で毎年一般会計から補てんを行うために要する経費

金融対策費

1. 金融特別相談事業	4,230	5,000	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による相談や金融相談員の設置に要する経費
-------------	-------	-------	--

中小企業振興費

1. 運輸振興助成事業	105,765	114,831	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
業			
2. 情報・産業高度化支援事業	10,965	11,339	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
業			

計量検定費

1. 計量器検定・指導啓発事業	6,750	6,376	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
業			

商工振興課

商業振興費

1. 小規模事業者経営支援事業	1,424,532	1,491,077	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
業			
2. 中小企業団体支援事業	118,833	119,576	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
業			
3. 大店立地等調整事業	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
業			
4. 中心市街地活性化支援事業	10,650	7,400	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
業			

		②①		
5. 商店街活性化モデル創 出支援事業	単	2,000	5,100	商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費
6. 企業活動継続支援事業	単	881	2,487	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費

金融対策費

1. 中小企業融資制度実施 事業	単	57,435,015	46,850,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するために要する経費
2. 信用補完制度実施事業	単	486,143	518,680	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費

工鉱業総務費

1. 石油貯蔵施設立地対策 事業	補	192,687	193,177	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
---------------------	---	---------	---------	--

労働政策課

労政総務費

1. 労働教育指導事業	単	1,222	1,222	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アド バイザー設置事業	単	2,292	2,292	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報等に要する経費

労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成 事業	単	2,514	2,794	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営 委託事業	単	24,770	24,827	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と生活の調和推進 事業	単	594	515	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費

雇用促進費

1. 障害者雇用対策事業	単	1,048	1,244	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事 業	単	6,960	8,067	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Ｕターン等就職支 援事業	単	4,536	5,536	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Ｕターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業	単	8,512	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業	単	4,088	3,650	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポー ト事業	単	23,671	24,886	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費

		②			
7.	若年者自立支援ネットワーク事業	19,661	19,388		職業的自立が困難となっている若者に対し、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を行うために要する経費
8.	新ふるさと雇用再生特別基金活用事業	1,572,339			継続的な雇用機会を創出するために要する経費
9.	新緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	600,000			離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、生活・就労相談を行い、また次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するために要する経費
職業訓練総務費					
1.	認定職業訓練助成事業	7,562	8,404		広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2.	技能向上対策事業	29,628	32,897		技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3.	求職者職場適応訓練事業	3,737	5,081		特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
産業技術専門学院費					
1.	訓練手当支給事業	50,435	54,618		雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2.	施設外訓練事業	2,826	2,845		公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3.	産業技術専門学院運営事業	42,018	42,022		職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費
				和歌山校	28,512
				田辺校	13,506
4.	委託訓練事業	135,158	35,307		離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5.	産業技術専門学院耐震化事業	259,490	80,708		産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費

企業政策局

産業振興課

貿易振興費

1.	国際経済交流支援事業	17,220	19,744		本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
----	------------	--------	--------	--	--

物産観光斡旋費

1.	優良県産品振興事業	6,918	2,034		県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----	-----------	-------	-------	--	--

中小企業振興費

1.	地場産業等総合振興事業	21,000	21,127		地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
----	-------------	--------	--------	--	------------------------------------

		②		
2.	皮革産業総合振興事業 補 単	12,843	13,343	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発や需要開拓及び後継者育成の支援に要する経費
3.	伝統工芸品リバイバル 支援事業 単	4,361	4,861	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4.	中小企業経営革新支援 事業 単	18,954	21,060	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
5.	起業家創出支援事業 単	64,547	67,535	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
6.	和歌山県産業表彰制度 事業 単	890	919	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
7.	中小企業支援センター 事業 単	21,863	22,221	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8.	販路開拓推進事業 単	10,680	14,250	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会出展への支援に要する経費
9.	知的財産戦略事業 単	12,741	2,810	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
10.	創業・経営支援事業 単	33,107	36,138	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費
11.	研究開発強化推進事業 単	34,275	51,458	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体を実施する共同研究への支援に要する経費
12.	成長企業育成支援事業 単	3,974	2,503	成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームを派遣するために要する経費
13.	中小企業中核人材導入 支援事業 単	6,000	9,000	人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
14.	新産業創出推進事業 単	6,000		新長期総合計画における産業振興重点分野の振興を図るため、新産業創出の基盤を強化するために要する経費
15.	新発明の祭典 i n わか やま事業 単	2,000		地域の産業振興、生活の向上及び文化の発展に寄与することを目的として発明の祭典を催行するために要する経費
16.	新わかやま農商工連携 ファンド事業 単	1,700,000		農商工連携の促進を通じた県内経済の活性化を図るため、(財)わかやま産業振興財団に基金を造成するために要する経費
工業技術センター費				
1.	地域産業活性化促進事 業 受 単	100,887	99,471	各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2.	電子材料の高精度評価 法に関する研究事業 単	1,500	3,767	製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
3.	フェルラ酸を有効成分 とする健康食品の開発 に関する研究事業 単	6,674	10,900	生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費

		②1			
4.	都市エリア産学官連携 促進事業	21,500	44,000	受	文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料の開発に要する経費
5.	県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業	7,300	6,400	単	災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
6.	新食品産業創出支援事業	12,136	17,984	単	工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費
7.	新潟特産果実を用いた新式果実酢醸造技術の開発事業	10,500		単	クエン酸発酵することで酸の刺激臭を無くし、柿果実の栄養・機能性を損なわず、さらには、機能性が增强された新たな果実酢醸造技術の開発に要する経費
8.	新カーボンコーティングによる農薬散布ノズルの改良事業	3,300		単	農薬飛散低減ノズルにカーボンコーティングを施し、ノズル口径部分の耐食性、耐摩耗性を向上させることにより、長期間にわたってその性能が維持できるように改良を行うために要する経費
9.	新しい医療材料構築のための機能性ペプチド固定化技術の開発事業	2,500		単	抗菌ペプチドを高分子材料へ固定化するための技術を確立し、薬剤耐性菌による感染を防ぐことのできる新規医療用材料の開発に要する経費

科学技術振興室

中小企業振興費

1.	地域科学技術振興事業	7,698	3,492	単	大学・県試験研究機関等の研究開発能力を活用し、農林水産や地場産業の活性化等に資する科学技術を振興するために要する経費
2.	戦略的研究開発プラン事業	81,483	86,802	単	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
3.	科学技術コーディネーター機能強化事業	1,914	5,370	単	科学技術コーディネーターを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

企業立地課

企業立地対策費

1.	企業誘致活動事業	16,832	17,072	単	企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2.	企業立地促進対策助成事業	1,166,151	1,028,193	単	新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置等に要する経費
3.	企業立地促進資金融資事業	739,782	743,594	単	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4.	企業誘致広報事業	17,415	19,474	単	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

観 光 局

②

観 光 振 興 課

物産観光幹旋費

1. 観光センタ - 運営事業 単	43,674	46,176	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

観 光 費

1. 観光客誘致対策事業 単	47,234	42,779	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業 単	30,000	30,000	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業 単	32,264	32,264	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 単	16,500	16,500	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による、近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 単	10,000	10,000	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. わかやま「観光力」推進事業 単	87,783	92,549	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. スポーツ合宿誘致促進事業 単	1,406	1,406	スポーツ合宿等の誘致に向けた活動等に要する経費

観 光 交 流 課

観 光 費

1. 国際観光推進事業 単	35,833	33,314	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 単	5,600	6,000	本県のような観光資源や情報を発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 単	10,527	11,631	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業 単	2,010	1,575	県内体験プログラム実施団体と県内旅行業者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費
5. 修学旅行誘致拡大事業 単	13,165	11,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 単	1,000	1,700	外国人観光客受入体制の充実を図るため、研修会の開催等に要する経費

農 林 水 産 部

平成21年度
24,726,649

平成20年度
27,577,507

農林水産政策局

⑳

農林水産総務課

農 業 総 務 費

- | | | | |
|------------------------|---------|--------|--|
| 1. 農業委員会等運営事業 | 83,013 | 89,827 | 農業者の地位向上を目的とした市町村農業委員会及び県農業会議による活動を助成するために要する経費 |
| 補 単 | | | |
| 2. 新新農林水産業戦略プロジェクト推進事業 | 111,594 | | 県長期総合計画の目標実現を図るため、生産・加工・流通・販売対策の総合的な推進を基本に、地域や品目毎の課題に対応した戦略プロジェクトを推進するために要する経費 |
| 単 | | | |

農業協同組合指導費

- | | | | |
|-----------|-------|-------|--|
| 1. 組合検査事業 | 9,375 | 9,873 | 農業・水産業協同組合及び森林・農業共済組合の適正な事業運営を担保するための常例検査等に要する経費 |
| 単 | | | |

農 地 調 整 費

- | | | | |
|-----------------|--------|--------|-------------------|
| 1. 自作農財産管理等特別事業 | 19,177 | 18,978 | 自作農財産の管理・処分に要する経費 |
| 補 単 | | | |

試験場費 [農業関係]

(農業試験場)

- | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|--|
| 1. 花きの品質・生産性向上技術の開発事業 | 8,197 | 25,146 | スプレーギク等の経営安定と産地強化を図るため、超省エネ低コスト栽培技術の開発と年間作付回数の増加のための新しい生育促進技術の開発に要する経費 |
| 受 単 | | | |
| 2. 養水分制御とGIS解析による高糖度モモの安定生産事業 | 3,940 | 8,045 | GIS（地理情報システム）を用いた高糖度モモ生産適地判定と低糖度園レベルアップのための養水分制御による高糖度モモの安定生産技術の開発に要する経費 |
| 単 | | | |
| 3. 新高設栽培でのイチゴ高品質連続多収生産技術の開発事業 | 5,583 | | イチゴの高設栽培において栽培ほ場での株の冷却技術と効率の高いCO ₂ 施用技術を開発し、収穫の中休みが発生しない高品質果実の連続多収生産技術の確立に要する経費 |
| 単 | | | |

(果樹試験場)

- | | | | |
|----------------------------------|-------|--------|--|
| 1. 異常気象に対応したウンシュウミカン新灌水指標の作成事業 | 3,300 | 10,300 | 気象変化に対応した高品質ミカン連年生産のための土壌タイプ別「新灌水指標」の作成に要する経費 |
| 単 | | | |
| 2. かき・もも等産地活性化技術の開発事業 | 2,076 | 6,116 | かき新品種「太天」等の栽培技術確立、もも果実赤点症防除対策、もも連作障害回避技術開発に要する経費 |
| 単 | | | |
| 3. 日本一ニューブランドうめ新品種の育成事業 | 5,238 | 5,649 | うめの重要病害の黒星病などの病害抵抗性や高温・乾燥ストレスに耐性を持った優良新品種の育成に要する経費 |
| 受 単 | | | |
| 4. 新カンキツの果皮障害軽減技術開発事業 | 964 | | カンキツの果皮障害発生機構の解明及び養水分管理を組み入れた被害軽減技術の開発に要する経費 |
| 単 | | | |
| 5. 新かき中谷早生の無加温栽培と環境にやさしい防除技術開発事業 | 1,300 | | かき「中谷早生」の無加温栽培と施設内の総合防除技術により、安全・安心な和歌山ブランド柿の開発に要する経費 |
| 単 | | | |

6. 新紀州うめの次世代ブランド強化技術の開発事業	受単	5,350		うめ産地の持続的な発展を支援するために、温暖化対策や県育成新品種の産地化対策、梅干しの高品質化対策等の技術開発に要する経費
(暖地園芸センター)				
1. 優良園芸品種の育成と種苗増殖技術事業	受単	2,500	2,918	本県特産花き・野菜の優良オリジナル品種の育成と優良種苗の低コスト安定供給技術開発に要する経費
2. 特産花き及び実エンドウの高温対策事業	単	1,451	1,608	スターチス、実エンドウ、ミニトマトの高温期における生産安定技術を開発するために要する経費
3. 新実エンドウの生理機能の解明による高品質・多収生産技術開発事業	単	7,618		温度、光、土壌環境への応答機構の生理的解明に基づく実エンドウの高品質・多収生産技術を開発するために要する経費
試験場費 [畜産業関係]				
(畜産試験場)				
1. 環境にやさしい畜産の確立事業	単	6,809	9,182	中山間地域の活性化と新規就農支援を図るため、本県のブランド化特用家畜であるイノブタの飼養管理技術向上に取り組むとともに、有機性資源の地域リサイクルに要する経費
2. バイテク利用による熊野牛増産事業	単	3,822	5,225	受精卵移植技術を基礎として、ガラス化保存卵・体外受精卵・受精卵クローン等のバイオテクノロジーを活用した牛の生産技術を確立し、熊野牛の資質向上に要する経費
3. 体においしい卵・とり肉生産技術開発事業	単	4,043	7,348	米ぬか由来の新規抗酸化物を用いて、特徴ある鶏卵、鶏肉を生産する技術を開発するために要する経費
4. 新和歌山版エコフィードの開発事業	受単	8,464		養鶏業の経営安定に資するため、食品残渣および県内未利用資源を活用した「和歌山版エコフィード」の開発および低コスト飼養技術の確立に要する経費
試験場費 [林業関係]				
(林業試験場)				
1. 新健全な森林づくりに関する研究事業	受単	2,090		森林の樹木及び特用林産物における病虫獣害の早期防除法開発及び県内森林の炭素蓄積量を把握するために要する経費
2. 新紀州材の強度性能に関する研究事業	単	2,615		紀州材の需要拡大を目的として、スギ中目材及びヒノキ材の梁・桁等横架材や土台に使用する際求められる強度性能を実証するための経費
試験場費 [水産業関係]				
(水産試験場)				
1. 「紀州の本クエ」ブランド化に向けたクエ種苗生産安定化技術開発事業	単	7,834	8,562	和歌山ブランド「紀州の本クエ」確立のため、種苗生産技術の安定・向上や養成親魚からの種苗生産確保のための研究を推進するために要する経費
2. 漁場長期予報さきどり！事業	単	5,257	5,386	2ヶ月先の海況とシラスとカツオ漁場形成について、正確な予測を行うためのモデルを構築するために要する経費
3. 新海水温上昇に伴う水産業への影響評価並びに適応策の検討事業	単	2,000		本県沿岸海域の水温上昇指標を作成するとともに環境に対応する海藻類の作出並びに今後の漁獲対象魚種を予想するための経費

食品流通課

農業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業	単	19,874	21,494	大手量販店・高級スーパー等を中心に県産品の販路拡大を図るために要する経費
2. 通信販売戦略構築事業	単	8,340	17,800	魅力ある県産品を販売する新たなマーケットとして、通信販売を活用した販路拡大を構築するために要する経費
3. わかやま喜集館運営事業	単	15,485	23,135	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップから首都圏において広く県産品を紹介するために要する経費
4. わかやまブランド支援事業	単	4,292	1,892	潜在力のある県産品の高付加価値化を図るために、専門アドバイザーの派遣や商品モニターを実施し、製品の開発支援と販路開拓支援を行うために要する経費
5. 県産農産物販路拡大推進事業	単	12,337	13,030	大消費地に青果物と加工食品を取り扱うモデル店舗による販売網を築き「和歌山フェア＝ミニアンテナショップ」として広域的展開を図るために要する経費
6. 国内大型展示会出展事業	単	25,580	14,737	本県農水産物・加工食品の流通促進のため、国内最大級の国際見本市等に出席するために要する経費
7. 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業	単	16,372	17,049	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓に要する経費
8. 県産品大消費地情報発信事業	単	11,629	5,000	首都圏での百貨店催事や食品メーカーとのタイアップなどわかやま産品の情報発信を行うための経費

農業農村整備課

農業総務費

1. 中山間地域等直接支払事業	補	1,019,221	1,032,752	中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するため、農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払いを実施するために要する経費
-----------------	---	-----------	-----------	--

土地改良費

1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業	単	35,958	26,109	土地改良施設及び棚田地域等の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の推進を図るために要する経費
2. 国営造成施設管理事業	単	71,619	76,429	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担に要する経費
3. 国営事業等負担金事業	単	1,169,731	1,318,692	国営事業にかかる負担金、償還金及び（独）森林総合研究所が実施する黒潮フルーツライン区域農用地総合整備事業にかかる地元負担、償還に要する経費
4. 国営造成施設管理体制整備促進事業	補	81,360	81,360	農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取組を促進する観点から、県が市町村と連携し、土地改良区の管理体制整備を図るために要する経費
5. 水土里のむら機能再生支援事業	単	7,500	7,500	中山間地域の「むら機能」を活性化させ、耕作放棄地の解消や、棚田等の多面的機能の保持と農村景観の保全を促進するワークショップの実施に要する経費
6. 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	補	36,500	37,900	農地・農業用水等の地域資源を、農家のみならず自治会、非農家、NPOなど多様な主体の参画により持続的かつ質の高い保全活動へ誘導し、農業の持続的な発展を図るための支援に要する経費
7. 農業用水水源地域保全対策事業	補	15,000	12,000	水の恩恵を受けている下流地域の農業者や地域住民等が水源地域を取り巻く現状や課題について理解を深めることや水源地域によりかん養された農業用水の有効利用を図ることを普及促進するために要する経費

		②①		
8.	県営かんがい排水事業 補	139,494	277,988	かんばつ被害の解消、畑地かんがいによる営農の合理化、農業用水の都市用水への転換の促進等の事業を実施するために要する経費
9.	基盤整備事業 補	249,479	332,547	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい土地基盤の整備を行う団体への助成に要する経費
10.	県営畑地総合整備事業 補	305,150	898,736	農業用排水施設、農道、区画整理等畑地帯の総合的な整備に要する経費
11.	県営中山間総合整備事業 補	635,186	598,500	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
12.	団体営中山間総合整備事業 補	265,223	236,240	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する市町村への助成に要する経費
13.	団体営中山間ふるさと・水と土保全モデル事業 補	69,010	104,514	周辺環境整備をモデル的に実施する市町村への助成に要する経費
14.	県単小規模土地改良事業 単	127,500	131,500	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
15.	団体営農免道路整備事業 補	226,800	94,500	農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、農村環境の改善に資するため、農道整備を実施する市町村への助成に要する経費
16.	県営中山間地域ほ場環境整備モデル事業 補	32,706	20,340	新規就農者（多様な担い手）への農地流動化の促進を支援するため、周辺農地と併せて貸付対象農地（遊休農地を含む）のほ場環境の整備、また中山間地域における担い手不足等の営農上の懸案を解決する基盤整備により産地維持支援をモデル的に実施するために要する経費
17.	新農業水利システム保全対策事業 補	21,300	55,362	担い手への農業水利システム管理の集中・増大といった農地の利用集積への制約要因を除去し、担い手育成に資する合理的な水利用と管理の省力化を図るために要する経費
18.	団体営中山間地域果樹農業再生基盤整備モデル事業 補	20,132	6,470	自然的・社会的諸条件の不리한中山間地域の果樹園において、優良品種への転換や老木園の若返りに取り組むことに併せて条件的不利克服のため生産基盤の整備をモデル的に行う団体に対する助成に要する経費
19.	基幹水利施設ストックマネジメント事業 補	285,800	252,000	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
農地防災事業費				
1.	県営ため池等整備事業 補	721,775	502,110	災害を未然に防止するため、老朽ため池等を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
2.	地すべり防止対策事業 補	158,340	210,000	地すべり地域内の承水路・排水路等の整備に要する経費
3.	県営ため池調査事業 補	21,000	26,250	防災上、重要なため池を対象として緊急点検を行うとともに、ため池諸元、危険度等の詳細情報について一元的なデータベース化に要する経費
4.	震災対策ため池調査事業 単	8,000	8,000	防災対策推進地域の中で、地震及び津波により下流の民家や公共施設、避難路・避難所等に重大な被害が懸念されるため池の実態調査に要する経費
5.	土地改良施設耐震対策事業 補	8,505	21,000	土地改良施設の耐震点検を行い、必要に応じた当該施設について耐震対策事業計画を策定し、地震による被害を未然に防ぐために要する経費

		②①		
6.	ため池保全体制支援事業 業 単	2,000	2,300	ため池の水難事故防止及び保全活動の啓発・普及に要する経費
7.	津波・高潮危機管理対策緊急事業 業 補	70,000	47,250	南海・東南海地震の発生が懸念されるため、海岸保全施設の耐震化を図るために要する経費
8.	新県営中山間総合農地防災事業 業 補	65,310		中山間地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化したため池や農業用排水路、農地保全上必要な土留工を総合的に整備するために要する経費

農業生産局

果樹園芸課

農業改良普及費

1.	普及活動機能強化事業 業 補 単	11,023	13,936	機材整備、普及指導員の研修等、円滑な普及事業を実施するために要する経費
2.	アグリミズ等チャレンジ21事業 業 単	3,213	3,919	農村女性の起業活動及び農業経営・栽培技術向上を促進するために要する経費

農業振興費

1.	果樹立国わかやま活性化事業 業 補	161,000	30,000	全国有数の和歌山の果樹をさらに発展させることを目的として、共同利用施設等の整備により産地の体制強化を図るために要する経費
2.	果実生産出荷安定基金事業 業 単	57,651	60,592	果樹農家の経営安定のため、生産調整や出荷調整によるうんしゅうみかんの需給調整や集中出荷がある場合の市場隔離を図るとともに、他の品目における加工仕向けによる出荷調整を図る資金造成に要する経費
3.	日本一うめ産地支援事業 業 補 単	64,840	96,460	うめ生育不良の産地対策として、改植更新及び土壌改良等樹勢回復事業を実施し生産安定を図り、日本一のうめ産地を支援するために要する経費
4.	和歌山の野菜花き産地活性化事業 業 単	16,681	759,348	野菜花きの高品質生産、低コスト化やオリジナル品種の産地化により、産地の活性化を推進するために要する経費
5.	わかやま食育推進総合対策事業 業 補 単	10,326	11,596	本県農業の活性化と自給率向上を目指した食育の推進と地産地消の推進に要する経費
6.	次世代につなぐ低コスト優良園地づくり事業 業 単	35,200	40,000	園内作業道や傾斜の緩和と改植を組み合わせ、隣接する遊休農地等と一体的な整備を行う園地改良により、低コスト優良園地づくりを支援するために要する経費

農作物対策費

1.	生産調整推進対策事業 業 単	6,108	7,206	生産調整方針の適切な運用等に関する助言、指導に要する経費
2.	野菜価格安定事業 業 単	27,500	20,300	野菜供給の安定と農家経営の安定を図ることを目的に、市場価格の低落時に生産者に対し価格補てんを行うための基金造成に要する経費

土壌肥料対策費

1.	エコ農業推進モデル事業 業 補 単	3,204	3,888	土づくりを基本とした、化学肥料・化学農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、有機・特別栽培認証制度を活用したエコ農産物の高付加価値化と消費拡大を図るために要する経費
----	----------------------	-------	-------	---

植物防疫費

1. 農作物病害虫対策事業	6,768	7,350	県内農作物の病害虫発生状況調査観察機能の充実、病害虫発生予察の実施と予察情報の迅速な提供、病害虫の防除技術の導入指導等の病害虫対策に要する経費
補単			
2. 農作物鳥獣害対策強化事業	65,011	63,415	
補単			野生鳥獣による農作物被害の深刻な地域において被害防止対策を実施し、中山間地域の活性化を図るとともに、適正狩猟を推進するために要する経費
3. 新わかやま農産物安心プラス事業	10,911		県内農作物の安全確保を一層推進するため、選果場等において出荷前の残留農薬検査を実施するとともに、消費者への積極的なPRを行うために要する経費
単			

農業大学校費

1. 養成事業	補単	10,256	10,028	農業、農村の担い手を養成するために要する経費
2. 研修事業	補単	1,799	1,998	農業の担い手育成のための研修に要する経費
3. 社会人課程事業	単	1,946	1,675	就農を希望する社会人を実践的に訓練するために要する経費
4. 新移転ほ場整備事業	単	95,950		京奈和自動車道建設に伴う代替ほ場整備に要する経費

畜産課

畜産振興費

1. 熊野牛ブラッシュアップ推進事業	単	3,593	3,805	本県優良牛「熊野牛」の生産基盤の充実を図るとともに、熊野牛に対する認知度の向上と出荷体制の確立を図るために要する経費
2. 養鶏・養蜂振興事業	単	1,660	142,000	脱塩濃縮梅酢を利用して生産する本県ブランド品「紀州梅どり・梅たまご」の生産基盤の強化を図る等養鶏振興を図るとともに、みつばち分布の適正化等養蜂振興を図るために要する経費
3. 畜産就農活性化事業	単	1,876	2,417	畜産就農希望者へ実践研修等を実施するとともに紀州鶏等の特用家畜の生産振興に要する経費
4. 畜産経営指導事業	受単	8,283	15,379	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
5. 畜産バイオマス利活用推進事業	単	6,152	7,437	畜産環境の改善を支援するとともに家畜たい肥の効果的な利用を推進し、耕畜連携による地域と調和した健全で安定的な資源循環型の畜産経営の確立を図るために要する経費
6. 新ジビエで地域おこし！事業	単	5,125		農作物の被害防止のため捕獲されたイノシシ、シカを食肉として利用をするため、流通体制の整備及び安全・安心の確保を図るために要する経費

家畜保健衛生費

1. 家畜伝染病予防事業	補単	13,130	12,829	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業	受単	26,314	43,066	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業	補受	8,685	11,975	飼養規模の拡大、疾病の複雑化、畜産物の安全性確保等の家畜衛生上の課題に適切に対処するとともに、動物用医薬品の品質確保及び適正な使用を推進するために要する経費

経営支援課

農業総務費

1. 農業経営基盤強化促進 対策事業	単	8,767	7,575	生産性の高い農業構造を確立するため、認定農業者等担い手の育成確保等の活動を展開するために要する経費及び農業サポート体制の強化に向けた活動に対する支援に要する経費
2. 農地保有合理化事業	補単	8,177	10,634	農業構造の改善に向けて農地保有の合理化を効率的に推進するため、(財)和歌山県農業公社の行う業務の助成に要する経費
3. 遊休農地解消総合対策 促進事業	単	601	2,370	遊休農地を解消し、農業生産活動を再開した農業者への支援に要する経費
4. 和歌山版果樹産地づく り総合支援事業	補単	29,913	29,263	本県果樹産地の特性に応じ、農協選果場等を単位とする新たな組織の育成を図るとともに、農地の担い手への集積と耕作放棄地の解消を促進させるために要する経費

農業改良普及費

1. 農業担い手対策事業	補単	7,221	6,767	青年農業者の経営安定に向けた支援及び地域農業のリーダーや農業法人の育成等に要する経費
2. 就農支援センター運営 事業	単	13,142	14,537	農業を始めたい方への就農相談、技術修得研修や就農後のサポートなど、担い手の確保を図るために要する経費
3. 新農業人あんしん自立 支援事業	単	16,702	14,270	新規就農者を確保するための就農特待制度の創設と就農安定資金の貸付により、円滑な就農・定着を促進するために要する経費

農業経営対策費

1. 都市農村交流型アグリ ビジネス支援事業	単	7,900	7,900	農家民泊や農産物の収穫・加工体験等の体験交流施設の整備等に要する経費
2. 農業活性化支援事業	補	1,534,232	992,000	農村と都市との地域間交流を促進し、農村の活性化を図るための各種施設整備等に要する経費

農業協同組合指導費

1. 農協運営指導事業	単	1,438	1,691	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動の推進に要する経費
-------------	---	-------	-------	---

農業金融対策費

1. 農業近代化資金等運営 管理事業	単	75,430	81,869	農業者等が農業経営の近代化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金、中山間地域活性化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
2. 生活営農資金融資事業	単	7,080	9,223	農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費
3. 農業経営基盤強化資金 利子補給事業	単	3,041	2,923	農業経営基盤強化促進法等による認定を受けた農業者が、計画を達成するために借り入れた農業経営基盤強化資金に対し、金利軽減措置として利子補給を行うために要する経費

農業共済団体指導費

1. 農業共済指導事業	単	648	922	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費
-------------	---	-----	-----	-------------------------------

森林・林業局

⑳

林業振興課

林業総務費

1. 紀の国森づくり基金活用事業	単	265,000	260,000	森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造を図るため、普及・啓発、森林整備、森林資源の利活用及び紀の国森づくり税の目的を達成するための県民からの発想による事業を行うために要する経費
2. 紀の国森林管理推進事業	補単	12,418	12,203	民有林に関する森林資源の現況調査、分析、森林計画の策定及び森林計画樹立に必要な森林資源管理システムの保守管理並びに森林審議会の運営に要する経費
3. 林業普及指導事業	補単	7,161	8,229	林家の知識・技術を高め地域林業の振興を図るため、林業普及指導員を配置し、普及指導活動を行うために要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業	単	34,231	58,022	林業事業者の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保・育成を促進するために要する経費
5. 森のチカラ再生サポート事業	単	129,139	96,000	低コスト林業に取り組む森林組合等が実施する立木ストック団地等の基盤整備を支援するために要する経費
6. 紀州材供給体制整備支援事業	単	17,876	23,608	低コスト林業を推進し、紀州材の増産に向けた供給体制の早期構築を図るため、高性能林業機械のリース導入を支援するために要する経費

林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業	補	304,358	333,983	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林の現況調査やその他の作業に対し、交付金交付による森林所有者等への支援を実施するために要する経費
2. 紀州材需要創出事業	単	134,355	122,781	紀州材の需要拡大を図るため、公共施設等や民間住宅への紀州材利用を促進するとともに、紀州材の新たな活用を図る企業等を支援するために要する経費
3. 紀州材販売プロジェクト事業	単	14,677	16,346	紀州材生産販売プランの達成に向け、6万m ³ の増産に対応した加工・販売体制を支援するために要する経費

森林整備課

林業総務費

1. 保安林整備管理事業	補単	10,400	10,420	国から権限を委任されている保安林及び知事権限に係る保健・潮害防備等保安林の整備並びに全保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費
2. 「企業の森」推進事業	単	6,028	8,049	環境貢献に関心のある民間企業等の資金や人材の導入を図ることで、産官連携した森林整備・環境貢献等を進めるため、参画企業等の連携と新たな企業等の誘致促進に要する経費

森林病虫害防除費

1. 森林病虫害等防除事業	補単	39,062	36,453	森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害を終息させることに加え、森林病虫害等による森林への加害を防止し、森林の保全を図るために要する経費
---------------	----	--------	--------	--

造 林 費

1. 優良種苗育成事業	単	4,117	4,827	林業総生産の増大及び林業の安定的発展を図るため、優良な種苗を育成・供給するために要する経費
2. わかやま森林と緑の公社事業	単	247,546	247,850	わかやま森林と緑の公社が行う下刈、間伐などに必要な資金の貸付に要する経費
3. 植物公園緑花センター事業	単	71,114	65,890	緑花センターの管理運営を指定管理者に委託することにより、緑と花を楽しめる野外レクリエーション施設として良好に運営するために要する経費
4. やすらぎの森創造・体験事業	単	6,552	6,552	森林の恵みを広く県民にPRするとともに、森林ボランティア等NPO団体と連携しながら、県民一人ひとりが参加し体験する森林づくりを目指すために要する経費
5. 木の国森林づくり事業	補	983,405	1,019,336	県土の保全、水資源のかん養及び自然環境の保全等、多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する補助に要する経費
6. 新全国植樹祭準備事業	単	13,551		平成23年春季に開催する全国植樹祭の開催準備に要する経費

治 山 費

1. 一般治山事業	補	1,931,628	2,624,239	保安林機能の維持造成を行い、県土の保全とあわせて山地に起因する災害から県民の生命・財産を守るために要する経費
2. 地すべり防止事業	補	174,962	149,285	地すべり指定地域内において、抑止工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費
3. 県土防災対策治山事業	単	75,000	75,000	人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費

県 有 林 費

1. 県有林経営管理事業	単	14,128	14,719	県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費
--------------	---	--------	--------	-----------------------

山 村 整 備 課

林業構造改善対策費

1. 森林資源活用施設等整備事業	補	6,939	9,270	適切な森林の管理や林業の持続的かつ健全な発展のため、望ましい林業構造の確立、木材利用及び木材産業の体制整備に関連する諸施策を、効果的かつ効率的に実施するために要する経費
2. 機械化林業推進事業	補	120,339	170,639	低コスト林業を推進し、紀州材の安定供給を図るため、高性能林業機械の導入を支援するために要する経費

山村振興対策費

1. 山村振興等農林漁業特別対策事業	補	72,556	377,313	山村等中山間地域の振興を一層促進するため、地域の基幹産業である農林漁業の活性化を図るとともに、歴史・伝統文化、自然環境等地域固有の特性を生かした市町村等の自主的取組の総合的支援措置に要する経費
2. 新住みよい山村集落総合対策事業	単	65,308		山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に実施し、安全・安心な活力ある山村集落づくりを支援するために要する経費

林道費

1. 補助林道事業	補	862,567	768,069	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林整備の促進を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
-----------	---	---------	---------	--

水産局

水産振興課

水産業総務費

1. 水産業振興事業	単	8,336	5,469	本県水産業の振興、漁業者の収益拡大を図るため、水産物販路開拓アドバイザーを活用し、流通販売戦略の強化対策を実施するために要する経費
------------	---	-------	-------	---

水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業	単	2,910	5,416	栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導及び栽培漁業推進協議会の開催に要する経費
2. がんばる漁業者支援事業	単	5,851	6,958	地域を支える中核的な漁業者の育成を図るため、経営改善に意欲ある漁業者への支援や担い手の確保に積極的に取り組む漁協が実施する漁業研修等を支援するために要する経費
3. 栽培漁業センター運営事業	単	59,789	68,724	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、(財)和歌山県栽培漁業協会が運営する県栽培漁業センター及び北部栽培漁業センターの運営委託に要する経費
4. 次世代につなぐ水産業チャレンジ支援事業	単	8,000	8,000	漁業者団体が実施する魚価向上対策のための商品開発、流通販売の仕組みづくりなど、新たな取組に対して支援するために要する経費
5. 漁家民泊推進事業	単	5,200	6,150	漁村地域の活性化と漁家経営の安定化を図るため、民泊を促進するための漁家の施設整備や地域資源を活用した漁業体験等の支援に要する経費
6. 産地市場統合支援事業	単	60,672	20,330	各地に水揚げされる水産物を集約し、安定出荷と販路拡大を図るために行う産地市場統合に必要な施設整備に対して支援するために要する経費
7. 新水産物流通・交流拠点整備事業	補	335,272		県内5地区において、水産物流通・交流拠点基盤の整備を図るために必要な施設整備の補助に要する経費

水産業協同組合指導費

1. 漁協等経営基盤強化対策事業	単	7,210	9,709	漁業を取りまく情勢の変化に対応するために実施した信用事業の統合に際し、漁協が借り入れた統合不足資金に対する利子補給に要する経費
------------------	---	-------	-------	---

漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業	補	184,632	198,632	沿岸漁場の整備拡充を図るため、魚礁設置や増殖場造成等の県営事業及び市町営事業への補助に要する経費
2. 漁業経営構造改善事業	補	43,832	56,687	沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤及び近代化施設の整備等の補助に要する経費

資源管理課

水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業	9,840	10,361	本県の主要河川において、減少傾向にあるアユ等の内水面漁業資源の増大を図るため、アユ等の種苗の放流及び産卵場の造成整備等を行うために要する経費
業			
2. 漁場環境保全モニタリング事業	2,140	2,488	海底漁業障害物等の除去及びゴミ等河川流出物等の掃海を行い漁場の維持保全を図り、また赤潮・貝毒調査を行い漁業被害の防止・軽減を図るために要する経費
補			
3. 安心・安全養殖生産奨励事業	713	870	持続的な養殖業の推進のため、生産物安全性確保、医薬品使用魚病対策等を行うために要する経費
業			
4. 資源管理体制・機能強化総合対策事業	3,670	4,309	緊急に資源の回復が必要な魚種についての回復計画の検討、策定及び推進に要する経費
補			
5. 新強い養殖業づくり事業	2,550		魚種毎に意欲ある生産者グループを支援し、生産性の向上品質の改善、安全対策を講じ本県養殖魚のブランド化と販路拡大を図るために要する経費
業			

漁業調整費

1. T A C 制度管理推進事業	5,666	6,234	排他的経済水域等における海洋生物の保存及び管理を効率的に行うための漁獲管理情報処理システム整備及び計画策定等に要する経費
業			
2. 新主要漁業の構造改革事業	1,200		プロジェクトチームを設置し、漁業種類別に問題点を分析するとともに、漁業者や第三者による協議会の意見を取り入れながら本県漁業の構造改革計画を策定するために要する経費
業			

漁業取締費

1. 漁業取締事業	82,789	67,388	漁業秩序の維持確立を図るため、漁業違反船舶に対する取締りに要する経費
業			

県土整備部

平成21年度
89,034,530

平成20年度
89,473,000

県土整備政策局

⑳

県土整備総務課

土木総務費

1. 土木関係企画事務事業	単	896	9,786	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
---------------	---	-----	-------	-----------------------------

技術調査課

土木総務費

1. 積算単価調査委託事業	単	36,531	20,923	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. C A L S / E C 推進事業	単	105,134	131,298	インターネット上で入札等を実施する「電子入札システム」と、公共事業の各種情報を電子化し効率的な情報共有や活用を行う「情報共有保管管理システム」を運用管理し、「公共工事等 / 統合支援システム」を開発するために要する経費

事業進行課

土木総務費

1. 土地収用事業	単	9,373	9,536	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
2. 用地処理事業	単	638,217	96,910	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整及び和歌山県土地開発公社が保有する代替地処分時に発生する差損に対する補助に要する経費

道 路 局

道路政策課

道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	補単	145,100	207,600	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
-----------	----	---------	---------	--------------------------------

道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	単	11,939,780	10,530,253	国が直轄施行する県内の国道の改良及び維持修繕、交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
----------------	---	------------	------------	--

高速道路建設費

1. 高速道路関連市町村道等整備補助事業	単	50,000	100,000	近畿自動車道紀勢線建設に関連して、市町村道、流末水路等の整備を行う沿線市町への補助に要する経費
2. 高速道路関連残土処理場整備事業	単	170,000	60,000	近畿自動車道紀勢線建設に際して、地方協力の一環として、残土の処理場を整備するための工事、補償等に要する経費

		②1			
3. 紀北東道路用地事務事業	補	1,705			京奈和自動車道紀北東道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費
4. 近畿自動車道紀勢線(田辺すさみ間)用地事務事業	補	5,696	35,910		近畿自動車道紀勢線(田辺すさみ間)の早期整備のため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道路保全課

道路橋りよう総務費					
1. 道路調査事業	単	60,000	70,000		道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
2. 道路空間活用事業	単	5,000	8,000		現状の道路使用状況に応じて道路空間を有効利用するため、支障電柱の移転等を行うために要する経費

道路維持費					
1. 道路維持事業		4,994,328	5,125,325		県が管理する国道、県道の維持修繕及び災害防除等に要する経費
				補 公共事業 国道災害防除	182,000
				単 道路災害防除	400,000
				単 道路維持	2,785,849
				単 県際道路管理	103,479
				補 地方道路交付金道路保全(橋りよう補修)	733,000
				補 地方道路交付金道路保全(災害防除)	120,000
				補 地方道路交付金道路保全(活性化交付金)	205,000
				単 橋りよう震災対策	465,000
2. 交通安全施設等整備事業		2,827,000	2,908,000		通学路の歩道等の交通安全施設の整備、大型案内標識の整備、バリアフリー整備等交通環境の整備に要する経費
				補 公共事業 交通安全施設等整備	439,000
				単 交通安全施設等整備	558,000
				補 地方道路交付金道路保全(交通安全対策)	1,830,000
3. 公共事業電線共同溝整備事業	補	205,000	255,000		電線類を地中化して道路から電柱をなくすことにより、交通の安全性を高め、都市景観の向上等を図るために要する経費

道路新設改良費					
1. 道路環境整備事業	単	57,600	65,400		現道の側溝排水施設の改善等に要する経費
2. 市町村道路事業補助事業	単	98,940	116,400		市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費

道路建設課

土地改良費					
1. 広域営農団地農道整備事業	補	1,413,300	1,396,500		紀の川左岸地区外3地区において大型機械の導入と農産物の搬出入等、農業の近代化を図るための基幹農道の整備に要する経費
2. 県営普通農道整備事業	補	84,000	54,600		地域の営農労力と営農経費の縮減を図るため、有田川町鳥屋城地区の基幹農道の整備に要する経費
3. 県営基幹農道整備事業	補	21,000	15,750		農業生産物流通の合理化を図り、農山村の環境改善に資するため基幹農道の整備に要する経費

林道費

1. 県営林道事業	補	142,060	320,000	林業生産コストの低減・就労条件の改善及び森林管理の効率化を図るため、林道網の整備を計画的に推進するために要する経費
-----------	---	---------	---------	---

道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業		24,125,000	24,335,000	一般国道、主要県道、一般県道等の道路の新設改良及び橋梁の架換、新設に要する経費
	補			公共事業 国道改築 8,670,000
	補			公共事業 県道改築 1,070,000
	補			地方道路交付金道路改良 7,724,000
	単			地方特定道路整備 2,582,000
	単			半島振興道路整備 1,120,000
	補			地方道路交付金市町村道改良代行 600,000
	単			小規模道路改良 2,359,000

街路事業費

1. 公共街路事業	補	200,000		街路事業として、都市計画道路西脇山口線の整備に要する経費
2. 地方道路交付金街路事業	補	3,649,000	3,954,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外 8 路線の整備に要する経費
3. 地方特定道路整備 (街路) 事業	単	270,000	470,000	街路事業として、都市計画道路西脇山口線外 4 路線の整備に要する経費

河川・下水道局

河川課

河川総務費

1. 河川管理事業	単	22,038	299,015	河川に関する各種事業を実施することにより、河川の良好な管理及び愛護思想の高揚を図るために要する経費
-----------	---	--------	---------	---

河川改良費

1. 広域基幹河川改修事業	補	410,000	380,000	大規模な河川改修工事の実施に要する経費
				一級河川 2 河川 80,000
				二級河川 6 河川 330,000
2. 総合流域防災事業	補	1,132,358	1,182,680	流域単位の河川改修工事及び災害時の危機管理に資する水位等の各種観測施設の整備に要する経費
				改修事業 一級河川 7 河川 430,000
				二級河川 7 河川 600,000
				堤防強化対策 70,000
				情報基盤整備事業 32,358
3. 河川環境整備事業	補	300,000	300,000	河川の浄化を図るための浚渫工事等の実施に要する経費
4. 地震・高潮対策事業	補	270,000	350,000	沿岸河川の高潮対策工事及び大規模地震やこれに起因する津波に対する改修工事に要する経費
5. 浸水想定区域図等整備事業	補	27,000	6,000	市町村が作成する洪水ハザードマップに対する補助に要する経費
6. 切目川総合開発事業	補	1,700,000	1,500,000	切目川に多目的ダムを建設するために要する経費
7. 公共事業えん堤改良事業	補	340,000	321,000	ダム諸設備の改良に要する経費

②

8. 直轄河川関係事業負担金事業	単	2,626,130	2,114,670	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業負担及び紀の川大堰建設、大滝ダム建設負担に要する経費
9. 堤防改修事業	単	592,000	643,000	河川の堤防改修工事の実施に要する経費
10. ポンプ場施設管理事業	単	105,857	105,411	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働及びその外13ポンプ場の維持管理に要する経費
11. 高速道路関連河川改修事業	単	160,000	188,000	高速道路建設にあわせて整備すべき河川の改修工事の実施に要する経費
12. 新土地利用一体型水防災事業	補	30,000		床上浸水被害等を解消するために行う浸水防止施設等の整備に要する経費

水 防 費

1. 水防事業	単	38,607	30,403	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
2. 新災害・洪水情報デー 夕放送事業	単	5,000		テレビを通じ、洪水情報や避難情報を提供し、避難行動の喚起、防災自助力の強化に要する経費

砂 防 課

砂 防 費

1. 通常砂防事業		1,551,000	1,682,550	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家・耕地・公共施設等を保全する砂防堰堤、床固工、護岸等の砂防設備の整備に要する経費 補 公共事業 1,548,500 単 単独事業 2,500
2. 地すべり対策事業	補	650,000	780,000	地すべり防止工事の推進に要する経費
3. 急傾斜地崩壊対策事業		2,092,942	2,185,000	人家に被害を与える急峻ながけ地の崩壊防止工事の推進に要する経費 補 公共事業 1,879,942 単 単独事業 213,000
4. 砂防等基礎調査事業	補	300,000	300,000	土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制、既存住宅の移転促進等のソフト対策の推進に要する経費 砂防基礎調査 93,000 地すべり基礎調査 9,000 急傾斜地基礎調査 198,000
5. 砂防修繕事業	単	135,512	135,650	砂防設備等の維持修繕を行い、従前の機能を回復させ、災害を未然に防止するために要する経費
6. 総合土砂災害対策情報システム整備事業	単	33,723	33,723	雨量計等の機器の保守点検を実施するために要する経費
7. 砂防受託事業	受	22,010	2,540	地すべり対策工事に伴う国工事の受託施工に要する経費 最上地区（紀の川市）

下 水 道 課

環 境 対 策 費

1. 浄化槽設置等適正化指導事業	単	4,000	3,614	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2. 浄化槽設置整備事業	補 単	351,320	401,320	浄化槽設置整備事業を実施する市町村に対し、改築は環境対策、新築は住宅対策として助成するのに要する経費
3. 浄化槽市町村整備推進支援事業	単	16,005	17,277	環境対策のため、浄化槽市町村整備推進事業を実施する市町村への助成に要する経費

土地改良費

1. 農業集落排水事業	補	116,050	161,500	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町への助成に要する経費
-------------	---	---------	---------	--

下水道事業費

1. 下水道等水洗化促進補助事業	単	2,263	2,720	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業	単	52,220	53,060	公共下水道の整備促進を図るために、公共下水道を実施している市町に助成する交付に要する経費

都市住宅局

都市政策課

建築指導費

1. 建築基準法指導事業	単	28,150	42,910	建築基準法に基づく建築許可、建築確認、構造計算適合性判定及び完了検査並びに違反建築物の摘発指導等に要する経費
2. 建築士指導事業	単	1,260	1,071	建築士法の規定に基づき、建築技術者の資質の向上を図ること等に要する経費
3. 開発行為指導事業	単	1,700	1,700	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
4. 宅地造成指導事業	単	1,500	6,500	宅地造成に関する工事等について必要な規制を行うことにより周辺住民の生命及び財産の保護を図り、公共の福祉に寄与するために要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業	単	4,688	4,700	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
6. 木造住宅耐震化促進事業	補単	103,775	100,135	地震による木造住宅の倒壊を防止するため、昭和56年5月以前に建設された旧基準木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進するために要する経費

都市計画総務費

1. 都市計画推進事業	単	20,400	8,400	都市計画審議会の運営等に要する経費及び市町村合併に伴う都市計画区域見直しに係る調査に要する経費
2. 屋外広告物並びに風致地区取締事業	単	6,100	6,100	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導及び風致地区の建築物の取締りに要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業	単	4,695	16,200	優れた自然・歴史・文化等豊かな景観の積極的な保全・継承と、その歴史と地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進することにより個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費

住宅環境課

建築指導費

1. 住宅新築資金等貸付助成事業	補	67,062	98,791	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る市町村負担額及び貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 地域優良賃貸住宅供給促進事業	補	3,000	30,000	民間活力を利用した子育て世帯等向けの良質な賃貸住宅供給の促進に要する経費

都市計画総務費

1. 都市公園維持運営管理委託事業	単	124,394	127,807	紀三井寺運動公園、秋葉山県民プール等の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 河西緩衝緑地維持運営管理委託事業	単	144,700	144,984	河西緩衝緑地の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌公園維持運営管理委託事業	単	60,176	60,085	和歌公園の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
4. 橋本体育館維持運営管理委託事業	単	102,639	102,639	橋本体育館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費

土地区画整理費

1. 重根地区組合区画整理補助事業	補	50,000	50,000	海南市重根地区の組合区画整理事業の補助に要する経費
-------------------	---	--------	--------	---------------------------

公園費

1. 公園整備事業	単	152,557	67,518	都市公園の整備に要する経費
2. 新国体関連公園施設整備事業	単	14,732		都市公園の国体関連施設としての整備に要する経費

住宅管理費

1. 公営住宅管理事業	単	743,516	745,340	県営住宅5,294戸の維持管理、入居募集等に要する経費
-------------	---	---------	---------	-----------------------------

住宅建設費

1. 公営住宅建設事業	補単	842,182	713,272	既設団地の建替等に要する経費
-------------	----	---------	---------	----------------

公共建築課

建築指導費

1. 宅地建物取引業指導事業	単	5,513	5,923	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
----------------	---	-------	-------	--

港湾空港局

港湾空港振興課

港湾管理費

1. 港湾振興事業	単	7,930	7,288	県内港湾のPR資料の発行、クルーズ客船の誘致活動等、県内港湾の振興に要する経費
2. プレジャーボート対策の推進事業	単	10,800	22,300	プレジャーボートの係留保管の適正化を図り、健全な海洋性レクリエーションを振興するために要する経費

空港管理費

1. 南紀白浜空港管理事業	単	218,080	217,988	南紀白浜空港の適正かつ効率的な維持管理等に要する経費
---------------	---	---------	---------	----------------------------

港湾整備課

漁港建設費

1. 漁港施設整備事業	補	2,547,640	2,433,950	水産資源の維持、増大と水産物の生産流通機能の増大、安定供給を図るための漁港の整備に要する経費
-------------	---	-----------	-----------	--

		②			
2.	漁港海岸整備事業	補	346,420	381,140	漁港区域内における防潮堤、水門等の海岸保全施設の整備や海水浴場等の海岸環境の整備に要する経費
3.	漁港関連道整備事業	補	174,000	400,000	漁港と主要道路及び漁港と漁港とを結ぶ道路整備に要する経費
4.	漁村環境整備事業	補	301,750	325,100	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、植栽や親水施設、集落道、集落排水施設等の整備に要する経費
5.	漁港漁村活性化対策事業	補	54,280	33,020	都市との交流を促進し、観光振興等による漁村の活性化を図るため、漁港利用の多様化・高度化に対応した施設整備や生活・交流基盤の整備に要する経費
海岸保全費					
1.	海岸高潮対策事業	補	280,000	170,000	高潮及び波浪による被害を防止する海岸保全施設を整備するために要する経費
2.	津波・高潮危機管理対策緊急(海岸)事業	補	60,000	231,000	港湾、漁港区域、農地保全以外の海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費
3.	新海岸堤防等老朽化対策緊急事業	補	100,000		海岸堤防等の老朽化対策を計画的に推進し、施設の機能強化又は回復を図るために要する経費
港湾管理費					
1.	港湾修繕事業	単	93,200	93,000	船舶の航行、係留の安全と円滑化を図るとともに、港湾機能の維持・増進に要する経費
2.	海岸修繕事業	単	100,000	120,000	老朽化した海岸保全施設の小規模な補修等を行い、施設の機能回復、耐用年数の延伸化を図るために要する経費
港湾建設費					
1.	港湾改良事業	補	2,069,000	2,055,000	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
2.	港湾海岸高潮対策事業	補	100,000	200,000	高潮による被害を防止するため、港湾区域内における海岸保全施設を整備するために要する経費
3.	直轄港湾・海岸事業負担金事業	単	596,575	737,205	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担に要する経費
4.	津波・高潮危機管理対策緊急(港湾)事業	補	351,000	514,000	港湾区域、港湾隣接地域及び公共水域に係る海岸保全施設の防災機能確保及び避難対策の促進に要する経費
5.	新維持管理計画策定事業	補	6,000		港湾施設の維持管理計画を策定するために要する経費

教育委員会

平成21年度
107,722,191

平成20年度
111,559,835

教育総務局

②

総務課

事務局費

1. 教育広報事業 単 23,582 25,877 教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費

教育連絡調整費

1. 教育改革推進事業 単 3,414 3,686 社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革を推進するため、有識者による協議会等の開催、他県との研究・協議等に要する経費

2. 親と子どものための「きらめき“夢”トーク」事業 単 4,169 3,817 日本を代表する科学技術・文化芸術分野のオピニオンリーダーによる教育講演会等を開催するために要する経費

3. 新湯川秀樹博士ノーベル物理学賞受賞60周年記念事業 単 1,200 中高生の理科教育に関する取組を活発なものとするためのシンポジウム開催に要する経費

教育振興費（中学校費）

1. 県立中学校一般運営費事業 単 23,130 7,710 県立中学校3校の運営及び設備整備に要する経費

2. 県立中学校教育設備等整備事業 補単 18,700 35,220 新設及び開校予定の併設型中高一貫教育校の設備（教具、校具、教材）整備に要する経費

全日制高等学校管理費

1. 全日制高等学校一般運営費事業 単 938,278 955,812 全日制高等学校34校4分校の運営に要する経費

2. 県立和歌山工業高等学校再編に伴う設備（教具、教材、実習備品）整備事業 補単 150,000 50,000 県立和歌山工業高等学校再編に伴う設備（教具、教材、実習備品）整備に要する経費

定時制高等学校管理費

1. 定時制高等学校一般運営費事業 単 35,869 33,163 定時制高等学校9校2分校の運営に要する経費

教育振興費（高等学校費）

1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 単 15,825 15,839 特別地域（山間・へき地）から修学する高校生に対し、通学費等の一部を補助することにより修学の機会均等を図るために要する経費

2. 定時制、通信制修学奨励事業 単 14,550 17,186 定時制及び通信制高等学校に修学する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するための経費

3. 教育設備等整備事業 補単 227,914 238,754 県立高等学校の教材備品等の整備充実に要する経費

学校建設費

1. 諸施設整備事業 単 40,108 73,664 工作物（防球柵・消火水槽等）の修繕・取替等により教育環境の改善に要する経費
那賀高校防球柵設置外5施設

		②			
2.	校地等整備事業	単	232,309	32,195	校地（建物・運動場・実習地等）の維持管理のための整備に要する経費
3.	産業教育施設整備事業	補単	160,904	289,449	橋本高校グラウンド拡張用地造成外4施設 専門教育の充実を図るため、職業科高校において実習室の新設・改造等に要する経費
4.	体育施設整備事業	単	183,665	176,433	田辺工業高校機械科実習棟建替 体育の授業等の充実を図るため、体育館、柔・剣道場並びに水泳プール等の整備に要する経費
5.	定時制校舎等整備事業	単	63,152	4,245	向陽高校体育館建替 定時制教育の充実を図るため、校舎等の諸施設整備に要する経費
6.	大規模改造事業	単	97,802	511,463	南紀高校既設実習室の特別教室への転用 高等学校において概ね築後20年以上の老朽建物のリニューアルに要する経費
7.	防災機能整備事業	単	72,807	616,363	桐蔭高校体育館外3施設 新耐震基準（昭和56年）施行前に建築された校舎等について耐震化を図るために要する経費
8.	県立高等学校校舎等改築事業	補単	1,755,564	897,053	高等学校 耐震補強6棟 再編整備及び地震防災対策としての改築に要する経費 和歌山工業高校
通信教育費					
1.	通信制高等学校一般運営費事業	単	11,175	10,558	通信制高等学校2校の運営に要する経費
特別支援学校費					
1.	特別支援学校一般運営費事業	単	443,640	422,911	特別支援学校10校1分校の運営に要する経費
教育振興費（特別支援学校費）					
1.	特別支援学校教育設備等整備事業	単	42,557	44,173	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2.	就学奨励事業	補	135,079	130,015	特別支援学校の児童・生徒の就学に必要な経費について支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費
XI 特別支援学校建設費					
1.	特別支援学校校舎等整備事業	補単	120,858	48,697	特別支援学校の校舎等維持管理のための整備に要する経費 和歌山ろう学校外6施設
2.	特別支援学校大規模改造事業	単	8,342		特別支援学校において概ね築後20年以上の老朽建物のリニューアルに要する経費 きのかわ支援学校普通・特別教室棟

生涯学習局

生涯学習課

教育連絡調整費

1.	人権教育推進事業	単	3,275	3,442	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
----	----------	---	-------	-------	---

	②			
2. きのくに市民性教育推進事業	57,174	10,000		自分の思いや考えを大切に、より良い社会を目指そうとする公民的資質や自治的態度を育成するため、学校教育と社会教育が連携し、市民性教育を全県的に展開するために要する経費

社会教育総務費

1. 生涯学習推進の基盤整備事業	4,071	4,790		生涯学習推進の基盤整備を図るため、「きのくに学びの日」の啓発、「きのくに県民カレッジ」の実施、生涯学習関連団体等のネットワークづくり等に要する経費
2. 家庭教育子育て支援推進事業	2,365	2,784		変化の激しい現代社会に対応していくため、子どもの「生きる力」を培う家庭の教育力の充実を支援する施策に要する経費
3. 人権教育総合推進事業	13,708	15,365		すべての人々の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資するために要する経費
4. 子どもと大人の“共育”推進事業	1,016	957		地域社会全体で子どもを育てる取組として、子どもの様々な体験活動を支援する体制を整備するために要する経費
5. 放課後子ども教室推進事業	29,224	35,063		市町村等において、放課後や週末等に安全・安心な子どもの居場所（放課後子ども教室）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちの様々な体験活動（スポーツ・文化）等の取組を推進するために要する経費

視聴覚教育費

1. 文化情報センター運営事業	11,533	12,397		県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
-----------------	--------	--------	--	--

図書館費

1. 本館管理運営事業	84,954	83,863		県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支援事業	761	684		県の中核図書館として、市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出し及び情報の提供に要する経費
3. 蔵書充実事業	66,311	64,588		県の中核図書館として、広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業	9,514	10,479		県民に開かれた生涯学習活動の拠点施設として、利用環境を整備するために要する経費

スポーツ課

体育振興費

1. トップアスリート育成事業	117,598	98,997		国民体育大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県競技力の総合的な強化に要する経費
2. ハイスクール強化校指定事業	30,000	30,000		高校生の競技力向上のため強化拠点校に集まった優秀な選手の強化に要する経費
3. ゴールデンキッズ発掘プロジェクト事業	37,293	39,153		小学校低学年から優れた素質を有する子どもの発掘・認定・育成に要する経費
4. ジュニアハイスクール指定事業	17,850	11,850		次代を担う中学生の競技力向上を図るために要する経費

②

5. 国民体育大会・近畿ブロック大会派遣事業	単	73,067	67,426	国民体育大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
6. 和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝競走大会開催事業	単	19,806	19,460	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費
7. 広域スポーツセンター育成事業	単	1,050	1,217	各地域でスポーツ活動を推進する総合型地域スポーツクラブの支援、普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
8. 第70回国民体育大会の開催準備事業	単	50,044	22,699	第70回国民体育大会の開催準備に要する経費
9. 屋外運動場芝生化促進事業	単	19,180	13,723	小学生の体力向上等を図るため、小学校の運動場を低コストで芝生化し、その効果の検証に要する経費
10. 新和歌山県スポーツ振興基金積立事業	単	50,100		第70回国民体育大会開催に係る大会運営等県民のスポーツ振興を目的とした基金積立に要する経費

体育施設費

1. 体力開発センター運営管理事業	単	49,006	42,789	体力開発センターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. 南紀スポーツセンター運営管理事業	単	29,700	27,694	南紀スポーツセンターの管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 和歌山ビッグ愛・和歌山ビッグホエール運営管理事業	単	106,295	228,165	和歌山ビッグ愛及び和歌山ビッグホエールの管理運営を指定管理者に委託すること等に要する経費
4. 新和歌山県立総合体育館（仮称）整備事業	単	106,333		第70回国民体育大会開催に向けた、和歌山県立体育館・武道館の代替施設の整備に要する経費

文化遺産課

文化振興費

1. 文化振興事業	単	3,403	4,037	高等学校文化部活動の活性化など芸術文化の振興に要する経費
-----------	---	-------	-------	------------------------------

文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業	単	10,050	13,904	県内の文化財の調査・管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業	単	21,727	17,140	国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保護と活用を図るために要する経費
3. カモシカ特別調査事業	補	3,690	5,700	カモシカの生息についての総合的な調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業	単	12,464	12,900	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費
5. 世界遺産関連文化財保存修理事業	単	8,184	9,496	世界遺産登録関連文化財の保存・修理に要する経費
6. 紀の川緑の歴史回廊推進事業	補	18,807	28,691	特別史跡岩橋千塚古墳群など紀の川流域に所在する文化遺産の保存・活用に要する経費
7. 旧県会議事堂保存整備事業	単	20,761	23,173	旧県会議事堂の保存・整備に要する経費
8. 近代和風建築物総合調査事業	補	2,740	3,200	近代和風建築物の県内の総合調査に要する経費
9. 新世界遺産登録5周年記念フォーラム事業	単	1,000		世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録5周年記念フォーラム開催等に要する経費

美術館費

1. 展覧会開催事業	単	44,636	45,321	近代美術館の特別企画展・企画展・常設展開催に要する経費 特別企画展「生誕100周年記念 浜口陽三展」(仮称) 企画展「田中コレクションによる現代美術」(仮称) 企画展「アメリカをめぐる」(仮称) 企画展「油絵の理由」(仮称)
2. 新世界遺産登録5周年記念展事業	単	16,000		特別展「世界遺産登録5周年記念 描かれた高野・熊野」(仮称)に要する経費

博物館費

1. 展覧会開催事業	単	18,439	18,094	博物館の特別展・常設展の開催に要する経費 特別展「きのくにの精華 - 和歌山県立博物館寄託の国宝・重要文化財 -」(仮称) 世界遺産登録5周年記念特別展「熊野三山 - 熊野信仰の祈りのかたち -」(仮称) 特別展「野呂介石 - 紀州の豊かな山水を描く -」(仮称)
------------	---	--------	--------	---

紀伊風土記の丘管理費

1. 展示・調査事業	補単	5,164	5,915	紀伊風土記の丘資料館の展示及び調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業	単	1,882	1,928	体験学習を通じて歴史へのふれあいを推進するために要する経費

自然博物館費

1. 教育普及展示事業	単	9,796	10,427	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費 特別展「森と海の出会う場所 ゆかし瀧の生きもの展」(仮称)
-------------	---	-------	--------	---

学校教育局

県立学校課

教育連絡調整費

1. 外国語指導助手配置事業	単	87,696	91,367	外国語教育の充実に資するため、県立学校に語学指導を行う外国人を配置するために要する経費
2. 教育コンソーシアムWAKAYAMA事業	単	5,912	7,047	コーディネーターを県内5地域に配置し、各地域の新規雇用を促し、就職率向上や離職防止を図るとともに、効果的なインターンシップを行うために要する経費
3. 肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣事業	単	23,149	23,987	肢体不自由の児童生徒が在籍する特別支援学校に看護師を派遣し、医療的ケアが必要な児童生徒に対して専門的対応を実施するために要する経費
4. ハイスクールサポートカウンセラー配置事業	単	19,278	22,680	高等学校が抱える今日的な課題克服のため、県独自の積極的な施策として、ハイスクールサポートカウンセラーを配置するために要する経費
5. 特別支援教育専門性向上事業	単	2,701	2,280	教員の専門性向上並びに各特別支援学校の特色ある専門性向上を図り、県全体の特別支援教育の資質向上を推進するために要する経費
6. きのくに学生ロボットコンテスト事業	単	1,570	1,570	発達段階に応じた「ものづくり」体験を通して、工業技術の進展に興味・関心を持たせ、次世代の地域産業界を担うスペシャリスト育成に要する経費

7. 新ICT環境の整備と校務システムの開発事業	補	72,345		
--------------------------	---	--------	--	--

生徒に質の高い教育サービスを提供するため、校内LANの整備や県立学校の統一校務システムの開発等、学校におけるICT環境の充実に要する経費

教育センター学びの丘

教育センター費

1. 基本研修事業	単	17,928	18,777	
2. 専門研修事業	単	6,868	7,842	
3. 教育相談推進事業	単	2,952	3,427	
4. 学びの力育成研究事業	単	7,842	9,614	

初任者及び教職経験者に対し、指導力等の向上を図るために実施する研修に要する経費

教職員の資質及び指導力の向上のため、各教科・領域及び職能等に関する研修の実施に要する経費

児童生徒の心身の諸問題について、学校・家庭からの相談に応じて問題解決を図るとともに、その予防に要する経費

学力診断テスト分析結果を基とした学力向上のための学校支援の実施と、教員の指導力充実に要する経費

小中学校課

教育連絡調整費

1. 生徒指導推進事業	補単	110,172	118,716	
2. 公立小中学校の適正規模化にかかる市町村支援事業	単	11,107	28,068	
3. 「ことばの力」向上プログラム事業	単	1,543	3,372	
4. 出あい・ふれあい・学びあい事業	単	7,849	9,571	
5. 和歌山を元気にする職場体験事業	単	5,438	10,596	
6. 新ふるさとわかやま学習支援事業	単	6,983		
7. 新「ことばの力」総合推進事業	単	4,443		

いじめ、不登校、暴力行為等の未然防止・早期対応のためスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、児童生徒や家庭への支援の充実に要する経費

学校の活力を維持・発展させる観点から小中学校の適正規模化を進める市町村を支援し、学校統廃合の円滑な実施を推進するために要する経費

読書活動や表現活動を通して、「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育て、生涯にわたる学習の基盤を培うために要する経費

教職員以外の人材を学校に講師として派遣し、児童生徒に広い視野と見識を身に付けさせるとともに、市町村や各学校からの情報提供により、人材リストを整理するために要する経費

生徒に望ましい勤労観、職業観を身に付けさせるため、県内すべての公立中学校において5日間程度の職場体験を実施するために要する経費

ふるさと学習の取組を促進するため、児童が興味関心を持ってふるさと和歌山を学ぶための資料集作成及び「ふるさとわかやま学習大賞」の創設に要する経費

言語活動を重視した授業改善や外部人材を活用した授業の実施により、児童生徒の「ことばの力」を総合的に育成するために要する経費

健康体育課

保健体育総務費

1. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業	単	50,096	52,210	
2. 学校安全管理指導事業	単	118,125	123,489	

学校保健の管理・指導に要する経費

学校安全の管理・指導に要する経費

	②		
3. 学校給食普及推進事業 _単	2,729	2,792	学校給食の普及・充実に要する経費
4. 地域防災リーダー育成 事業 _単	3,119	3,656	地域防災を担う高校生リーダーの育成に要する経費
 体 育 振 興 費			
1. 学校体育等指導事業 _単	1,512	1,512	学校体育の充実振興を図るために要する経費
2. 全国高等学校総合体育 大会和歌山県実行委員 会運営事業 _{補 単}	73,149	5,000	全国高等学校総合体育大会における体操、新体操及びヨット競技の開催に要する経費

警察本部

平成21年度
29,007,021

平成20年度
29,304,245

警察本部

②

警察本部費

1. 機動力強化事業	単	38,743	49,743	犯罪形態の広域化・迅速化に対応するため、現有パトカー及び捜査用車両等の更新及び維持管理に要する経費
2. 情報管理業務事業	単	194,017	246,811	運転者の管理や捜査活動を支援する汎用コンピュータの運用に要する経費
3. 統合情報ネットワークシステム整備事業	単	166,128	128,147	迅速な情報伝達、情報の共有化を図るため、県内警察施設及び全国警察を結んだパソコンネットワークの維持管理に要する経費
4. 新紀州NETの充実・強化事業	単	37,670		単体パソコンのネットワーク化に要する経費

警察施設費

1. 地域警察活動拠点整備事業	単	91,203	99,168	交番（2箇所）、駐在所（1箇所）の新築工事等に要する経費
2. 警察施設耐震改修事業	単	554,118	322,496	交通センター庁舎及び橋本警察署庁舎等の耐震改修工事等に要する経費
3. 白浜警察署庁舎新築事業	補	124,465	185,673	白浜警察署庁舎新築に要する経費
4. 新御坊警察署庁舎新築事業	単	18,465		御坊警察署庁舎建替えにかかる基本設計等に要する経費

運転免許費

1. 運転免許事業	単	623,602	498,887	運転免許試験の実施、運転免許証の交付及び講習等に要する経費
-----------	---	---------	---------	-------------------------------

警察活動費

1. 一般犯罪捜査活動事業	補	118,223	117,155	殺人及び窃盗等刑法犯の捜査活動及び犯罪鑑識等科学捜査活動に要する経費
2. 組織犯罪捜査活動事業	補	45,600	49,160	来日外国人犯罪、暴力団犯罪など組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
3. 生活安全活動事業	補	50,271	42,486	産業廃棄物不法投棄事件、少年事件及びインターネット関連事件など生活関連事件の捜査活動等に要する経費
4. 地域警察活動事業	補	335,746	196,779	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び交番・駐在所の活動等に要する経費
5. 交通安全活動事業	単	13,015	13,510	県民の交通安全意識の高揚を図るため、子ども・高齢者を重点とした交通安全教育等に要する経費
6. 交通指導取締活動事業	補	67,405	74,829	道路交通の安全確保のため、交通違反の取締等に要する経費
7. 交通安全施設整備（補助）事業	補	482,428	488,014	国庫補助事業として、交通管制センター整備、交通信号機新設、改良及び道路標識整備等交通安全施設の整備に要する経費
8. 交通安全施設整備（単独）事業	単	227,897	257,186	県単独事業として、交通信号機新設、灯器等整備及び道路標識整備等交通安全施設の整備に要する経費

		②			
9.	交通安全施設維持管理 事業	単	383,243	386,438	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
10.	犯罪被害者対策事業	単	5,804	4,751	犯罪被害者の精神的被害の救援、捜査過程における二次的被害の防止・軽減、再被害防止等の対策に要する経費
11.	初動捜査力強化事業	単	14,483	28,215	事件の早期解決を図るため、捜査支援システムの維持管理に要する経費
12.	放置駐車対策事業	単	108,155	118,733	放置駐車違反管理システムの維持管理及び放置駐車違反取締等の民間委託に要する経費
13.	きのくにスクールサポ ート事業	単	16,382	8,191	少年の非行防止のため、教育委員会の要請に応じて派遣する学校支援サポーター等の設置に要する経費
14.	新 有事即応態勢の確立 事業	単	54,377		事件の早期解決を図るため、捜査支援システムの設置に要する経費
15.	新 警衛警備事業	単	10,828		第62回全国植樹祭にかかる警衛警備準備室設置に要する経費

特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	平成21年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			平成20年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他 千円		
農林水産振興資金	1,116,040	30,000	57,985	1,028,055	1,313,640	197,600
中小企業振興資金	1,068,619			1,068,619	1,756,455	687,836
母子寡婦福祉資金	147,265			147,265	116,036	31,229
修学奨励金	356,692		129,020	227,672	352,092	4,600
職員住宅	458,585			458,585	259,976	198,609
県営競輪事業	13,017,517			13,017,517	15,804,518	2,787,001
県営港湾施設管理	721,525		200,702	520,823	733,669	12,144
流域下水道事業	4,384,520	1,797,000	832,826	1,754,694	3,506,195	878,325
市町村振興資金	1,888,125			1,888,125	1,964,510	76,385
自動車税等証紙	2,406,260			2,406,260	3,178,340	772,080
用地取得事業	8,849,022		142,171	8,706,851	8,793,743	55,279
公債管理	93,306,572		67,488,606	25,817,966	108,801,657	15,495,085
小計	127,720,742	1,827,000	68,851,310	57,042,432	146,580,831	18,860,089
県立こころの医療センター事業	2,610,172		829,883	1,780,289	2,583,934	26,238
工業用水道事業	2,285,658			2,285,658	804,944	1,480,714
土地造成事業	7,901,564	110,000	157,000	7,634,564	10,061,854	2,160,290
小計	12,797,394	110,000	986,883	11,700,511	13,450,732	653,338
合計	140,518,136	1,937,000	69,838,193	68,742,943	160,031,563	19,513,427

(2) 特別会計予算の概要

	①		
農林水産振興資金特別会計	1,116,040	1,313,640	
農業振興費	173,628	203,925	農業の担い手の創意工夫を生かした経営発展のための新たな取組を支援するための資金貸付に要する経費 農業改良資金貸付金 170,000
就農支援費	115,514	113,248	農業担い手対策として青年等の新規就農促進を図るために就農研修・就農準備及び経営開始に必要な資金貸付に要する経費 就農支援資金貸付金 100,000
林業改善資金助成費	102,460	82,002	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付に要する経費 貸付金 100,000
木材産業等高度化推進資金助成費	621,314	661,201	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金・設備資金の貸付に要する経費 指定金融機関への預託金 400,000 農林漁業信用基金への償還金 200,598
沿岸漁業改善資金助成費	103,124	253,264	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金等の貸付に要する経費 貸付金 100,000
中小企業振興資金特別会計	1,068,619	1,756,455	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金貸付金、中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
母子寡婦福祉資金特別会計	147,265	116,036	母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付に要する経費 母子福祉資金貸付金 139,528 寡婦福祉資金貸付金 7,614 償還金 13 貸付事務費等 110
修学奨励金特別会計	356,692	352,092	経済的事情により、高等学校、高等専門学校等での修学が困難な者に対し、奨学資金を貸与することにより、地域社会にとって有為な人材の育成を図るために要する経費
職員住宅特別会計	458,585	259,976	職員住宅の維持管理に要する経費
県営競輪事業特別会計	13,017,517	15,804,518	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費 県営競輪 8回 施設改善競輪 4回

	②①		
県営港湾施設管理特別会計	721,525	733,669	和歌山下津港・日高港及び新宮港における港湾施設の管理運営及び港湾改良工事に伴う背後地の埋立整備等に要する経費
流域下水道事業特別会計	4,384,520	3,506,195	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の建設及び維持管理に要する経費
市町村振興資金特別会計	1,888,125	1,964,510	
市町村振興資金助成費			
1. 市町村振興資金貸付事業	1,500,320	1,500,320	市町村の財政健全化、公立病院の経営健全化のための低利資金貸付等に要する経費
同和対策資金助成費			
1. 同和対策住宅新築資金等貸付事業	387,805	464,190	居住環境の整備改善を図るため、自家住宅新築資金及び宅地取得資金を必要とする者に対して貸付を実施した市町村からの償還並びに当該資金の滞納処分の促進に要する経費
自動車税等証紙特別会計	2,406,260	3,178,340	自動車税・自動車取得税の証紙収入に基づく一般会計への繰出しに要する経費
用地取得事業特別会計	8,849,022	8,793,743	
用地取得事業費			
1. 土地開発公社用地取得資金貸付金償還事業	14,008	16,238	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰出しに要する経費
2. 新土地開発公社代替地取得資金貸付事業	683,475		県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰出しに要する経費
直轄道路用地取得事業費			
1. 紀北東道路先行取得事業	768,149	3,217,546	公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
2. 紀北西道路先行取得事業	467,451	642,584	国土交通省施行の京奈和自動車道紀北西道路建設用地の先行取得、公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
3. 近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）先行取得事業	6,248,087	4,045,222	国土交通省施行の近畿自動車道紀勢線（田辺すさみ間）建設用地の先行取得及び公債管理特別会計への繰出しに要する経費
単独道路用地取得事業費			
1. 単独道路改良先行取得事業	13,222	13,597	公債管理特別会計及び一般会計への繰出しに要する経費
公共河川用地取得事業費			
1. 切目川ダム先行取得事業	601,685	620,217	公債管理特別会計への繰出しに要する経費
都市開発資金街路用地取得事業費			
1. 西脇山口線都市開発資金先行取得事業	52,945	53,514	公債管理特別会計への繰出しに要する経費

	②1			
公債管理特別会計	93,306,572	108,801,657	一般会計、県営港湾施設管理特別会計、流域下水道事業特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費	
県立こころの医療センター事業会計	2,610,172	2,583,934	こころの医療センターの運営管理に要する経費	
			病院事業費用	2,328,415
			資本的支出	281,757
工業用水道事業会計	2,285,658	804,944	管理センター及び有田川、紀の川工業用水道の運営管理に要する経費	
			事業名	年間給水量 (m ³)
			有田川第1工業用水道	4,745,000
			有田川第3工業用水道	31,755,000
			紀の川第2工業用水道	24,747,000
			計	61,247,000
			料金収入	
			工業用水道事業費用	727,430
			資本的支出	648,172
				1,637,486
土地造成事業会計	7,901,564	10,061,854	工業用地の売却及び管理等に要する経費	
			土地造成事業費用	953,583
			資本的支出	6,947,981



地球環境保護のために、再生紙と大豆油インクを使用しています。